

# 平成18年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 栃木県

総務省

## - 目次 -

市区町村名 ページ

宇都宮市	2	那珂川町	32
足利市	3		
栃木市	4		
佐野市	5		
鹿沼市	6		
日光市	7		
小山市	8		
真岡市	9		
大田原市	10		
矢板市	11		
那須塩原市	12		
さくら市	13		
那須烏山市	14		
下野市	15		
上三川町	16		
西方町	17		
二宮町	18		
益子町	19		
茂木町	20		
市貝町	21		
芳賀町	22		
壬生町	23		
野木町	24		
大平町	25		
藤岡町	26		
岩舟町	27		
都賀町	28		
塩谷町	29		
高根沢町	30		
那須町	31		

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	502,396人 487,560人 3.0%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> )	416.84	人口密度(人)	1,205	都道府県名	09	団体名	2011	市町村類型	中核市	
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	500,211人 498,477人 0.3%	区分	17年国調	12年国調				栃木県		宇都宮市	地方交付税種地	1-6			
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況	区分	平成18年度(千円)		平成17年度(千円)				
地方税	91,619,045	53.6	86,228,086		83.5		普通税			新産工低開炭山過疎	収支状況	歳入総額	170,874,811		166,239,766			
地方譲与税	5,082,319	3.0	5,082,319		4.9		法定普通税			工特		歳出総額	159,647,107		159,546,723			
利子割交付金	250,044	0.1	250,044		0.2		市町村民税			産炭		歳入歳出差引	11,227,704		6,693,043			
配当割交付金	269,355	0.2	269,355		0.3		個人均等割			産炭		翌年度に繰越すべき財源	2,830,449		3,142,252			
株式等譲渡所得割交付金	198,091	0.1	198,091		0.2		所得割			産炭		実質収支	8,397,255		3,550,791			
地方消費税交付金	5,302,170	3.1	5,302,170		5.1		法人均等割			産炭		単年度収支	4,846,464		-2,728,452			
ゴルフ場利用税交付金	145,142	0.1	145,142		0.1		法人税割			産炭		積立金	1,392,196		9,591			
特別地方消費税交付金	171	0.0	171		0.0		固定資産税			産炭		繰上償還金	-		-			
自動車取得税交付金	1,014,699	0.6	1,014,699		1.0		うち純固定資産税			産炭		積立金取崩し額	646,264		95,000			
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税			産炭		実質単年度収支	5,592,396		-2,813,861			
地方特例交付金	2,654,813	1.6	2,654,813		2.6		市町村たばこ税			産炭	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税	2,736,907	1.6	1,630,722		1.6		鉦産税			産炭	一般職員	2,898	10,188,730	3,516				
普通交付税	1,630,722	1.0	1,630,722		1.6		特別土地保有税			産炭	うち技能労務員	503	1,651,130	3,283				
特別交付税	1,106,185	0.6	-		-		法定外普通税			産炭	教育公務員	47	191,580	4,076				
(一般財源計)	109,272,756	63.9	102,775,612		99.6		目的税			産炭	消防職員	450	1,603,830	3,564				
交通安全対策特別交付金	141,735	0.1	141,735		0.1		法定目的税			産炭	臨時職員	-	-	-				
分担金・負担金	1,572,099	0.9	-		-		入湯税			産炭	等合	3,395	11,984,140	3,530				
使用料	3,279,897	1.9	162,881		0.2		事業所税			産炭	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
手数料	2,010,479	1.2	5,351		0.0		都市計画税			産炭	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	15.04.01	11,210
国庫支出金	18,469,075	10.8	-		-		水利地益税等			産炭	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	15.04.01	9,120
国有提供交付金(特別区財調交付金)	47,444	0.0	47,444		0.0		法定外目的税			産炭	退職手当	×	火葬場	×	収入役	1	15.04.01	7,790
都道府県支出金	5,619,178	3.3	-		-		旧法による税			産炭	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	15.04.01	7,173
財産収入	1,260,441	0.7	66,592		0.1		合 計			産炭	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	15.04.01	7,600
寄附金	81,347	0.0	-		-					産炭	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	15.04.01	6,745
繰入金	3,493,778	2.0	-		-					産炭	伝染病	×	その他	×	議会議員	48	15.04.01	6,365
繰越金	4,893,042	2.9	-		-					産炭	財政再建		指数表選定	財源超過				
諸収入	12,741,240	7.5	33,702		0.0					産炭	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方債	7,992,300	4.7	-		-					産炭	一般職員	2,898	10,188,730	3,516				
うち減税補てん償	972,600	0.6	-		-					産炭	うち技能労務員	503	1,651,130	3,283				
うち臨時財政対策償	517,600	0.3	-		-					産炭	教育公務員	47	191,580	4,076				
歳入合計	170,874,811	100.0	103,233,317		100.0					産炭	消防職員	450	1,603,830	3,564				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分	平成18年度(千円)		平成17年度(千円)					
人件費	32,726,675	20.5	30,951,127		28.4		議会費			基準財政収入額	74,615,029		-					
うち職員給	21,855,355	13.7	20,298,932		-		総務費			基準財政需要額	69,015,504		-					
扶助費	24,038,788	15.1	9,596,249		9.2		民生費			標準税収入額等	97,701,321		-					
公債費	17,373,732	10.9	16,808,910		16.1		衛生費			標準財政規模	99,332,043		-					
内元利償還金	17,373,566	10.9	16,808,744		16.1		労働費			財政力指数	1.03		-					
内一時借入金	166	0.0	166		0.0		農林水産業費			実質収支比率(%)	8.5		-					
(義務経費計)	74,139,195	46.4	57,356,286		53.6		商工費			経常一般財源等比率(%)	103.9		-					
物件費	20,795,775	13.0	16,348,455		14.6		土木費			公債費負担比率(%)	13.8		-					
維持補修費	2,716,389	1.7	2,330,064		2.2		消防費			公債費比率(%)	12.9		-					
補助費等	10,286,736	6.4	9,699,351		7.9		教育費			実質公債費比率(%)	12.2		-					
うち一部事務組合負担金	47,910	0.0	47,910		0.0		災害復旧費			起債制限比率(%)	10.5		-					
繰出金	9,696,730	6.1	8,472,569		5.6		公債費			積立金	12,402,144		-					
積立金	1,917,063	1.2	1,806,314		-		諸支出費			減債債	8,864,787		-					
投資・出資金・貸付金	10,793,965	6.8	1,272,740		0.0		前年度繰上充用金			現在高	12,711,938		-					
前年度繰上充用金	-	-	-		-		歳出合計			地方債現在高	144,617,848		-					
投資的経費	29,301,254	18.4	12,930,973		12.9		経常経費充当一般財源等計			うち政府資金	98,769,226		-					
うち人件費	1,340,158	0.8	1,023,133		87,934,801千円		公営事業等への繰出			物件等購入	4,347,550		-					
内普通建設事業費	29,301,254	18.4	12,930,973		84.0%		下水道			保証・補償	-		-					
うち単独	10,770,826	6.7	1,882,563		85.2%		その他			その他	4,538,054		-					
災害復旧事業費	-	-	-		-		上水道			実質的なもの	-		-					
失業対策事業費	-	-	-		-		簡易水道			収益事業収入	500,000		-					
歳出合計	159,647,107	100.0	110,216,752		121,444,456千円		国民健康保険			土地開発基金現在高	2,681,402		-					
										徴収率(%)	92	97.7	92.5	-				
										現年	60	98.0	94.4	-				
										1人当り	155	97.0	90.3	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	159,756人 163,140人 -2.1%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> )	177.82	都道府県名	団体名	市町村類型	-2		
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	158,047人 159,040人 -0.6%	区分	17年国調	12年国調	177.82	09	2029	地方交付税種地	1-5			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,873	2,222	人口密度(人)	898	栃木県	足利市				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	32,223	37,082	指定団体等の指定状況		区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)			
地方税	19,841,714	39.7	18,301,317	65.4	第3次	40.4	44.3	新産工特低開炭山過疎首都畿中部市町村圏	×	歳入総額	49,924,775	48,678,684			
地方譲与税	1,769,516	3.5	1,769,516	6.3	市町村税の状況 (単位千円・%)			×	歳出総額	48,569,498	47,134,416				
利子割交付金	61,004	0.1	61,004	0.2	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	×	歳入歳出差引	1,355,277	1,544,268		
配当割交付金	65,661	0.1	65,661	0.2	普通税	18,306,240	92.3	309,241	-	×	翌年度に繰越すべき財源	109,430	123,296		
株式等譲渡所得割交付金	48,138	0.1	48,138	0.2	法定普通税	18,306,240	92.3	309,241	-	×	実質収支	1,245,847	1,420,972		
地方消費税交付金	1,635,839	3.3	1,635,839	5.8	市町村民税	7,963,356	40.1	309,241	-	×	単年度収支	-175,125	226,903		
ゴルフ場利用税交付金	84,692	0.2	84,692	0.3	個人均等割	211,717	1.1	-	-	×	積立金	2,948	660		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	5,841,988	29.4	-	-	×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	363,695	0.7	363,695	1.3	法人均等割	533,855	2.7	87,741	-	×	積立金取崩し額	400,000	300,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,375,796	6.9	221,500	-	×	実質単年度収支	-572,177	-72,437		
地方特例交付金	516,619	1.0	516,619	1.8	固定資産税	9,106,015	45.9	-	-	×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)				
地方交付税	5,613,613	11.2	5,019,449	17.9	うち純固定資産税	9,070,073	45.7	-	-	×	一般職員	937	3,119,620	3,329	
普通交付税	5,019,449	10.1	5,019,449	17.9	軽自動車税	235,128	1.2	-	-	×	うち技能労務員	160	473,830	2,961	
特別交付税	594,164	1.2	-	-	市町村たばこ税	1,000,602	5.0	-	-	×	教育公務員	21	78,770	3,751	
(一般財源計)	30,000,491	60.1	27,865,930	99.6	鉦産税	1,139	0.0	-	-	×	消防職員	176	506,190	2,876	
交通安全対策特別交付金	38,920	0.1	38,920	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-	×	臨時職員	-	-	-	
分担金・負担金	406,005	0.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	×	等合	1,134	3,704,580	3,267	
使用料	1,137,043	2.3	63,961	0.2	目的税	1,535,474	7.7	-	-	×	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
手数料	573,898	1.1	-	-	法定目的税	1,535,474	7.7	-	-	×	し尿処理	1	19.04.01	9,550	
国庫支出金	4,094,601	8.2	-	-	入湯税	-	-	-	-	×	ごみ処理	2	19.04.01	7,700	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	×	火葬場	-	-	-	
都道府県支出金	2,176,877	4.4	-	-	都市計画税	1,535,474	7.7	-	-	×	常備消防	1	18.04.01	6,580	
財産収入	787,624	1.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	×	小学校	1	9.04.01	6,200	
寄附金	8,174	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	×	中学校	1	9.04.01	5,600	
繰入金	2,008,438	4.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-	×	その他	28	9.04.01	5,200	
繰越金	834,268	1.7	-	-	合計	19,841,714	100.0	309,241	-	-					
諸収入	4,477,336	9.0	2,451	0.0	性質別歳出の状況 (単位千円・%)			目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
地方債	3,381,100	6.8	-	-	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	17,556,353	16,892,363			
うち減税補てん償	188,500	0.4	-	-	人件費	9,601,067	19.8	-	8,812,617	8,811,994	29.8	22,921,802	23,117,420		
うち臨時財政対策債	1,373,400	2.8	-	-	うち職員給	6,913,355	14.2	997,648	6,142,335	-	-	22,790,504	22,110,905		
歳入合計	49,924,775	100.0	27,971,262	100.0	扶助費	7,433,599	15.3	160,295	3,065,520	3,065,520	10.4	27,809,953	27,989,706		
													標準財政規模	27,809,953	27,989,706
													財政力指数	0.74	0.72
													実質収支比率(%)	4.5	5.1
													経常一般財源等比率(%)	100.6	100.8
													公債費負担比率(%)	17.7	17.7
													公債費比率(%)	17.4	17.5
													実質公債費比率(%)	18.4	19.0
													起債制限比率(%)	12.8	12.9
													積立金	2,534,628	2,421,680
													財調減債	2,078,801	916,553
													現在高	5,995,648	5,985,919
													特定目的	53,656,773	55,559,475
													地方債現在高	31,680,562	32,791,197
													うち政府資金	2,197,189	2,713,662
													物件等購入	-	-
													保証・補償	4,027,139	4,841,997
													その他	-	-
													実質的なもの	-	-
													収益事業収入	-	-
													土地開発基金現在高	-	1,489,865
													合計	96.4	84.0
													市町村民税	97.2	88.5
													純固定資産税	95.4	79.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	82,340人 83,855人 -1.8%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> )	122.06	都道府県名	団体名	市町村類型	-1			
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	81,802人 82,262人 -0.6%	区分	17年国調	12年国調	122.06	09	2037	地方交付税種地	1-4				
歳入の状況 (単位千円・%)								人口密度(人)	675	平成18年度(千円)		平成17年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,936	2,084	指定団体等の指定状況	区分	平成18年度(千円)		平成17年度(千円)				
地方税	10,794,108	39.4	9,981,572	64.9	第2次	12,845	14,772	新産特	歳入総額	27,421,921		27,667,609				
地方譲与税	887,637	3.2	887,637	5.8	第3次	24,705	24,894	工特	歳出総額	26,544,293		26,879,527				
利子割交付金	32,345	0.1	32,345	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)			低開発	歳入歳出差引	877,628		788,082				
配当割交付金	34,767	0.1	34,767	0.2	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	11,539		68,474			
株式等譲渡所得割交付金	25,352	0.1	25,352	0.2	普通税	9,981,272	92.5	185,688	-	実質収支	866,089		719,608			
地方消費税交付金	840,906	3.1	840,906	5.5	法定普通税	9,981,272	92.5	185,688	-	単年度収支	146,481		-220,808			
ゴルフ場利用税交付金	283,051	1.0	283,051	1.8	市町村民税	4,309,854	39.9	185,688	-	積立金	638,157		482,041			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	111,174	1.0	-	-	繰上償還金	-		-			
自動車取得税交付金	179,684	0.7	179,684	1.2	所得割	3,065,513	28.4	-	-	積立金取崩し額	913,000		380,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	284,059	2.6	47,211	-	実質単年度収支	-128,362		-118,767			
地方特例交付金	251,239	0.9	251,239	1.6	法人税割	849,108	7.9	138,477	-	区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	3,225,047	11.8	2,793,957	18.2	固定資産税	5,021,042	46.5	-	-	一般職員	552	1,876,840	3,400			
普通交付税	2,793,957	10.2	2,793,957	18.2	うち純固定資産税	5,006,754	46.4	-	-	うち技能労務員	105	314,950	3,000			
特別交付税	431,090	1.6	-	-	軽自動車税	116,002	1.1	-	-	教育公務員	6	23,870	3,978			
(一般財源計)	16,554,136	60.4	15,310,510	99.5	市町村たばこ税	530,660	4.9	-	-	消防職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	17,357	0.1	17,357	0.1	鉦産税	3,714	0.0	-	-	臨時職員	-	-	-			
分担金・負担金	186,202	0.7	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	等合	558	1,900,710	3,406			
使用料	434,732	1.6	28,882	0.2	法定外普通税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
手数料	69,265	0.3	-	-	目的税	812,836	7.5	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	10,070
国庫支出金	2,009,079	7.3	-	-	法定目的税	812,836	7.5	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	16.04.01	8,170
国有提供交付金	-	-	-	-	入湯税	300	0.0	-	-	退職手当	×	火葬場	収入役	1	16.04.01	7,220
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	16.04.01	6,650
都道府県支出金	1,026,165	3.7	-	-	都市計画税	812,536	7.5	-	-	税務事務	×	小学校	議会議長	1	9.09.01	5,350
財産収入	423,085	1.5	27,140	0.2	水利地益税等	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	9.09.01	4,450
寄附金	4,538	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-	伝染病	×	その他	議会議員	18	9.09.01	4,200
繰入金	1,388,747	5.1	-	-	合計	10,794,108	100.0	185,688	-	区分			平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
繰越金	788,082	2.9	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	9,250,323	9,182,863				
諸収入	2,478,933	9.0	827	0.0	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政需要額	12,044,280	12,055,176				
地方債	2,041,600	7.4	-	-	議会費	271,880	1.0	-	271,880	標準税収入額等	12,025,253	12,035,010				
うち減税補てん償	92,300	0.3	-	-	総務費	4,050,404	15.3	429,069	3,058,299	標準財政規模	14,819,210	14,989,465				
うち臨時財政対策債	764,000	2.8	-	-	民生費	6,690,111	25.2	136,654	4,030,255	財政力指数	0.77	0.77				
歳入合計	27,421,921	100.0	15,384,716	100.0	衛生費	2,217,642	8.4	107,721	2,014,115	実質収支比率(%)	5.8	4.8				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	9,250,323	9,182,863			
人件費	4,937,501	18.6	4,630,443	4,299,845	26.5	議会費	271,880	1.0	-	271,880	基準財政需要額	12,044,280	12,055,176			
うち職員給	3,317,013	12.5	3,034,779	-	-	総務費	4,050,404	15.3	429,069	3,058,299	標準税収入額等	12,025,253	12,035,010			
扶助費	3,257,573	12.3	1,273,860	1,272,555	7.8	民生費	6,690,111	25.2	136,654	4,030,255	標準財政規模	14,819,210	14,989,465			
公債費	3,342,595	12.6	3,200,048	3,200,048	19.7	衛生費	2,217,642	8.4	107,721	2,014,115	財政力指数	0.77	0.77			
内元利償還金	3,342,111	12.6	3,199,564	3,199,564	19.7	労働費	120,586	0.5	-	64,880	実質収支比率(%)	5.8	4.8			
内一時借入金	484	0.0	484	484	0.0	農林水産業費	381,790	1.4	167,400	247,206	経常一般財源等比率(%)	103.8	100.4			
(義務的経費計)	11,537,669	43.5	9,104,351	8,772,448	54.0	商工費	2,066,458	7.8	7,739	337,376	公債費負担比率(%)	16.4	16.1			
物件費	2,937,546	11.1	2,164,972	1,391,573	8.6	土木費	3,702,830	13.9	1,694,124	2,396,562	公債費比率(%)	16.7	16.4			
維持補修費	115,085	0.4	93,784	93,784	0.6	消防費	820,783	3.1	18,934	801,279	実質公債費比率(%)	17.2	16.6			
補助費等	2,801,504	10.6	2,628,923	2,262,923	13.9	教育費	2,879,214	10.8	355,223	2,206,724	起債制限比率(%)	12.9	13.0			
うち一部事務組合負担金	1,994,652	7.5	1,994,652	1,881,255	11.6	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	764,510	1,039,353			
繰出金	3,003,250	11.3	2,736,794	2,193,025	13.5	公債費	3,342,595	12.6	-	3,200,048	財調減債	101,090	100,901			
積立金	1,385,058	5.2	988,502	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	3,938,159	3,667,194			
投資・出資金・貸付金	1,847,317	7.0	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	30,497,964	31,157,435			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	26,544,293	100.0	2,916,864	18,628,624	うち政府資金	19,870,337	19,599,246			
投資的経費	2,916,864	11.0	911,868	14,713,753千円	90.6%	公営事業等への繰出	3,022,779	国会 国民健康保険 状況	実質収支 再差引収支 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人) 被保険者1人当り 保険給付費	274,425	物件等購入 保証・補償 その他	521,738	871,738			
うち人件費	306,033	1.2	303,723	90.6%	95.6%	下水道	1,068,839	国民健康保険	207,865	90	土地開発基金現在高	-	-			
普通建設事業費	2,916,864	11.0	911,868	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	95.6%	市場	114,178	国民健康保険	17,023	63	合計	97.7	88.9			
うち{単独	689,007	2.6	118,584	歳入一般財源等	95.6%	上水道	19,529	国民健康保険	34,512	151	市町村民税	98.0	92.0			
災害復旧事業費	-	-	745,622	19,506,252千円	95.6%	工業用水道	-	国民健康保険	90	151	純固定資産税	97.2	86.0			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	95.6%	その他	573,815	国民健康保険	63	151	合計	97.4	87.6			
歳出合計	26,544,293	100.0	18,628,624	19,506,252千円	95.6%	その他	1,246,418	国民健康保険	63	151	合計	97.9	88.9			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)	356.07 348	都道府県名 団体名		市町村類型	- 2																					
			17年国調	12年国調	17年国調	12年国調	09	2045			地方交付税種地	1-4																							
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)																					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	新産業特低開発産業炭山過疎首都近畿中部市町村圏	収入	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支															
地方税	16,665,160	38.9	15,402,947	62.5	普通税	15,402,947	92.4	274,431	×	財政再建	916	3,200,120	42,863,457	40,924,545	1,938,912	1,864,619	47,999	5,584	105,000	644,117	-485,534	48,062,549	46,074,397	1,988,152	1,816,620	-45,917	1,782	105,000	2,259,861	-2,198,996					
地方譲与税	1,513,718	3.5	1,513,718	6.1	法定普通税	15,402,947	92.4	274,431	×	指数表選定	157	479,020	40,924,545	40,924,545	1,938,912	1,864,619	47,999	5,584	105,000	644,117	-485,534	48,062,549	46,074,397	1,988,152	1,816,620	-45,917	1,782	105,000	2,259,861	-2,198,996					
利子割交付金	44,707	0.1	44,707	0.2	市町村民税	6,145,718	36.9	274,431	×	財源超過	18	72,730	1,938,912	1,938,912	1,938,912	1,864,619	47,999	5,584	105,000	644,117	-485,534	48,062,549	46,074,397	1,988,152	1,816,620	-45,917	1,782	105,000	2,259,861	-2,198,996					
配当割交付金	48,109	0.1	48,109	0.2	個人均等割	169,021	1.0	-	×	一般職員	916	3,200,120	1,938,912	1,938,912	1,938,912	1,864,619	47,999	5,584	105,000	644,117	-485,534	48,062,549	46,074,397	1,988,152	1,816,620	-45,917	1,782	105,000	2,259,861	-2,198,996					
株等譲渡所得割交付金	35,237	0.1	35,237	0.1	所得割	4,180,319	25.1	-	×	うち技能労務員	157	479,020	1,938,912	1,938,912	1,938,912	1,864,619	47,999	5,584	105,000	644,117	-485,534	48,062,549	46,074,397	1,988,152	1,816,620	-45,917	1,782	105,000	2,259,861	-2,198,996					
地方消費税交付金	1,266,952	3.0	1,266,952	5.1	法人均等割	479,824	2.9	79,018	×	教育公務員	18	72,730	1,938,912	1,938,912	1,938,912	1,864,619	47,999	5,584	105,000	644,117	-485,534	48,062,549	46,074,397	1,988,152	1,816,620	-45,917	1,782	105,000	2,259,861	-2,198,996					
ゴルフ場利用税交付金	193,023	0.5	193,023	0.8	法人税割	1,316,554	7.9	195,413	×	消防職員	-	-	1,938,912	1,938,912	1,938,912	1,864,619	47,999	5,584	105,000	644,117	-485,534	48,062,549	46,074,397	1,988,152	1,816,620	-45,917	1,782	105,000	2,259,861	-2,198,996					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,136,693	48.8	-	×	臨時職員	-	-	1,938,912	1,938,912	1,938,912	1,864,619	47,999	5,584	105,000	644,117	-485,534	48,062,549	46,074,397	1,988,152	1,816,620	-45,917	1,782	105,000	2,259,861	-2,198,996					
自動車取得税交付金	347,472	0.8	347,472	1.4	うち純固定資産税	8,113,711	48.7	-	×	等合	934	3,272,850	1,938,912	1,938,912	1,938,912	1,864,619	47,999	5,584	105,000	644,117	-485,534	48,062,549	46,074,397	1,988,152	1,816,620	-45,917	1,782	105,000	2,259,861	-2,198,996					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	200,683	1.2	-	×	一部事務組合加入の状況	1	17,02,28	1,938,912	1,938,912	1,938,912	1,864,619	47,999	5,584	105,000	644,117	-485,534	48,062,549	46,074,397	1,988,152	1,816,620	-45,917	1,782	105,000	2,259,861	-2,198,996					
地方特例交付金	379,943	0.9	379,943	1.5	市町村たばこ税	891,767	5.4	-	×	特別職等	2	19,04,01	1,938,912	1,938,912	1,938,912	1,864,619	47,999	5,584	105,000	644,117	-485,534	48,062,549	46,074,397	1,988,152	1,816,620	-45,917	1,782	105,000	2,259,861	-2,198,996					
地方交付税	6,222,911	14.5	5,270,647	21.4	鉦産税	27,917	0.2	-	×	定数	30	17,02,28	1,938,912	1,938,912	1,938,912	1,864,619	47,999	5,584	105,000	644,117	-485,534	48,062,549	46,074,397	1,988,152	1,816,620	-45,917	1,782	105,000	2,259,861	-2,198,996					
普通交付税	5,270,647	12.3	5,270,647	21.4	特別土地保有税	169	0.0	-	×	適用開始年月日	17.02.28	10,150	1,938,912	1,938,912	1,938,912	1,864,619	47,999	5,584	105,000	644,117	-485,534	48,062,549	46,074,397	1,988,152	1,816,620	-45,917	1,782	105,000	2,259,861	-2,198,996					
特別交付税	952,264	2.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	3,494	7,850	1,938,912	1,938,912	1,938,912	1,864,619	47,999	5,584	105,000	644,117	-485,534	48,062,549	46,074,397	1,988,152	1,816,620	-45,917	1,782	105,000	2,259,861	-2,198,996					
(一般財源計)	26,717,232	62.3	24,502,755	99.4	目的税	1,262,213	7.6	-	×	収入役	-	-	1,938,912	1,938,912	1,938,912	1,864,619	47,999	5,584	105,000	644,117	-485,534	48,062,549	46,074,397	1,988,152	1,816,620	-45,917	1,782	105,000	2,259,861	-2,198,996					
交通安全対策特別交付金	27,167	0.1	27,167	0.1	法定目的税	1,262,213	7.6	-	×	教育長	1	17,02,28	1,938,912	1,938,912	1,938,912	1,864,619	47,999	5,584	105,000	644,117	-485,534	48,062,549	46,074,397	1,988,152	1,816,620	-45,917	1,782	105,000	2,259,861	-2,198,996					
分担金・負担金	110,791	0.3	-	-	入湯税	-	-	-	×	議会議長	1	17,02,28	1,938,912	1,938,912	1,938,912	1,864,619	47,999	5,584	105,000	644,117	-485,534	48,062,549	46,074,397	1,988,152	1,816,620	-45,917	1,782	105,000	2,259,861	-2,198,996					
使用料	727,997	1.7	41,382	0.2	事業所税	-	-	-	×	議会副議長	1	17,02,28	1,938,912	1,938,912	1,938,912	1,864,619	47,999	5,584	105,000	644,117	-485,534	48,062,549	46,074,397	1,988,152	1,816,620	-45,917	1,782	105,000	2,259,861	-2,198,996					
手数料	389,782	0.9	-	-	都市計画税	1,262,213	7.6	-	×	議会議員	30	17,02,28	1,938,912	1,938,912	1,938,912	1,864,619	47,999	5,584	105,000	644,117	-485,534	48,062,549	46,074,397	1,988,152	1,816,620	-45,917	1,782	105,000	2,259,861	-2,198,996					
国庫支出金	3,179,959	7.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	その他	30	17,02,28	1,938,912	1,938,912	1,938,912	1,864,619	47,999	5,584	105,000	644,117	-485,534	48,062,549	46,074,397	1,988,152	1,816,620	-45,917	1,782	105,000	2,259,861	-2,198,996					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	歳入合計	40,924,545	100.0	42,863,457	40,924,545	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457			
都道府県支出金	1,780,357	4.2	-	-	旧法による税	-	-	-	×	歳入合計	42,863,457	100.0	42,863,457	40,924,545	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457		
財産収入	1,036,686	2.4	64,278	0.3	合 計	16,665,160	100.0	274,431	×	歳入合計	42,863,457	100.0	42,863,457	40,924,545	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457		
寄附金	10,385	0.0	-	-	合 計	16,665,160	100.0	274,431	×	歳入合計	42,863,457	100.0	42,863,457	40,924,545	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	
繰入金	701,552	1.6	-	-	合 計	16,665,160	100.0	274,431	×	歳入合計	42,863,457	100.0	42,863,457	40,924,545	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457
繰越金	1,988,152	4.6	-	-	合 計	16,665,160	100.0	274,431	×	歳入合計	42,863,457	100.0	42,863,457	40,924,545	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457
諸収入	1,654,597	3.9	7,409	0.0	合 計	16,665,160	100.0	274,431	×	歳入合計	42,863,457	100.0	42,863,457	40,924,545	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457
地方債	4,538,800	10.6	-	-	合 計	16,665,160	100.0	274,431	×	歳入合計	42,863,457	100.0	42,863,457	40,924,545	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457	42,863,457
うち減税補てん償	141,600	0.3	-	-	合 計	16,665,160	100.0	274,431	×	歳入合計	42,863,457	100.0	42,863,457	40,924,545	42,																				

平成18年度 決算状況		人口	17年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	490.62	212	都道府県名 09 栃木県	団体名 2053 鹿沼市	市町村類型 地方交付税種地	- 0	
			12年国調	増減率	区分	17年国調									12年国調
		住民基本台帳人口	104,148人	-0.6%	第1次	4,302	4,902								
			104,764人		第2次	8.1	8.9								
			104,050人		第3次	19,584	21,852								
			104,408人	-0.3%		37.1	39.8								
						28,673	27,971								
						54.3	51.0								
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況	区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)			
地方税	14,420,446	35.5	13,574,836	63.1	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	新産工低開炭産山振過疎首都畿中部市町村圏財政再建指数表選定	歳入総額	40,650,445	40,461,257		
地方譲与税	1,283,707	3.2	1,283,707	6.0	普通税	13,560,506	94.0	297,559	-	×	歳出総額	39,177,242	39,164,993		
利子割交付金	40,677	0.1	40,677	0.2	法定普通税	13,560,506	94.0	297,559	-	×	歳入歳出差引	1,473,203	1,296,264		
配当割交付金	43,765	0.1	43,765	0.2	市町村民税	5,736,705	39.8	297,559	-	×	翌年度に繰越すべき財源	161,775	331,186		
株式等譲渡所得割交付金	32,033	0.1	32,033	0.1	個人均等割	143,273	1.0	-	-	×	実質収支	1,311,428	965,078		
地方消費税交付金	1,044,036	2.6	1,044,036	4.9	所得割	3,775,130	26.2	-	-	×	単年度収支	346,350	230,434		
ゴルフ場利用税交付金	223,452	0.5	223,452	1.0	法人均等割	360,051	2.5	59,717	-	×	積立金	836	365		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,458,251	10.1	237,842	-	×	繰上償還金	256,263	152,199		
自動車取得税交付金	303,604	0.7	303,604	1.4	固定資産税	7,021,797	48.7	-	-	×	積立金取崩し額	590,000	861,502		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	7,000,709	48.5	-	-	×	実質単年度収支	13,449	-478,504		
地方特例交付金	376,361	0.9	376,361	1.8	軽自動車税	162,708	1.1	-	-	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	5,256,065	12.9	4,495,915	20.9	市町村たばこ税	638,903	4.4	-	-	×	一般職員	782	2,692,770	3,443	
普通交付税	4,495,915	11.1	4,495,915	20.9	鉦産税	393	0.0	-	-	×	うち技能労務員	183	597,830	3,267	
特別交付税	760,150	1.9	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	×	教育公務員	11	43,010	3,910	
(一般財源計)	23,024,146	56.6	21,418,386	99.6	法定外普通税	-	-	-	-	×	消防職員	129	420,120	3,257	
交通安全対策特別交付金	22,749	0.1	22,749	0.1	目的税	859,940	6.0	-	-	×	臨時職員	-	-	-	
分担金・負担金	703,205	1.7	-	-	法定目的税	859,940	6.0	-	-	×	等合	922	3,155,900	3,423	
使用料	737,682	1.8	36,878	0.2	入湯税	14,330	0.1	-	-	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
手数料	466,458	1.1	-	-	事業所税	-	-	-	-	×	し尿処理	1	9.06.01	10,200	
国庫支出金	3,105,716	7.6	-	-	都市計画税	845,610	5.9	-	-	×	ごみ処理	1	9.06.01	8,300	
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	×	火葬場	1	9.06.01	7,200	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	×	常備消防	1	9.06.01	6,750	
都道府県支出金	2,517,188	6.2	-	-	旧法による税	-	-	-	-	×	小学校	1	9.06.01	5,300	
財産収入	321,819	0.8	27,137	0.1	歳入合計	14,420,446	100.0	297,559	-	×	中学校	1	9.06.01	4,450	
寄附金	1,900	0.0	-	-	歳入合計	14,420,446	100.0	297,559	-	×	その他	26	9.06.01	4,200	
繰入金	847,209	2.1	-	-	歳入合計	14,420,446	100.0	297,559	-	×	歳入合計	922	3,155,900	3,423	
繰越金	1,296,264	3.2	-	-	歳入合計	14,420,446	100.0	297,559	-	×	歳入合計	922	3,155,900	3,423	
諸収入	3,208,909	7.9	908	0.0	歳入合計	14,420,446	100.0	297,559	-	×	歳入合計	922	3,155,900	3,423	
地方債	4,397,200	10.8	-	-	歳入合計	14,420,446	100.0	297,559	-	×	歳入合計	922	3,155,900	3,423	
うち減税補てん償	136,100	0.3	-	-	歳入合計	14,420,446	100.0	297,559	-	×	歳入合計	922	3,155,900	3,423	
うち臨時財政対策債	1,032,300	2.5	-	-	歳入合計	14,420,446	100.0	297,559	-	×	歳入合計	922	3,155,900	3,423	
歳入合計	40,650,445	100.0	21,506,058	100.0	歳入合計	14,420,446	100.0	297,559	-	×	歳入合計	922	3,155,900	3,423	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
人件費	8,242,242	21.0	7,861,570	7,258,683	32.0	議会費	324,204	0.8	-	324,204	基準財政収入額	12,919,652	12,282,898		
うち職員給	5,838,825	14.9	5,640,620	-	-	総務費	6,622,653	16.9	949,808	3,640,160	基準財政需要額	16,804,773	17,135,097		
扶助費	5,133,608	13.1	2,221,793	2,221,165	9.8	民生費	8,895,206	22.7	321,684	5,261,707	標準税収入額等	16,770,708	16,057,204		
公債費	4,495,472	11.5	4,293,680	4,037,417	17.8	衛生費	2,866,805	7.3	146,876	2,049,053	標準財政規模	21,266,623	20,909,403		
内元利償還金	4,495,472	11.5	4,293,680	4,037,417	17.8	労働費	112,688	0.3	-	33,412	財政力指数	0.74	0.71		
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	2,256,837	5.8	1,547,223	898,451	実質収支比率(%)	6.2	4.6		
(義務経費計)	17,871,322	45.6	14,377,043	13,517,265	59.6	商工費	2,850,720	7.3	5,885	413,760	経常一般財源等比率(%)	101.1	101.0		
物件費	4,770,503	12.2	3,292,240	2,873,286	12.7	土木費	4,852,033	12.4	2,516,497	3,145,801	公債費負担比率(%)	16.2	16.1		
維持補修費	641,804	1.6	459,106	459,106	2.0	消防費	1,355,649	3.5	200,636	1,144,433	公債費比率(%)	14.9	15.6		
補助費等	1,545,077	3.9	1,264,908	1,124,055	5.0	教育費	4,520,361	11.5	920,996	3,743,819	実質公債費比率(%)	12.1	11.6		
うち一部事務組合負担金	44,242	0.1	44,242	42,708	0.2	災害復旧費	21,131	0.1	-	8,845	起債制限比率(%)	9.5	9.5		
繰出金	3,326,151	8.5	3,138,636	1,924,060	8.5	公債費	4,498,955	11.5	-	4,297,163	積立金	791,642	1,380,806		
積立金	1,899,572	4.8	92,300	-	-	諸支出費	-	-	-	-	財調減債	306,182	305,471		
投資・出資金・貸付金	2,492,077	6.4	7,492	7,492	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	4,147,413	2,503,361		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	39,177,242	100.0	6,609,605	24,960,808	地方債現在高	32,562,074	31,980,027		
投資的経費	6,630,736	16.9	2,329,083	19,905,264	87.8%	経常経費充当一般財源等計	19,905,264	50.0%	-	-	うち政府資金	21,873,580	22,495,781		
うち人件費	377,647	1.0	368,807	-	-	公営事業等への繰出	3,363,331	8.5%	-	-	物件等購入保証・補償	454,073	7,620		
普通建設事業費	6,609,605	16.9	2,320,238	2,320,238	92.6%	下水道	1,413,535	3.6%	-	-	その他	366,826	417,242		
うち単独	3,035,094	7.7	312,160	312,160	92.6%	簡易水道	89,761	0.2%	-	-	実質的なもの	-	-		
災害復旧事業費	21,131	0.1	8,845	8,845	92.6%	工業用水道	22,175	0.0%	-	-	収益事業収入	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	上水道	15,005	0.0%	-	-	土地開発基金現在高	1,542,490	1,542,076		
歳出合計	39,177,242	100.0	24,960,808	26,434,011	67.4%	国民健康保険	451,351	1.1%	-	-	合計	96.8	88.1		
						その他	1,371,504	3.5%	-	-	現計	97.6	91.2		
											徴収率(%)	96.0	85.2		
											市町村民税	97.6	91.2		
											純固定資産税	96.0	85.2		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	94,291人 98,143人 -3.9%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	1449.87	都道府県名	団体名	市町村類型	-1																											
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	94,764人 96,029人 -1.3%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	09	2061	栃木県 日光市	地方交付税種地	1-2																										
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		2,768		2,807		指定団体等の指定状況		区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)																						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	13,795	15,251	新産業特低開発産業炭山過疎首都近畿中部市町村圏財政再建指数表選定財源超過	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×																					
市町村税の状況 (単位千円・%)					第3次		28.7		29.9		収入総額		超過課税分		普通税		法定普通税																						
区分	収入	済額	構成比	超過課税分	普通税	13,456,816	94.6	203,196	法定普通税	13,456,816	94.6	203,196	市町村民税	4,392,049	30.9	203,196	個人均等割	133,032	0.9																				
歳入合計					42,643,035		100.0		23,418,243		100.0		合計		14,225,246		100.0																						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)																									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	12,653,972	基準財政需要額	17,469,903	標準税収入額等	16,438,378	標準財政規模	22,858,141	財政力指数	0.68	0.65	実質収支比率(%)	10.3	6.1	経常一般財源等比率(%)	102.5	101.4	公債費負担比率(%)	18.3	15.4	公債費比率(%)	18.1	18.1	実質公債費比率(%)	14.5	14.1	起債制限比率(%)	13.0	12.8
人件費	9,936,424	24.8	9,448,827	9,254,115	37.4	議会費	262,316	0.7	-	262,316	基準財政収入額	12,653,972	基準財政需要額	17,469,903	標準税収入額等	16,438,378	標準財政規模	22,858,141	財政力指数	0.68	0.65	実質収支比率(%)	10.3	6.1	経常一般財源等比率(%)	102.5	101.4	公債費負担比率(%)	18.3	15.4	公債費比率(%)	18.1	18.1	実質公債費比率(%)	14.5	14.1	起債制限比率(%)	13.0	12.8
うち職員給	7,131,178	17.8	6,746,882	-	-	総務費	8,543,673	21.3	124,205	4,596,521	基準財政需要額	17,469,903	標準税収入額等	16,438,378	標準財政規模	22,858,141	財政力指数	0.68	0.65	実質収支比率(%)	10.3	6.1	経常一般財源等比率(%)	102.5	101.4	公債費負担比率(%)	18.3	15.4	公債費比率(%)	18.1	18.1	実質公債費比率(%)	14.5	14.1	起債制限比率(%)	13.0	12.8		
扶助費	4,057,453	10.1	1,593,932	1,593,932	6.4	民生費	8,396,292	20.9	97,765	5,413,877	標準財政規模	22,858,141	財政力指数	0.68	0.65	実質収支比率(%)	10.3	6.1	経常一般財源等比率(%)	102.5	101.4	公債費負担比率(%)	18.3	15.4	公債費比率(%)	18.1	18.1	実質公債費比率(%)	14.5	14.1	起債制限比率(%)	13.0	12.8						
公債費	5,646,771	14.1	5,433,896	5,433,896	22.0	衛生費	3,528,397	8.8	736,528	2,774,641	財政力指数	0.68	0.65	実質収支比率(%)	10.3	6.1	経常一般財源等比率(%)	102.5	101.4	公債費負担比率(%)	18.3	15.4	公債費比率(%)	18.1	18.1	実質公債費比率(%)	14.5	14.1	起債制限比率(%)	13.0	12.8								
元利償還金	5,645,141	14.1	5,432,266	5,432,266	22.0	労働費	114,448	0.3	-	65,424	標準財政規模	22,858,141	財政力指数	0.68	0.65	実質収支比率(%)	10.3	6.1	経常一般財源等比率(%)	102.5	101.4	公債費負担比率(%)	18.3	15.4	公債費比率(%)	18.1	18.1	実質公債費比率(%)	14.5	14.1	起債制限比率(%)	13.0	12.8						
一時借入金	1,630	0.0	1,630	1,630	0.0	農林水産業費	1,047,097	2.6	492,517	519,591	標準財政規模	22,858,141	財政力指数	0.68	0.65	実質収支比率(%)	10.3	6.1	経常一般財源等比率(%)	102.5	101.4	公債費負担比率(%)	18.3	15.4	公債費比率(%)	18.1	18.1	実質公債費比率(%)	14.5	14.1	起債制限比率(%)	13.0	12.8						
(義務経費計)	19,640,648	49.0	16,476,655	16,281,943	65.8	商工費	2,509,723	6.3	540,309	1,126,354	標準財政規模	22,858,141	財政力指数	0.68	0.65	実質収支比率(%)	10.3	6.1	経常一般財源等比率(%)	102.5	101.4	公債費負担比率(%)	18.3	15.4	公債費比率(%)	18.1	18.1	実質公債費比率(%)	14.5	14.1	起債制限比率(%)	13.0	12.8						
物件費	4,853,187	12.1	3,743,360	3,436,215	13.9	土木費	3,346,461	8.3	1,601,955	2,013,052	標準財政規模	22,858,141	財政力指数	0.68	0.65	実質収支比率(%)	10.3	6.1	経常一般財源等比率(%)	102.5	101.4	公債費負担比率(%)	18.3	15.4	公債費比率(%)	18.1	18.1	実質公債費比率(%)	14.5	14.1	起債制限比率(%)	13.0	12.8						
維持補修費	536,128	1.3	385,044	385,044	1.6	消防費	1,756,917	4.4	78,210	1,663,061	標準財政規模	22,858,141	財政力指数	0.68	0.65	実質収支比率(%)	10.3	6.1	経常一般財源等比率(%)	102.5	101.4	公債費負担比率(%)	18.3	15.4	公債費比率(%)	18.1	18.1	実質公債費比率(%)	14.5	14.1	起債制限比率(%)	13.0	12.8						
補助費等	1,852,061	4.6	1,457,714	1,049,880	4.2	教育費	4,928,316	12.3	1,642,672	3,207,380	標準財政規模	22,858,141	財政力指数	0.68	0.65	実質収支比率(%)	10.3	6.1	経常一般財源等比率(%)	102.5	101.4	公債費負担比率(%)	18.3	15.4	公債費比率(%)	18.1	18.1	実質公債費比率(%)	14.5	14.1	起債制限比率(%)	13.0	12.8						
うち一部事務組合負担金	27,644	0.1	27,644	27,644	0.1	災害復旧費	3,630	0.0	-	1,815	標準財政規模	22,858,141	財政力指数	0.68	0.65	実質収支比率(%)	10.3	6.1	経常一般財源等比率(%)	102.5	101.4	公債費負担比率(%)	18.3	15.4	公債費比率(%)	18.1	18.1	実質公債費比率(%)	14.5	14.1	起債制限比率(%)	13.0	12.8						
繰出金	3,465,306	8.6	3,226,222	1,940,020	7.8	公債費	5,646,842	14.1	-	5,433,967	標準財政規模	22,858,141	財政力指数	0.68	0.65	実質収支比率(%)	10.3	6.1	経常一般財源等比率(%)	102.5	101.4	公債費負担比率(%)	18.3	15.4	公債費比率(%)	18.1	18.1	実質公債費比率(%)	14.5	14.1	起債制限比率(%)	13.0	12.8						
積立金	3,508,165	8.8	172,090	-	-	諸支出費	-	-	-	-	標準財政規模	22,858,141	財政力指数	0.68	0.65	実質収支比率(%)	10.3	6.1	経常一般財源等比率(%)	102.5	101.4	公債費負担比率(%)	18.3	15.4	公債費比率(%)	18.1	18.1	実質公債費比率(%)	14.5	14.1	起債制限比率(%)	13.0	12.8						
投資・出資金・貸付金	910,826	2.3	148,076	43,629	0.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	標準財政規模	22,858,141	財政力指数	0.68	0.65	実質収支比率(%)	10.3	6.1	経常一般財源等比率(%)	102.5	101.4	公債費負担比率(%)	18.3	15.4	公債費比率(%)	18.1	18.1	実質公債費比率(%)	14.5	14.1	起債制限比率(%)	13.0	12.8						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	40,084,112	100.0	5,314,161	27,077,999	標準財政規模	22,858,141	財政力指数	0.68	0.65	実質収支比率(%)	10.3	6.1	経常一般財源等比率(%)	102.5	101.4	公債費負担比率(%)	18.3	15.4	公債費比率(%)	18.1	18.1	実質公債費比率(%)	14.5	14.1	起債制限比率(%)	13.0	12.8						
投資的経費	5,317,791	13.3	1,468,838	23,136,731千円	93.5%	公営事業等への繰出	3,625,238	9.1	国会	182,435	標準財政規模	22,858,141	財政力指数	0.68	0.65	実質収支比率(%)	10.3	6.1	経常一般財源等比率(%)	102.5	101.4	公債費負担比率(%)	18.3	15.4	公債費比率(%)	18.1	18.1	実質公債費比率(%)	14.5	14.1	起債制限比率(%)	13.0	12.8						
うち人件費	394,337	1.0	385,471	23,136,731千円	93.5%	合計	3,625,238	9.1	国民健康保険	945,582	標準財政規模	22,858,141	財政力指数	0.68	0.65	実質収支比率(%)	10.3	6.1	経常一般財源等比率(%)	102.5	101.4	公債費負担比率(%)	18.3	15.4	公債費比率(%)	18.1	18.1	実質公債費比率(%)	14.5	14.1	起債制限比率(%)	13.0	12.8						
普通建設事業費	5,314,161	13.3	1,467,023	23,136,731千円	93.5%	下水道	964,735	2.7	国民健康保険	945,582	標準財政規模	22,858,141	財政力指数	0.68	0.65	実質収支比率(%)	10.3	6.1	経常一般財源等比率(%)	102.5	101.4	公債費負担比率(%)	18.3	15.4	公債費比率(%)	18.1	18.1	実質公債費比率(%)	14.5	14.1	起債制限比率(%)	13.0	12.8						
うち{	1,734,579	4.3	78,825	23,136,731千円	93.5%	上水道	139,932	0.4	国民健康保険	945,582	標準財政規模	22,858,141	財政力指数	0.68	0.65	実質収支比率(%)	10.3	6.1	経常一般財源等比率(%)	102.5	101.4	公債費負担比率(%)	18.3	15.4	公債費比率(%)	18.1	18.1	実質公債費比率(%)	14.5	14.1	起債制限比率(%)	13.0	12.8						
単独	3,459,237	8.6	1,356,953	23,136,731千円	93.5%	観光施設	62,895	0.2	国民健康保険	945,582	標準財政規模	22,858,141	財政力指数	0.68	0.65	実質収支比率(%)	10.3	6.1	経常一般財源等比率(%)	102.5	101.4	公債費負担比率(%)	18.3	15.4	公債費比率(%)	18.1	18.1	実質公債費比率(%)	14.5	14.1	起債制限比率(%)	13.0	12.8						
災害復旧事業費	3,630	0.0	1,815	23,136,731千円	93.5%	市場	22,181	0.1	国民健康保険	945,582	標準財政規模	22,858,141	財政力指数	0.68	0.65	実質収支比率(%)	10.3	6.1	経常一般財源等比率(%)	102.5	101.4	公債費負担比率(%)	18.3	15.4	公債費比率(%)	18.1	18.1	実質公債費比率(%)	14.5	14.1	起債制限比率(%)	13.0	12.8						
失業対策事業費	-	-	-	23,136,731千円	93.5%	その他	1,489,913	4.1	国民健康保険	945,582	標準財政規模	22,858,141	財政力指数	0.68	0.65	実質収支比率(%)	10.3	6.1	経常一般財源等比率(%)	102.5	101.4	公債費負担比率(%)	18.3	15.4	公債費比率(%)	18.1	18.1	実質公債費比率(%)	14.5	14.1	起債制限比率(%)	13.0	12.8						
歳出合計	40,084,112	100.0	27,077,999	29,627,569千円	93.5%	歳入一般財源等	29,627,569千円	74.2%	国民健康保険	945,582	標準財政規模	22,858,141	財政力指数	0.68	0.65	実質収支比率(%)	10.3	6.1	経常一般財源等比率(%)	102.5	101.4	公債費負担比率(%)	18.3	15.4	公債費比率(%)	18.1	18.1	実質公債費比率(%)	14.5	14.1	起債制限比率(%)	13.0	12.8						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)	171.61 933	都道府県名 09 栃木県	団体名 2088 小山市	市町村類型 地方交付税種地	- 1 1-4																
			12年国調 増減率	160,150人	155,198人 3.2%	区分	17年国調	12年国調							第1次	4,099	4,541													
歳入の状況 (単位千円・%)																														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		第2次		第3次		市町村税の状況 (単位千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	超過課税分	普通税	法定普通税	市町村民税	個人均等割	所得割	法人均等割	法人税割	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税	鉱産税	特別土地保有税	法定外普通税	目的税	法定目的税	入湯税	事業所税	都市計画税	水利地益税等	法定外目的税	旧法による税	合計
地方税	26,548,344	50.1	24,755,893	83.6	普通税	24,755,702	93.2	668,556	24,755,702	11,036,981	212,765	6,733,168	656,202	3,434,846	12,287,291	12,254,295	192,328	1,236,902	-	2,200	-	1,792,642	1,792,642	191	-	1,792,451	-	-	26,548,344	
地方譲与税	1,786,547	3.4	1,786,547	6.0	法定普通税	24,755,702	93.2	668,556	11,036,981	212,765	6,733,168	656,202	3,434,846	12,287,291	12,254,295	192,328	1,236,902	-	2,200	-	-	1,792,642	1,792,642	191	-	1,792,451	-	-	26,548,344	
利子割交付金	66,813	0.1	66,813	0.2	市町村民税	11,036,981	41.6	668,556	212,765	6,733,168	656,202	3,434,846	12,287,291	12,254,295	192,328	1,236,902	-	2,200	-	-	-	1,792,642	1,792,642	191	-	1,792,451	-	-	26,548,344	
配当割交付金	71,863	0.1	71,863	0.2	個人均等割	212,765	0.8	-	6,733,168	656,202	3,434,846	12,287,291	12,254,295	192,328	1,236,902	-	2,200	-	-	-	-	1,792,642	1,792,642	191	-	1,792,451	-	-	26,548,344	
株式等譲渡所得割交付金	52,537	0.1	52,537	0.2	所得割	6,733,168	25.4	-	656,202	3,434,846	12,287,291	12,254,295	192,328	1,236,902	-	2,200	-	-	-	-	-	1,792,642	1,792,642	191	-	1,792,451	-	-	26,548,344	
地方消費税交付金	1,653,227	3.1	1,653,227	5.6	法人均等割	656,202	2.5	109,106	3,434,846	12,287,291	12,254,295	192,328	1,236,902	-	2,200	-	-	-	-	-	-	1,792,642	1,792,642	191	-	1,792,451	-	-	26,548,344	
ゴルフ場利用税交付金	37,714	0.1	37,714	0.1	法人税割	3,434,846	12.9	559,450	12,287,291	12,254,295	192,328	1,236,902	-	2,200	-	-	-	-	-	-	-	1,792,642	1,792,642	191	-	1,792,451	-	-	26,548,344	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	12,287,291	46.3	-	12,254,295	192,328	1,236,902	-	2,200	-	-	-	-	-	-	-	-	1,792,642	1,792,642	191	-	1,792,451	-	-	26,548,344	
自動車取得税交付金	387,113	0.7	387,113	1.3	うち純固定資産税	12,254,295	46.2	-	192,328	1,236,902	-	2,200	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,792,642	1,792,642	191	-	1,792,451	-	-	26,548,344	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	192,328	0.7	-	1,236,902	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,792,642	1,792,642	191	-	1,792,451	-	-	26,548,344	
地方特例交付金	596,543	1.1	596,543	2.0	市町村たばこ税	1,236,902	4.7	-	1,236,902	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,792,642	1,792,642	191	-	1,792,451	-	-	26,548,344	
地方交付税	741,081	1.4	-	-	鉱産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,792,642	1,792,642	191	-	1,792,451	-	-	26,548,344	
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	2,200	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,792,642	1,792,642	191	-	1,792,451	-	-	26,548,344	
特別交付税	741,081	1.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,792,642	1,792,642	191	-	1,792,451	-	-	26,548,344	
(一般財源計)	31,941,782	60.3	29,408,250	99.3	目的税	1,792,642	6.8	-	1,792,642	191	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,792,642	1,792,642	191	-	1,792,451	-	-	26,548,344	
交通安全対策特別交付金	41,665	0.1	41,665	0.1	法定目的税	1,792,642	6.8	-	1,792,642	191	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,792,642	1,792,642	191	-	1,792,451	-	-	26,548,344	
分担金・負担金	567,804	1.1	-	-	入湯税	191	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,792,642	1,792,642	191	-	1,792,451	-	-	26,548,344	
使用料	735,639	1.4	59,086	0.2	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,792,642	1,792,642	191	-	1,792,451	-	-	26,548,344	
手数料	128,208	0.2	-	-	都市計画税	1,792,451	6.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,792,642	1,792,642	191	-	1,792,451	-	-	26,548,344	
国庫支出金	4,722,945	8.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,792,642	1,792,642	191	-	1,792,451	-	-	26,548,344	
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,792,642	1,792,642	191	-	1,792,451	-	-	26,548,344	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,792,642	1,792,642	191	-	1,792,451	-	-	26,548,344	
都道府県支出金	2,292,464	4.3	-	-	合計	26,548,344	100.0	668,556	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,792,642	1,792,642	191	-	1,792,451	-	-	26,548,344	
財産収入	167,977	0.3	91,803	0.3	歳入合計	26,548,344	100.0	668,556	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,792,642	1,792,642	191	-	1,792,451	-	-	26,548,344	
寄附金	2,250	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	21,318,684	20,476,377																	
繰入金	1,157,323	2.2	-	-	議会費	421,952	0.8	551	421,952	421,952	21,136,710	20,740,489																		
繰越金	1,224,110	2.3	-	-	総務費	6,878,031	13.5	745,142	5,047,542	5,047,542	27,799,362	26,883,082																		
諸収入	5,089,905	9.6	1,085	0.0	民生費	11,405,216	22.4	96,443	6,356,105	6,356,105	27,799,362	27,147,194																		
地方債	4,938,200	9.3	-	-	衛生費	4,543,053	8.9	166,695	4,045,629	4,045,629	0.99	0.97																		
うち減税補てん償	220,200	0.4	-	-	労働費	963,118	1.9	14,823	69,154	69,154	7.3	4.3																		
うち臨時財政対策債	1,343,000	2.5	-	-	農林水産業費	1,564,629	3.1	363,622	1,171,545	1,171,545	106.5	100.3																		
歳入合計	53,010,272	100.0	29,601,889	100.0	商工費	2,232,302	4.4	34,994	489,902	489,902	15.5	15.7																		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	21,136,710	20,740,489																
人件費	10,769,929	21.2	9,806,224	9,731,964	31.2	議会費	421,952	0.8	551	421,952	421,952	27,799,362	26,883,082																	
うち職員給	7,773,407	15.3	6,856,081	-	-	総務費	6,878,031	13.5	745,142	5,047,542	5,047,542	27,799,362	27,147,194																	
扶助費	6,502,932	12.8	2,258,593	2,205,272	7.1	民生費	11,405,216	22.4	96,443	6,356,105	6,356,105	0.99	0.97																	
公債費	5,894,248	11.6	5,664,222	5,298,805	17.0	衛生費	4,543,053	8.9	166,695	4,045,629	4,045,629	7.3	4.3																	
内元利償還金	5,890,357	11.6	5,660,331	5,294,914	17.0	労働費	963,118	1.9	14,823	69,154	69,154	106.5	100.3																	
内一時借入金	3,891	0.0	3,891	3,891	0.0	農林水産業費	1,564,629	3.1	363,622	1,171,545	1,171,545	15.5	15.7																	
(義務経費計)	23,167,109	45.5	17,729,039	17,236,041	55.3	商工費	2,232,302	4.4	34,994	489,902	489,902	14.7	16.0																	
物件費	4,620,225	9.1	3,805,523	2,631,731	8.4	土木費	9,032,346	17.8	4,500,221	4,647,952	4,647,952	17.1	17.6																	
維持補修費	342,746	0.7	313,393	313,393	1.0	消防費	1,889,462	3.7	131,728	1,557,258	1,557,258	11.9	12.0																	
補助費等	4,515,926	8.9	4,230,353	2,597,993	8.3	教育費	6,054,678	11.9	995,219	4,968,459	4,968,459	11.9	12.0																	
うち一部事務組合負担金	1,927,243	3.8	1,927,243	1,142,658	3.7	災害復旧費	54	0.0	-	54	54	2,331,825	2,170,738																	
繰出金	4,858,027	9.5	4,412,585	3,495,162	11.2	公債費	5,894,269	11.6	-	5,664,243	5,664,243	437,802	610,662																	
積立金	1,427,217	2.8	1,284,438	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	1,574,867	1,288,200																	
投資・出資金・貸付金	4,898,368	9.6	19,427	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	50,488,435	50,421,418																	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	50,879,110	100.0	7,049,438	34,439,795	34,439,795	17,791,858	19,372,925																	
投資的経費	7,049,492	13.9	2,645,037	2,645,037	8.4	経常経費充当一般財源等計	26,274,320	51.5	26,274,320	26,274,320	26,274,320	2,550,452	2,197,932																	
うち人件費	600,880	1.2	594,074	-	-	経常収支比率	84.3%	88.8%	88.8%	88.8%	88.8%	2,550,452	2,197,932																	
内普通建設事業費	7,049,438	13.9	2,644,983	2,644,983	8.4	公営事業等への繰出	36,570,957	71.8	36,570,957	36,570,957	36,570,957	97.1	89.4																	
うち{単独	1,917,465	3.8	400,002	400,002	1.5	合	5,605,870	11.0	5,605,870	5,605,870	5,605,870	97.4	92.4																	
災害復旧事業費	54	0.0	54	54	0.0	下水道	2,099,236	4.1	2,099,236	2,099,236	2,099,236	97.																		

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	66,362人 64,648人 2.7%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> )	111.76	人口密度(人)	594	都道府県名	09	団体名	2096	市町村類型	-0
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	63,127人 62,960人 0.3%	区分	17年国調	12年国調				栃木県	真岡市			地方交付税種地	1-3	
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分	平成18年度(千円)		平成17年度(千円)		
地方税	12,453,867	53.2	11,762,299		83.9		普通税			新産工低開炭山過疎首都畿中部市町村圏	収支状況	歳入総額	23,428,669		23,146,277		
地方譲与税	896,192	3.8	896,192		6.4		法定普通税			収入済額		歳出総額	21,602,550		21,340,067		
利子割交付金	25,271	0.1	25,271		0.2		市町村民税			超過課税分		歳入歳出差引	1,826,119		1,806,210		
配当割交付金	27,200	0.1	27,200		0.2		個人均等割			財政再建		翌年度に繰越すべき財源	176,173		194,573		
株式等譲渡所得割交付金	19,935	0.1	19,935		0.1		所得割			指数表選定		実質収支	1,649,946		1,611,637		
地方消費税交付金	690,170	2.9	690,170		4.9		法人税割			財源超過		単年度収支	38,309		-239,471		
ゴルフ場利用税交付金	20,770	0.1	20,770		0.1		固定資産税			一部事務組合加入の状況		積立金	501,000		601,000		
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		うち純固定資産税			特別職等		繰上償還金	-		-		
自動車取得税交付金	222,749	1.0	222,749		1.6		軽自動車税			定数		積立金取崩し額	-		-		
軽油引取税交付金	-	-	-		-		市町村たばこ税			適用開始年月日		実質単年度収支	539,309		361,529		
地方特例交付金	303,001	1.3	303,001		2.2		鉦産税			一人当たり平均給料							
地方交付税	350,249	1.5	-		-		特別土地保有税			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
普通交付税	-	-	-		-		法定外普通税										
特別交付税	350,249	1.5	-		-		目的税										
(一般財源計)	15,009,404	64.1	13,967,587		99.6		法定目的税										
交通安全対策特別交付金	16,791	0.1	16,791		0.1		入湯税										
分担金・負担金	243,754	1.0	6,479		0.0		事業所税										
使用料	218,891	0.9	18,086		0.1		都市計画税										
手数料	43,307	0.2	-		-		水利地益税等										
国庫支出金	1,248,360	5.3	-		-		法定外目的税										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-		-		旧法による税										
都道府県支出金	998,385	4.3	-		-		合計										
財産収入	108,635	0.5	9,748		0.1												
寄附金	-	-	-		-												
繰入金	584,283	2.5	-		-												
繰越金	1,806,210	7.7	-		-												
諸収入	2,178,949	9.3	3,924		0.0												
地方債	971,700	4.1	-		-												
うち減税補てん償	90,000	0.4	-		-												
うち臨時財政対策債	400,000	1.7	-		-												
歳入合計	23,428,669	100.0	14,022,615		100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)			
人件費	3,366,781	15.6	3,092,925		21.1		議会費			基準財政収入額		9,868,716		9,354,866			
うち職員給	2,261,000	10.5	1,992,474		-		総務費			基準財政需要額		9,690,119		9,611,243			
扶助費	1,784,086	8.3	704,858		4.9		民生費			標準税収入額等		12,846,892		12,264,909			
公債費	2,241,182	10.4	2,168,716		14.9		衛生費			標準財政規模		12,846,892		12,521,286			
内元利償還金	2,241,182	10.4	2,168,716		14.9		労働費			財政力指数		0.97		0.92			
一時借入金利息	-	-	-		-		農林水産業費			実質収支比率(%)		12.8		12.9			
(義務的経費計)	7,392,049	34.2	5,966,499		40.9		商工費			経常一般財源等比率(%)		109.2		102.2			
物件費	2,456,067	11.4	1,987,453		13.0		土木費			公債費負担比率(%)		12.2		13.4			
維持補修費	189,658	0.9	187,586		1.3		消防費			公債費比率(%)		13.0		14.5			
補助費等	2,299,857	10.6	2,215,322		10.4		教育費			実質公債費比率(%)		16.5		18.4			
うち一部事務組合負担金	1,211,985	5.6	1,211,985		7.8		災害復旧費			起債制限比率(%)		10.4		10.9			
繰出金	1,962,896	9.1	1,816,329		10.1		公債費			積立金		1,601,000		1,100,000			
積立金	1,336,952	6.2	1,334,677		-		諸支出費			財調減債		174,000		43,000			
投資・出資金・貸付金	2,108,707	9.8	25,344		0.0		前年度繰上充用金			現在高		1,790,651		1,141,927			
前年度繰上充用金	-	-	-		-		歳出合計			地方債現在高		20,553,702		21,411,260			
投資的経費	3,856,364	17.9	2,391,817		-		経常経費充当一般財源等計			うち政府資金		11,434,332		11,858,083			
うち人件費	84,387	0.4	84,387		-		10,997,666千円			(支出予定額)		13,021		-			
普通建設事業費	3,838,014	17.8	2,385,706		75.8%		経常収支比率			物件等購入		-		-			
うち{単独	485,177	2.2	81,140		78.4%		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)			保証・補償		-		-			
災害復旧事業費	18,350	0.1	6,111		-		市町村等の歳出			その他		159,482		186,062			
失業対策事業費	-	-	-		-		国民健康保険			実質的なもの		-		-			
歳出合計	21,602,550	100.0	15,925,027		-		その他			収益事業収入		-		-			
										土地開発基金現在高		200,000		728,055			
										合計		97.6		91.2			
										市町村民税		98.2		93.9			
										純固定資産税		97.0		88.4			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	79,023人 78,993人 0.0%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)		354.12 223	都道府県名 09 栃木県	団体名 2100 大田市	市町村類型 地方交付税種地	- 0 1-2
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	構成比	超過課税分	区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
地方税	10,790,685	35.6	10,425,439	63.0	普通税	10,404,945	96.4	250,659	新産業 ×	歳入総額	30,325,791	28,593,323	
地方譲与税	997,450	3.3	997,450	6.0	法定普通税	10,404,945	96.4	250,659	工特 ×	歳出総額	28,856,414	27,399,609	
利子割交付金	27,367	0.1	27,367	0.2	市町村民税	4,372,921	40.5	250,659	低開発 ×	歳入歳出差引	1,469,377	1,193,714	
配当割交付金	29,420	0.1	29,420	0.2	個人均等割	95,517	0.9	-	産炭 ×	翌年度に繰越すべき財源	144,460	366,146	
株式等譲渡所得割交付金	21,461	0.1	21,461	0.1	所得割	2,552,020	23.7	-	山振 ×	実質収支	1,324,917	827,568	
地方消費税交付金	795,829	2.6	795,829	4.8	法人均等割	203,598	1.9	-	過疎 ×	単年度収支	497,349	-191,329	
ゴルフ場利用税交付金	101,818	0.3	101,818	0.6	法人税割	1,521,786	14.1	250,659	首都 ×	積立金	302,663	1,358,250	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,388,116	49.9	-	近畿 ×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	241,669	0.8	241,669	1.5	うち純固定資産税	5,373,460	49.8	-	中部 ×	積立金取崩し額	500,000	523,333	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	144,775	1.3	-	市町村圏 ×	実質単年度収支	300,012	643,588	
地方特例交付金	273,562	0.9	273,562	1.7	市町村たばこ税	499,083	4.6	-	財政再建 ×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	4,388,217	14.5	3,585,021	21.7	鉦産税	-	-	-	指数表選定 ×	一般職員	639	2,093,660	3,276
普通交付税	3,585,021	11.8	3,585,021	21.7	特別土地保有税	50	0.0	-	財源超過 ×	うち技能労務員	137	405,850	2,962
特別交付税	803,196	2.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	職員等	教育公務員	7	25,620	3,660
(一般財源計)	17,667,478	58.3	16,499,036	99.7	目的税	385,740	3.6	-	等	消防職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	14,187	0.0	14,187	0.1	法定目的税	385,740	3.6	-	一部事務組合加入の状況	臨時職員	-	-	-
分担金・負担金	222,710	0.7	-	-	入湯税	20,494	0.2	-	特別職等	合計	646	2,119,280	3,281
使用料	520,475	1.7	13,025	0.1	事業所税	-	-	-	定数	適用開始年月日			
手数料	41,305	0.1	-	-	都市計画税	365,246	3.4	-	適用開始年月日				
国庫支出金	2,383,149	7.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	1,320,625	4.4	-	-	合計	10,790,685	100.0	250,659					
財産収入	62,307	0.2	25,348	0.2									
寄附金	2,334	0.0	-	-									
繰入金	539,039	1.8	-	-									
繰越金	1,193,714	3.9	-	-									
諸収入	806,268	2.7	2,572	0.0									
地方債	5,552,200	18.3	-	-									
うち減税補てん償	99,800	0.3	-	-									
うち臨時財政対策債	875,000	2.9	-	-									
歳入合計	30,325,791	100.0	16,554,168	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	9,788,949	9,235,948
人件費	5,365,763	18.6	5,120,291	5,112,686	29.2	議会費	263,906	0.9	-	263,906	基準財政需要額	12,334,923	12,993,611
うち職員給	3,671,596	12.7	3,453,991	-	-	総務費	5,494,418	19.0	87,657	2,952,786	標準税収入額等	12,706,139	12,076,855
扶助費	2,927,154	10.1	1,248,094	1,247,857	7.1	民生費	6,151,618	21.3	285,241	3,733,472	標準財政規模	16,291,160	15,848,172
公債費	2,681,949	9.3	2,635,699	2,635,699	15.0	衛生費	2,231,280	7.7	73,525	1,977,140	財政力指数	0.72	0.67
内元利償還金	2,681,949	9.3	2,635,699	2,635,699	15.0	労働費	274,401	1.0	-	269,499	実質収支比率(%)	8.1	5.2
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	1,199,886	4.2	344,754	861,159	経常一般財源等比率(%)	101.6	102.4
(義務的経費計)	10,974,866	38.0	9,004,084	8,996,242	51.3	商工費	1,551,546	5.4	508,587	486,752	公債費負担比率(%)	12.7	12.5
物件費	3,420,312	11.9	2,582,946	2,117,496	12.1	土木費	4,078,913	14.1	2,574,958	2,222,474	公債費比率(%)	11.9	12.4
維持補修費	358,756	1.2	318,437	318,437	1.8	消防費	1,097,479	3.8	75,718	1,015,364	実質公債費比率(%)	13.3	12.8
補助費等	3,571,996	12.4	3,374,106	2,922,590	16.7	教育費	3,818,756	13.2	869,697	2,796,004	起債制限比率(%)	9.1	9.6
うち一部事務組合負担金	1,955,336	6.8	1,955,336	1,931,830	11.0	災害復旧費	12,175	0.0	-	4,171	積立金	2,018,453	2,215,790
繰出金	2,503,458	8.7	2,255,182	1,372,839	7.8	公債費	2,682,036	9.3	-	2,635,786	財調減債	208,396	208,201
積立金	2,505,974	8.7	411,682	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	3,127,619	924,503
投資・出資金・貸付金	688,740	2.4	80,629	44,229	0.3	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	29,280,246	25,914,762
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	28,856,414	100.0	4,820,137	19,218,513	うち政府資金	14,040,739	13,709,416
投資的経費	4,832,312	16.7	1,191,447	15,771,833	90.0%	公営事業等への繰出	2,721,250	9.4	-	-	物件等購入保証・補償	-	-
うち人件費	45,426	0.2	31,182	-	-	下水道	853,400	2.9	-	-	その他	3,112,352	1,696,053
普通建設事業費	4,820,137	16.7	1,187,276	90.0%	95.3%	簡易水道	141,358	0.5	-	-	実質的なもの	-	-
うち{単独	1,524,706	5.3	83,604	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	117,384	0.4	-	-	収益事業収入	-	-
災害復旧事業費	12,175	0.0	4,171	-	-	と畜場	10,145	0.0	-	-	土地開発基金現在高	1,594,673	1,589,715
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	1,108,986	3.8	-	-	合計	97.3	90.1
歳出合計	28,856,414	100.0	19,218,513	20,687,890	95.3%	国民健康保険	489,977	1.7	-	-	市町村民税	98.4	94.9
						その他	1,108,986	3.8	-	-	純固定資産税	96.2	86.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	35,685人 36,466人 -2.1%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)		都道府県名 09 栃木県	団体名 2118 矢板市	市町村類型 地方交付税種地	-1 1-2
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	17年国調	12年国調	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	新産業特低開発産業炭山過疎首都近畿中部市町村圏財政再建指数表選定財源超過	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方税	5,267,681	42.8	5,064,666	70.4	普通税	5,061,831	96.1	133,989	×	一般職員	253	834,650	3,299
地方譲与税	458,420	3.7	458,420	6.4	法定普通税	5,061,831	96.1	133,989	×	うち技能労務員	41	118,230	2,884
利子割交付金	14,153	0.1	14,153	0.2	市町村民税	2,176,272	41.3	133,989	×	教育公務員	3	12,390	4,130
配当割交付金	15,236	0.1	15,236	0.2	個人均等割	50,695	1.0	-	×	消防職員	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	11,176	0.1	11,176	0.2	所得割	1,304,808	24.8	-	×	臨時職員	-	-	-
地方消費税交付金	367,884	3.0	367,884	5.1	法人税割	704,302	13.4	19,007	×	等合	256	847,040	3,309
ゴルフ場利用税交付金	50,150	0.4	50,150	0.7	固定資産税	2,593,712	49.2	-	×	一部事務組合加入の状況			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,586,121	49.1	-	×	特別職等			
自動車取得税交付金	107,540	0.9	107,540	1.5	軽自動車税	53,341	1.0	-	×	定数			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	238,033	4.5	-	×	適用開始年月日			
地方特例交付金	149,337	1.2	149,337	2.1	鉦産税	-	-	-	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
地方交付税	1,246,449	10.1	922,373	12.8	特別土地保有税	473	0.0	-	×	議員公務災害	1	18.04.01	8,450
普通交付税	922,373	7.5	922,373	12.8	法定外普通税	-	-	-	×	非常勤公務災害	1	18.04.01	6,690
特別交付税	324,076	2.6	-	-	目的税	205,850	3.9	-	×	退職手当	-	-	-
(一般財源計)	7,688,026	62.5	7,160,935	99.6	法定目的税	205,850	3.9	-	×	事務機共同	1	18.04.01	6,080
交通安全対策特別交付金	7,948	0.1	7,948	0.1	入湯税	2,835	0.1	-	×	税務事務	1	6.10.01	4,400
分担金・負担金	111,653	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	×	老人福祉	1	6.10.01	3,550
使用料	209,683	1.7	2,180	0.0	都市計画税	203,015	3.9	-	×	伝染病	20	6.10.01	3,250
手数料	82,243	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	その他			
国庫支出金	1,305,449	10.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	×				
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	×				
都道府県支出金	564,899	4.6	-	-	合計	5,267,681	100.0	133,989	×				
財産収入	164,893	1.3	17,657	0.2					×				
寄附金	2,400	0.0	-	-					×				
繰入金	37,914	0.3	-	-					×				
繰越金	529,203	4.3	-	-					×				
諸収入	446,829	3.6	3,685	0.1					×				
地方債	1,143,000	9.3	-	-					×				
うち減税補てん償	54,100	0.4	-	-					×				
うち臨時財政対策債	354,800	2.9	-	-					×				
歳入合計	12,294,140	100.0	7,192,405	100.0					×				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	4,856,029	4,778,267
人件費	2,329,373	20.0	2,208,609	2,180,296	28.7	議会費	184,648	1.6	-	184,648	基準財政需要額	5,778,402	5,743,652
うち職員給	1,552,979	13.3	1,450,784	-	-	総務費	1,388,538	11.9	34,612	1,268,465	標準税収入額等	6,315,398	6,265,471
扶助費	1,485,585	12.7	520,637	520,637	6.8	民生費	2,916,429	25.0	124,440	1,659,800	標準財政規模	7,237,771	7,246,993
公債費	1,304,217	11.2	1,171,829	1,171,829	15.4	衛生費	941,683	8.1	103,864	820,251	財政力指数	0.83	0.79
内元利償還金	1,304,174	11.2	1,171,786	1,171,786	15.4	労働費	67,332	0.6	5,403	17,332	実質収支比率(%)	8.2	6.5
内一時借入金利息	43	0.0	43	43	0.0	農林水産業費	518,955	4.5	206,430	328,430	経常一般財源等比率(%)	99.4	97.6
(義務的経費計)	5,119,175	43.9	3,901,075	3,872,762	50.9	商工費	437,977	3.8	783	197,897	公債費負担比率(%)	13.3	12.9
物件費	1,374,731	11.8	1,157,438	1,025,744	13.5	土木費	1,639,938	14.1	967,870	768,399	公債費比率(%)	12.0	12.0
維持補修費	59,043	0.5	59,043	59,043	0.8	消防費	484,286	4.2	20,686	463,986	実質公債費比率(%)	15.4	14.9
補助費等	1,544,756	13.3	1,422,595	1,170,001	15.4	教育費	1,772,055	15.2	528,885	1,292,329	起債制限比率(%)	8.4	8.6
うち一部事務組合負担金	790,151	6.8	790,151	684,423	9.0	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	558,625	562,486
繰出金	1,151,687	9.9	1,065,082	680,959	9.0	公債費	1,304,257	11.2	-	1,171,869	財調減債	248,631	248,379
積立金	60,146	0.5	40,001	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,091,166	1,036,186
投資・出資金・貸付金	353,587	3.0	38,587	38,587	0.5	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	12,806,349	12,720,391
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	11,656,098	100.0	1,992,973	8,173,406	うち政府資金	9,176,825	9,038,688
投資的経費	1,992,973	17.1	489,585	6,847,096千円		公営事業等への繰出	1,224,074				(支出予定額)の積立	-	-
うち人件費	99,421	0.9	95,467			合計	1,224,074				物件等購入保証・補償	-	-
内普通建設事業費	1,992,973	17.1	489,585	90.1%	95.2%	下水道	467,924				その他	676,914	952,382
うち{単独	1,284,853	11.0	56,105	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上水道	72,387				収益事業収入	-	-
災害復旧事業費	641,836	5.5	383,938			宅地造成	4,000				土地開発基金現在高	372,841	372,170
失業対策事業費	-	-	-			工業用水道	-				合計	96.9	81.6
歳出合計	11,656,098	100.0	8,173,406	8,811,448千円		国民健康保険	194,595				現計市町村民税	98.1	93.5
						その他	485,168				純固定資産税	95.7	73.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	115,032人 110,828人 3.8%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	592.82	都道府県名	団体名	市町村類型	-1	
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	114,736人 114,750人 -0.0%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	09	2134	地方交付税種地	1-3	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	4,851	5,036	194	区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	19,388	21,193	指定団体等の指定状況	区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)	
地方税	18,108,808	44.0	17,579,386	72.5	第3次	36,344	33,399	新産工特低開炭産山過疎首都畿中部市町村圏財政再建指数表選定財源超過	歳入総額	41,138,780		39,221,050	
地方譲与税	1,398,126	3.4	1,398,126	5.8	市町村税の状況 (単位千円・%)			収入済額	歳出総額	39,497,120		37,533,649	
利子割交付金	44,442	0.1	44,442	0.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	歳入歳出差引	1,641,660		1,687,401	
配当割交付金	47,831	0.1	47,831	0.2	普通税	17,411,915	96.2	337,591	翌年度に繰越すべき財源	311,971		204,580	
株式等譲渡所得割交付金	35,053	0.1	35,053	0.1	法定普通税	17,411,915	96.2	337,591	実質収支	1,329,689		1,482,821	
地方消費税交付金	1,123,786	2.7	1,123,786	4.6	市町村民税	6,461,864	35.7	337,591	単年度収支	-153,132		150,501	
ゴルフ場利用税交付金	69,996	0.2	69,996	0.3	個人均等割	167,606	0.9	-	積立金	173		200,138	
特別地方消費税交付金	341	0.0	341	0.0	所得割	4,270,977	23.6	-	繰上償還金	-		-	
自動車取得税交付金	327,528	0.8	327,528	1.4	法人均等割	397,349	2.2	67,404	積立金取崩し額	-		-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,625,932	9.0	270,187	実質単年度収支	-152,959		350,639	
地方特例交付金	395,809	1.0	395,809	1.6	固定資産税	9,820,318	54.2	-	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	4,020,876	9.8	3,162,827	13.1	うち純固定資産税	9,719,266	53.7	-	一般職員	812	2,700,290	3,325	
普通交付税	3,162,827	7.7	3,162,827	13.1	軽自動車税	194,344	1.1	-	うち技能労務員	107	320,630	2,997	
特別交付税	858,049	2.1	-	-	市町村たばこ税	935,389	5.2	-	教育公務員	10	41,200	4,120	
(一般財源計)	25,572,596	62.2	24,185,125	99.8	鉦産税	-	-	-	消防職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	22,049	0.1	22,049	0.1	特別土地保有税	-	-	-	臨時職員	-	-	-	
分担金・負担金	116,446	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	等合	822	2,741,490	3,335	
使用料	903,367	2.2	5,206	0.0	目的税	696,893	3.8	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
手数料	175,898	0.4	-	-	法定目的税	696,893	3.8	-	議員公務災害	し尿処理	1	17.01.01	9,600
国庫支出金	3,282,271	8.0	-	-	入湯税	167,471	0.9	-	非常勤公務災害	ごみ処理	2	17.01.01	7,550
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	火葬場	-	-	-
都道府県支出金	1,923,647	4.7	-	-	都市計画税	529,422	2.9	-	事務機共同	常備消防	1	17.01.01	6,850
財産収入	343,291	0.8	19,961	0.1	水利地益税等	-	-	-	税務事務	小学校	1	17.01.01	4,800
寄附金	300	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	中学校	1	17.01.01	3,900
繰入金	1,648,903	4.0	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	その他	30	17.01.01	3,550
繰越金	1,687,401	4.1	-	-	合計	18,108,808	100.0	337,591	議員公務災害	その他	30	17.01.01	3,550
諸収入	1,974,411	4.8	1,245	0.0	合計	18,108,808	100.0	337,591	非常勤公務災害	その他	30	17.01.01	3,550
地方債	3,488,200	8.5	-	-	合計	18,108,808	100.0	337,591	退職手当	その他	30	17.01.01	3,550
うち減税補てん償	147,200	0.4	-	-	合計	18,108,808	100.0	337,591	事務機共同	その他	30	17.01.01	3,550
うち臨時財政対策債	1,190,500	2.9	-	-	合計	18,108,808	100.0	337,591	税務事務	その他	30	17.01.01	3,550
歳入合計	41,138,780	100.0	24,233,586	100.0	合計	18,108,808	100.0	337,591	老人福祉	その他	30	17.01.01	3,550
歳入合計	41,138,780	100.0	24,233,586	100.0	合計	18,108,808	100.0	337,591	伝染病	その他	30	17.01.01	3,550
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	16,020,353	15,310,188
人件費	7,119,681	18.0	6,595,535	6,483,351	25.4	議会費	289,305	0.7	-	289,304	基準財政需要額	17,989,068	17,556,190
うち職員給料	4,820,963	12.2	4,353,694	-	-	総務費	5,499,328	13.9	784,451	4,268,614	標準税収入額等	20,872,777	20,091,312
扶助費	4,481,432	11.3	2,160,806	2,160,526	8.4	民生費	8,450,340	21.4	204,449	5,204,939	標準財政規模	24,035,604	23,455,468
公債費	5,254,875	13.3	5,171,483	5,171,483	20.2	衛生費	3,290,030	8.3	175,983	2,725,354	財政力指数	0.86	0.84
内元利償還金	5,254,794	13.3	5,171,402	5,171,402	20.2	労働費	55,868	0.1	-	10,868	実質収支比率(%)	5.5	6.3
内一時借入金利息	81	0.0	81	81	0.0	農林水産業費	1,319,414	3.3	688,354	834,603	経常一般財源等比率(%)	100.8	100.8
(義務経費計)	16,855,988	42.7	13,927,824	13,815,360	54.0	商工費	2,165,473	5.5	355,139	489,135	公債費負担比率(%)	17.5	17.3
物件費	5,580,600	14.1	3,974,779	3,866,225	15.1	土木費	6,163,299	15.6	3,187,995	3,478,158	公債費比率(%)	16.3	16.8
維持補修費	636,441	1.6	503,238	498,635	1.9	消防費	1,742,194	4.4	83,805	1,693,822	実質公債費比率(%)	15.5	16.2
補助費等	4,053,125	10.3	3,683,888	3,396,463	13.3	教育費	5,003,952	12.7	816,362	3,635,567	起債制限比率(%)	12.1	12.6
うち一部事務組合負担金	2,095,296	5.3	1,914,996	1,860,219	7.3	災害復旧費	263,039	0.7	-	37,799	積立金	1,348,031	1,347,858
繰出金	3,875,634	9.8	3,622,080	3,017,577	11.8	公債費	5,254,878	13.3	-	5,171,486	財調減債	1,593,052	892,718
積立金	790,355	2.0	749,358	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	5,734,338	7,047,604
投資・出資金・貸付金	1,145,400	2.9	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	39,850,172	40,800,924
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	39,497,120	100.0	6,296,538	27,839,649	うち政府資金	16,767,414	18,622,021
投資的経費	6,559,577	16.6	1,378,482	24,594,260千円	96.2%	公営事業等への繰出	3,957,950	国会 国民健康保険 国民健康保険 その他	実質収支 再差引収支 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人) 被保険者1人当り 保険給付費	649,707 119,323 22,658 47,457 97 68 143	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの 収益事業収入 土地開発基金現在高	30,000 - 3,249,622 - - 300,274	45,000 - 4,372,539 - - 300,080
うち人件費	158,653	0.4	154,863	24,594,260千円	96.2%	公営事業等への繰出	3,957,950	国会 国民健康保険 国民健康保険 その他	実質収支 再差引収支 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人) 被保険者1人当り 保険給付費	649,707 119,323 22,658 47,457 97 68 143	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの 収益事業収入 土地開発基金現在高	30,000 - 3,249,622 - - 300,080	45,000 - 4,372,539 - - 300,080
普通建設事業費	6,296,538	15.9	1,340,683	24,594,260千円	96.2%	公営事業等への繰出	3,957,950	国会 国民健康保険 国民健康保険 その他	実質収支 再差引収支 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人) 被保険者1人当り 保険給付費	649,707 119,323 22,658 47,457 97 68 143	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの 収益事業収入 土地開発基金現在高	30,000 - 3,249,622 - - 300,080	45,000 - 4,372,539 - - 300,080
うち補助	2,556,871	6.5	126,721	24,594,260千円	96.2%	公営事業等への繰出	3,957,950	国会 国民健康保険 国民健康保険 その他	実質収支 再差引収支 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人) 被保険者1人当り 保険給付費	649,707 119,323 22,658 47,457 97 68 143	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの 収益事業収入 土地開発基金現在高	30,000 - 3,249,622 - - 300,080	45,000 - 4,372,539 - - 300,080
うち単独	3,439,108	8.7	973,407	24,594,260千円	96.2%	公営事業等への繰出	3,957,950	国会 国民健康保険 国民健康保険 その他	実質収支 再差引収支 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人) 被保険者1人当り 保険給付費	649,707 119,323 22,658 47,457 97 68 143	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの 収益事業収入 土地開発基金現在高	30,000 - 3,249,622 - - 300,080	45,000 - 4,372,539 - - 300,080
災害復旧事業費	263,039	0.7	37,799	24,594,260千円	96.2%	公営事業等への繰出	3,957,950	国会 国民健康保険 国民健康保険 その他	実質収支 再差引収支 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人) 被保険者1人当り 保険給付費	649,707 119,323 22,658 47,457 97 68 143	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの 収益事業収入 土地開発基金現在高	30,000 - 3,249,622 - - 300,080	45,000 - 4,372,539 - - 300,080
失業対策事業費	-	-	-	24,594,260千円	96.2%	公営事業等への繰出	3,957,950	国会 国民健康保険 国民健康保険 その他	実質収支 再差引収支 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人) 被保険者1人当り 保険給付費	649,707 119,323 22,658 47,457 97 68 143	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの 収益事業収入 土地開発基金現在高	30,000 - 3,249,622 - - 300,080	45,000 - 4,372,539 - - 300,080
歳出合計	39,497,120	100.0	27,839,649	29,481,309千円	96.2%	公営事業等への繰出	3,957,950	国会 国民健康保険 国民健康保険 その他	実質収支 再差引収支 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人) 被保険者1人当り 保険給付費	649,707 119,323 22,658 47,457 97 68 143	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの 収益事業収入 土地開発基金現在高	30,000 - 3,249,622 - - 300,080	45,000 - 4,372,539 - - 300,080

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	41,383人 40,030人 3.4%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> )		125.46		都道府県名 団体名		市町村類型		-1	
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	42,163人 41,911人 0.6%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)		330		09 2142		栃木県 さくら市		2-2
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)			
地方税	5,372,659	37.8	5,242,688		59.7		第1次		2,222		2,359					
地方譲与税	583,105	4.1	583,105		6.6		第2次		6,439		7,221					
利子割交付金	14,905	0.1	14,905		0.2		第3次		12,046		10,955					
配当割交付金	16,048	0.1	16,048		0.2				57.7		53.3					
株式等譲渡所得割交付金	11,779	0.1	11,779		0.1											
地方消費税交付金	388,832	2.7	388,832		4.4											
ゴルフ場利用税交付金	96,818	0.7	96,818		1.1											
特別地方消費税交付金	-	-	-		-											
自動車取得税交付金	160,601	1.1	160,601		1.8											
軽油引取税交付金	-	-	-		-											
地方特例交付金	113,881	0.8	113,881		1.3											
地方交付税	2,462,332	17.3	2,025,228		23.1											
普通交付税	2,025,228	14.2	2,025,228		23.1											
特別交付税	437,104	3.1	-		-											
(一般財源計)	9,220,960	64.8	8,653,885		98.5											
交通安全対策特別交付金	9,174	0.1	9,174		0.1											
分担金・負担金	173,776	1.2	68,786		0.8											
使用料	470,126	3.3	23,047		0.3											
手数料	79,260	0.6	-		-											
国庫支出金	953,563	6.7	-		-											
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-		-											
都道府県支出金	868,355	6.1	-		-											
財産収入	75,978	0.5	18,720		0.2											
寄附金	2,576	0.0	-		-											
繰入金	90,297	0.6	-		-											
繰越金	969,316	6.8	-		-											
諸収入	352,198	2.5	10,981		0.1											
地方債	954,200	6.7	-		-											
うち減税補てん償	42,100	0.3	-		-											
うち臨時財政対策債	487,400	3.4	-		-											
歳入合計	14,219,779	100.0	8,784,593		100.0		合計		5,372,659		100.0		86,273			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)			
人件費	2,883,403	21.7	2,508,325		2,484,433		26.7		議会費		187,791		187,791			
うち職員給	1,963,591	14.8	1,615,888		-		-		総務費		2,362,831		2,213,459			
扶助費	1,426,462	10.8	520,833		520,713		5.6		民生費		3,303,618		1,891,029			
公債費	1,387,872	10.5	1,310,232		1,310,232		14.1		衛生費		958,564		69,932			
内元利償還金	1,387,872	10.5	1,310,232		1,310,232		14.1		労働費		-		-			
内一時借入金利息	-	-	-		-		-		農林水産業費		843,720		517,637			
(義務経費計)	5,697,737	43.0	4,339,390		4,315,378		46.3		商工費		527,768		217,594			
物件費	1,962,909	14.8	1,485,040		1,402,780		15.1		土木費		1,782,006		943,736			
維持補修費	107,791	0.8	99,772		99,772		1.1		消防費		572,063		16,604			
補助費等	1,751,823	13.2	1,693,758		1,485,616		16.0		教育費		1,331,723		110,249			
うち一部事務組合負担金	942,357	7.1	942,357		815,660		8.8		災害復旧費		-		-			
繰出金	1,199,046	9.0	1,100,976		822,660		8.8		公債費		1,387,901		1,310,261			
積立金	715,370	5.4	714,280		-		-		諸支出費		4,655		4,655			
投資・出資金・貸付金	230,501	1.7	9,810		-		-		前年度繰上充用金		-		-			
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計		13,262,640		100.0			
投資的経費	1,597,463	12.0	524,480		経常経費充当一般財源等計				国会		115,074		115,074			
うち人件費	25,630	0.2	23,600		8,126,206千円				国民健康保険		66		66			
内普通建設事業費	1,597,463	12.0	524,480		経常収支比率		87.2%		国民健康保険		172,389		172,389			
うち{単独	549,391	4.1	144,910		92.5%		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険		562,282		562,282			
災害復旧事業費	-	-	-		-		-		その他		-		-			
失業対策事業費	-	-	-		-		-		歳入一般財源等		-		-			
歳出合計	13,262,640	100.0	9,967,506		10,924,645千円				歳入一般財源等		-		-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	31,152人 32,790人 -5.0%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)		174.42 179	都道府県名 09 栃木県	団体名 2151 那須烏山市	市町村類型 地方交付税種地	-0 1-2	
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	構成比	超過課税分	区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)			
地方税	2,904,875	26.8	2,904,875	39.1	普通税	2,894,211	99.6	50,648	新産特	×	歳入総額	10,837,296	11,954,536	
地方譲与税	418,233	3.9	418,233	5.6	法定普通税	2,894,211	99.6	50,648	工特	×	歳出総額	10,365,186	11,689,212	
利子割交付金	9,870	0.1	9,870	0.1	市町村民税	1,237,060	42.6	50,648	低開発	×	歳入歳出差引	472,110	265,324	
配当割交付金	10,609	0.1	10,609	0.1	個人均等割	40,997	1.4	-	産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	29,000	1,038	
株式等譲渡所得割交付金	7,736	0.1	7,736	0.1	所得割	886,609	30.5	-	山振	×	実質収支	443,110	264,286	
地方消費税交付金	303,919	2.8	303,919	4.1	法人均等割	80,057	2.8	13,304	過疎	×	単年度収支	175,306	264,286	
ゴルフ場利用税交付金	68,948	0.6	68,948	0.9	法人税割	229,397	7.9	37,344	首都	×	積立金	59,887	273	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,430,217	49.2	-	近畿	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	103,480	1.0	103,480	1.4	うち純固定資産税	1,427,515	49.1	-	中部	×	積立金取崩し額	-	198,982	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	56,949	2.0	-	市町村圏	×	実質単年度収支	235,193	65,577	
地方特例交付金	72,414	0.7	72,414	1.0	市町村たばこ税	169,985	5.9	-	財政再建	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	4,109,383	37.9	3,518,010	47.3	鉦産税	-	-	-	指数表選定	×	一般職員	267	904,500	3,388
普通交付税	3,518,010	32.5	3,518,010	47.3	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	×	うち技能労務員	34	102,820	3,024
特別交付税	591,373	5.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	教育公務員	12	41,400	3,450
(一般財源計)	8,009,467	73.9	7,418,094	99.8	目的税	10,664	0.4	-	退職手当	×	消防職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	4,401	0.0	4,401	0.1	法定目的税	10,664	0.4	-	事務機共同	×	臨時職員	1	21,000	21,000
分担金・負担金	58,296	0.5	-	-	入湯税	10,664	0.4	-	老人福祉	×	等合	280	966,900	3,453
使用料	179,226	1.7	6,470	0.1	事業所税	-	-	-	伝染病	×	その他	-	-	-
手数料	21,662	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	議員公務災害	×	市区町村長	1	19,04.01	6,750
国庫支出金	575,802	5.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	×	副市区町村長	1	19,04.01	5,673
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当	×	収入役	1	19,04.01	5,394
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同	×	教育長	1	19,04.01	5,320
都道府県支出金	757,528	7.0	-	-	合 計	2,904,875	100.0	50,648	税務事務	×	議会議長	1	17,10.01	3,700
財産収入	33,218	0.3	3,844	0.1	議会費	133,367	1.3	-	老人福祉	×	議会副議長	1	17,10.01	3,000
寄附金	3,209	0.0	-	-	総務費	1,198,362	11.6	10,842	老人福祉	×	議会議員	18	17,10.01	2,700
繰入金	165,706	1.5	-	-	民生費	2,780,727	26.8	7,065	非常勤公務災害	×	し尿処理	1	19,04.01	6,750
繰越金	133,842	1.2	-	-	衛生費	1,330,138	12.8	60,303	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	19,04.01	5,673
諸収入	149,239	1.4	2,723	0.0	労働費	91	0.0	-	退職手当	×	火葬場	1	19,04.01	5,394
地方債	745,700	6.9	-	-	農林水産業費	647,962	6.3	357,778	事務機共同	×	常備消防	1	19,04.01	5,320
うち減税補てん償	26,500	0.2	-	-	商工費	293,557	2.8	27,116	税務事務	×	小学校	×	17,10.01	3,700
うち臨時財政対策債	412,900	3.8	-	-	土木費	766,356	7.4	357,042	老人福祉	×	中学校	×	17,10.01	3,000
歳入合計	10,837,296	100.0	7,435,532	100.0	消防費	577,304	5.6	14,621	伝染病	×	その他	18	17,10.01	2,700
歳入合計	10,837,296	100.0	7,435,532	100.0	教育費	1,240,055	12.0	76,027	議員公務災害	×	市区町村長	1	19,04.01	6,750
歳入合計	10,837,296	100.0	7,435,532	100.0	災害復旧費	5,654	0.1	-	非常勤公務災害	×	副市区町村長	1	19,04.01	5,673
歳入合計	10,837,296	100.0	7,435,532	100.0	公債費	1,391,613	13.4	-	退職手当	×	収入役	1	19,04.01	5,394
歳入合計	10,837,296	100.0	7,435,532	100.0	諸支出費	-	-	-	事務機共同	×	教育長	1	19,04.01	5,320
歳入合計	10,837,296	100.0	7,435,532	100.0	前年度繰上充用金	-	-	-	税務事務	×	議会議長	1	17,10.01	3,700
歳入合計	10,837,296	100.0	7,435,532	100.0	歳出合計	10,365,186	100.0	910,794	老人福祉	×	議会副議長	1	17,10.01	3,000
歳入合計	10,837,296	100.0	7,435,532	100.0	歳出合計	10,365,186	100.0	910,794	伝染病	×	議会議員	18	17,10.01	2,700
歳入合計	10,837,296	100.0	7,435,532	100.0	歳出合計	10,365,186	100.0	910,794	議員公務災害	×	市区町村長	1	19,04.01	6,750
歳入合計	10,837,296	100.0	7,435,532	100.0	歳出合計	10,365,186	100.0	910,794	非常勤公務災害	×	副市区町村長	1	19,04.01	5,673
歳入合計	10,837,296	100.0	7,435,532	100.0	歳出合計	10,365,186	100.0	910,794	退職手当	×	収入役	1	19,04.01	5,394
歳入合計	10,837,296	100.0	7,435,532	100.0	歳出合計	10,365,186	100.0	910,794	事務機共同	×	教育長	1	19,04.01	5,320
歳入合計	10,837,296	100.0	7,435,532	100.0	歳出合計	10,365,186	100.0	910,794	税務事務	×	議会議長	1	17,10.01	3,700
歳入合計	10,837,296	100.0	7,435,532	100.0	歳出合計	10,365,186	100.0	910,794	老人福祉	×	議会副議長	1	17,10.01	3,000
歳入合計	10,837,296	100.0	7,435,532	100.0	歳出合計	10,365,186	100.0	910,794	伝染病	×	議会議員	18	17,10.01	2,700
歳入合計	10,837,296	100.0	7,435,532	100.0	歳出合計	10,365,186	100.0	910,794	議員公務災害	×	市区町村長	1	19,04.01	6,750
歳入合計	10,837,296	100.0	7,435,532	100.0	歳出合計	10,365,186	100.0	910,794	非常勤公務災害	×	副市区町村長	1	19,04.01	5,673
歳入合計	10,837,296	100.0	7,435,532	100.0	歳出合計	10,365,186	100.0	910,794	退職手当	×	収入役	1	19,04.01	5,394
歳入合計	10,837,296	100.0	7,435,532	100.0	歳出合計	10,365,186	100.0	910,794	事務機共同	×	教育長	1	19,04.01	5,320
歳入合計	10,837,296	100.0	7,435,532	100.0	歳出合計	10,365,186	100.0	910,794	税務事務	×	議会議長	1	17,10.01	3,700
歳入合計	10,837,296	100.0	7,435,532	100.0	歳出合計	10,365,186	100.0	910,794	老人福祉	×	議会副議長	1	17,10.01	3,000
歳入合計	10,837,296	100.0	7,435,532	100.0	歳出合計	10,365,186	100.0	910,794	伝染病	×	議会議員	18	17,10.01	2,700
歳入合計	10,837,296	100.0	7,435,532	100.0	歳出合計	10,365,186	100.0	910,794	議員公務災害	×	市区町村長	1	19,04.01	6,750
歳入合計	10,837,296	100.0	7,435,532	100.0	歳出合計	10,365,186	100.0	910,794	非常勤公務災害	×	副市区町村長	1	19,04.01	5,673
歳入合計	10,837,296	100.0	7,435,532	100.0	歳出合計	10,365,186	100.0	910,794	退職手当	×	収入役	1	19,04.01	5,394
歳入合計	10,837,296	100.0	7,435,532	100.0	歳出合計	10,365,186	100.0	910,794	事務機共同	×	教育長	1	19,04.01	5,320
歳入合計	10,837,296	100.0	7,435,532	100.0	歳出合計	10,365,186	100.0	910,794	税務事務	×	議会議長	1	17,10.01	3,700
歳入合計	10,837,296	100.0	7,435,532	100.0	歳出合計	10,365,186	100.0	910,794	老人福祉	×	議会副議長	1	17,10.01	3,000
歳入合計	10,837,296	100.0	7,435,532	100.0	歳出合計	10,365,186	100.0	910,794	伝染病	×	議会議員	18	17,10.01	2,700
歳入合計	10,837,296	100.0	7,435,532	100.0	歳出合計	10,365,186	100.0	910,794	議員公務災害	×	市区町村長	1	19,04.01	6,750
歳入合計	10,837,296	100.0	7,435,532	100.0	歳出合計	10,365,186	100.0	910,794	非常勤公務災害	×	副市区町村長	1	19,04.01	5,673
歳入合計	10,837,296	100.0	7,435,532	100.0	歳出合計	10,365,186	100.0	910,794	退職手当	×	収入役	1	19,04.01	5,394
歳入合計	10,837,296	100.0	7,435,532	100.0	歳出合計	10,365,186	100.0	910,794	事務機共同	×	教育長	1	19,04.01	5,320
歳入合計	10,837,296	100.0	7,435,532	100.0	歳出合計	10,365,186	100.0	910,794	税務事務	×	議会議長	1	17,10.01	3,700
歳入合計	10,837,296	100.0	7,435,532	100.0	歳出合計	10,365,186	100.0	910,794	老人福祉	×	議会副議長	1	17,10.01	3,000
歳入合計	10,837,296	100.0	7,435,532	100.0	歳出合計	10,365,186	100.0	910,794	伝染病	×	議会議員	18	17,10.01	2,700
歳入合計	10,837,296	100.0	7,435,532	100.0	歳出合計	10,365,186	100.0	910,794	議員公務災害	×	市区町村長	1	19,04.01	6,750
歳入合計	10,837,296	100.0	7,435,532	100.0	歳出合計	10,365,186	100.0	910,794	非常勤公務災害	×	副市区町村長	1	19,04.01	5,673
歳入合計	10,837,296	100.0	7,435,532	100.0	歳出合計	10,365,186	100.0	910,794	退職手当	×	収入役	1	19,04.01	5,394
歳入合計	10,837,296	100.0	7,435,532	100.0	歳出合計	10,365,186	100.0	910,794	事務機共同	×	教育長	1	19,04.01	5,320
歳入合計	10,837,296	100.0	7,435,532	100.0	歳出合計	10,365,186	100.0	910,794	税務事務	×	議会議長	1	17,10.01	3,700
歳入合計	10,837,296	100.0	7,435,532	100.0	歳出合計	10,365,186	100.0	910,794	老人福祉	×	議会副議長	1	17,10.01	3,000
歳入合計	10,837,296	100.0	7,435,532	100.0	歳出合計	10,365,186	100.0	910,794	伝染病	×	議会議員	18	17,10.01	2,700
歳入合計	10,837,296	100.0	7,435,532	100.0	歳									

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	59,132人 57,447人 2.9%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1		
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	59,544人 59,478人 0.1%	区分	17年国調	12年国調	09	2169	地方交付税種地	1-3		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	2,553	2,971	栃木県	下野市	地方交付税種地	1-3		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	8.6	10.0	面積(km <sup>2</sup> )		74.58			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	8,340	9,302	人口密度(人)		793			
地方税	8,593,810	42.8	8,127,434	67.7	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分			
地方譲与税	689,388	3.4	689,388	5.7	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	歳入総額	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)	
利子割交付金	28,609	0.1	28,609	0.2	普通税	8,127,434	94.6	100,076	-	歳入総額	20,100,146	19,691,565	
配当割交付金	30,826	0.2	30,826	0.3	法定普通税	8,127,434	94.6	100,076	-	歳出総額	18,715,963	18,937,896	
株式等譲渡所得割交付金	22,693	0.1	22,693	0.2	市町村民税	3,734,165	43.5	100,076	-	歳入歳出差引	1,384,183	753,669	
地方消費税交付金	536,962	2.7	536,962	4.5	個人均等割	86,457	1.0	-	-	翌年度に繰越すべき財源	316,216	251,774	
ゴルフ場利用税交付金	1,015	0.0	1,015	0.0	所得割	3,052,633	35.5	-	-	実質収支	1,067,967	501,895	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	450,359	5.2	-	-	単年度収支	566,072	501,895	
自動車取得税交付金	185,489	0.9	185,489	1.5	固定資産税	3,953,383	46.0	-	-	積立金	275,998	805,064	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,943,033	45.9	-	-	繰上償還金	-	-	
地方特例交付金	229,080	1.1	229,080	1.9	軽自動車税	70,088	0.8	-	-	積立金取崩し額	390,000	1,441,508	
地方交付税	2,803,002	13.9	2,089,861	17.4	市町村たばこ税	369,798	4.3	-	-	実質単年度収支	452,070	-134,549	
普通交付税	2,089,861	10.4	2,089,861	17.4	鉦産税	-	-	-	-	区分			
特別交付税	713,141	3.5	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
(一般財源計)	13,120,874	65.3	11,941,357	99.4	法定外普通税	-	-	-	-	一般職員	411	1,319,500	3,210
交通安全対策特別交付金	13,163	0.1	13,163	0.1	目的税	466,376	5.4	-	-	うち技能労務員	59	160,560	2,721
分担金・負担金	58,285	0.3	-	-	法定目的税	466,376	5.4	-	-	教育公務員	5	19,620	3,924
使用料	316,548	1.6	18,720	0.2	入湯税	-	-	-	-	消防職員	-	-	-
手数料	65,460	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-
国庫支出金	971,672	4.8	-	-	都市計画税	466,376	5.4	-	-	等合	416	1,339,120	3,219
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	24,096	0.1	24,096	0.2	水利地益税等	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況			
都道府県支出金	939,895	4.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
財産収入	80,388	0.4	7,639	0.1	旧法による税	-	-	-	-	議員公務災害	1	18.04.01	8,930
寄附金	836	0.0	-	-	合 計	8,593,810	100.0	100,076	-	非常勤公務災害	2	18.04.01	7,030
繰入金	936,178	4.7	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
繰越金	753,669	3.7	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	7,485,783	7,269,347	
諸収入	251,982	1.3	3,697	0.0	議会費	195,042	1.0	-	195,042	基準財政需要額	8,585,767	9,071,640	
地方債	2,567,100	12.8	-	-	総務費	3,345,947	17.9	26,719	1,659,543	標準税収入額等	9,740,425	9,515,478	
うち減税補てん償	82,900	0.4	-	-	民生費	4,140,104	22.1	52,264	2,690,527	標準財政規模	11,830,286	11,323,088	
うち臨時財政対策債	707,000	3.5	-	-	衛生費	1,142,276	6.1	38,020	1,084,420	財政力指数	0.83	0.78	
歳入合計	20,100,146	100.0	12,008,672	100.0	労働費	265	0.0	-	265	実質収支比率(%)	9.0	4.4	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	7,485,783	
人件費	3,459,095	18.5	3,090,721	3,036,496	23.7	議会費	195,042	1.0	-	195,042	基準財政需要額	8,585,767	
うち職員給	2,311,323	12.3	1,961,105	-	-	総務費	3,345,947	17.9	26,719	1,659,543	標準税収入額等	9,740,425	
扶助費	1,373,677	7.3	494,129	493,925	3.9	民生費	4,140,104	22.1	52,264	2,690,527	標準財政規模	11,830,286	
公債費	2,429,763	13.0	2,422,071	2,422,071	18.9	衛生費	1,142,276	6.1	38,020	1,084,420	財政力指数	0.83	
元利償還金	2,429,763	13.0	2,422,071	2,422,071	18.9	労働費	265	0.0	-	265	実質収支比率(%)	9.0	
内訳	-	-	-	-	-	農林水産業費	984,855	5.3	331,420	714,466	経常一般財源等比率(%)	101.5	
(義務的経費計)	7,262,535	38.8	6,006,921	5,952,492	46.5	商工費	294,091	1.6	27,947	149,967	公債費負担比率(%)	15.7	
物件費	2,696,423	14.4	2,233,547	2,091,598	16.3	土木費	2,508,961	13.4	760,010	2,136,778	公債費比率(%)	16.4	
維持補修費	149,527	0.8	127,004	126,163	1.0	消防費	921,495	4.9	1,502	920,025	実質公債費比率(%)	17.4	
補助費等	1,932,654	10.3	1,881,790	1,699,979	13.3	教育費	2,753,135	14.7	894,463	2,060,821	起債制限比率(%)	12.8	
うち一部事務組合負担金	1,229,818	6.6	1,229,818	1,159,653	9.1	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	1,729,368	
繰出金	2,582,246	13.8	2,479,577	1,366,581	10.7	公債費	2,429,792	13.0	-	2,422,100	財調	667,307	
積立金	1,828,942	9.8	352,500	-	-	諸支出費	-	-	-	-	減債	666,983	
投資・出資金・貸付金	131,291	0.7	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	3,303,339	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	18,715,963	100.0	2,132,345	14,033,954	特定目的	19,379,923	
投資的経費	2,132,345	11.4	952,615	11,236,813千円	-	公営事業等への繰出	2,599,786	-	-	-	うち政府資金	11,071,274	
うち人件費	105,582	0.6	103,040	11,236,813千円	-	合 計	2,599,786	-	-	-	(債務負担行為)	1,619,205	
普通建設事業費	2,132,345	11.4	952,615	87.8%	93.6%	下水道	917,234	-	-	-	物件等購入	-	
うち	331,290	1.8	36,019	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	宅地造成	711,647	-	-	-	保証・補償	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	上水道	17,540	-	-	-	その他	10,277	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	市場	4,635	-	-	-	実質的なもの	-	
歳出合計	18,715,963	100.0	14,033,954	15,418,137千円	-	その他	707,951	-	-	-	収益事業収入	-	
歳入一般財源等				歳入一般財源等				区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	7,485,783	
国会	-	-	-	-	-	実質収支	365,744	-	-	365,744	基準財政需要額	8,585,767	
国民健康保険	240,779	1.2	-	-	-	再差引収支	330,083	-	-	330,083	標準税収入額等	9,740,425	
その他	707,951	3.6	-	-	-	加入世帯数(世帯)	9,240	-	-	9,240	標準財政規模	11,830,286	
歳入一般財源等				歳入一般財源等				区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	7,485,783	
国民健康保険	240,779	1.2	-	-	-	被保険者数(人)	20,051	-	-	20,051	基準財政需要額	8,585,767	
その他	707,951	3.6	-	-	-	保険税(料)収入額	86	-	-	86	標準税収入額等	9,740,425	
歳入一般財源等				歳入一般財源等				区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	7,485,783	
国民健康保険	240,779	1.2	-	-	-	被保険者1人当り	64	-	-	64	標準財政規模	11,830,286	
その他	707,951	3.6	-	-	-	保険給付費	151	-	-	151	財政力指数	0.83	
歳入一般財源等				歳入一般財源等				区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	7,485,783	
国民健康保険	240,779	1.2	-	-	-	被保険者1人当り	64	-	-	64	基準財政需要額	8,585,767	
その他	707,951	3.6	-	-	-	保険給付費	151	-	-	151	標準税収入額等	9,740,425	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	31,592人 29,421人 7.4%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)		都道府県名 09 栃木県		団体名 3017 上三川町		市町村類型 地方交付税種地		-1 2-3		
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	新産業特低開発産業炭山過疎首都畿中部市町村圏	収入	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	
地方税	7,304,805	68.6	7,074,583	86.1	普通税	7,074,583	96.8	366,475	×	54.52	10,654,459	199	681,820	3,426	10,654,459	10,946,886	509,271
地方譲与税	428,754	4.0	428,754	5.2	法定普通税	7,074,583	96.8	366,475	×	579	10,145,188	38	114,100	3,003	10,145,188	10,433,984	509,271
利子割交付金	11,980	0.1	11,980	0.1	市町村民税	3,484,175	47.7	366,475	×	579	509,271	1	4,220	4,220	509,271	512,902	509,271
配当割交付金	12,928	0.1	12,928	0.2	個人均等割	43,109	0.6	-	×	579	111,198	-	-	-	111,198	1,800	111,198
株式等譲渡所得割交付金	9,571	0.1	9,571	0.1	所得割	1,197,066	16.4	-	×	579	398,073	-	-	-	398,073	511,102	398,073
地方消費税交付金	328,892	3.1	328,892	4.0	法人均等割	113,157	1.5	18,983	×	579	-113,029	-	-	-	-113,029	-23,677	-113,029
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,130,843	29.2	347,492	×	579	260,180	-	-	-	260,180	1,087	260,180
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,274,220	44.8	-	×	579	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	107,450	1.0	107,450	1.3	軽自動車税	46,738	0.6	-	×	579	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	265,402	3.6	-	×	579	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	223,097	2.1	223,097	2.7	鉱産税	-	-	-	×	579	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	21,008	0.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-	×	579	-	-	-	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	579	-	-	-	-	-	-	-
特別交付税	21,008	0.2	-	-	目的税	230,222	3.2	-	×	579	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	8,448,485	79.3	8,197,255	99.7	法定目的税	230,222	3.2	-	×	579	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	6,317	0.1	6,317	0.1	入湯税	-	-	-	×	579	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	48,931	0.5	-	-	事業所税	-	-	-	×	579	-	-	-	-	-	-	-
使用料	116,892	1.1	9,743	0.1	都市計画税	230,222	3.2	-	×	579	-	-	-	-	-	-	-
手数料	16,044	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	579	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	411,610	3.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	579	-	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	×	579	-	-	-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	7,304,805	100.0	366,475	×	579	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	424,082	4.0	-	-	合計	7,304,805	100.0	366,475	×	579	-	-	-	-	-	-	-
財産収入	17,723	0.2	4,719	0.1	歳入合計	10,654,459	100.0	-	×	579	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-	歳入合計	10,654,459	100.0	-	×	579	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	70,047	0.7	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)	区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)	区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
繰越金	512,902	4.8	-	-	人件費	1,794,330	17.7	1,647,065	19.8	議会費	122,841	1.2	-	122,841	基準財政収入額	6,099,929	6,592,590
諸収入	29,726	0.3	2,515	0.0	うち職員給	1,178,594	11.6	1,043,326	-	総務費	2,016,315	19.9	19,209	1,942,970	基準財政需要額	4,456,732	4,395,575
地方債	551,700	5.2	-	-	扶助費	846,369	8.3	342,494	4.1	民生費	2,117,782	20.9	139,024	1,411,041	標準税収入額等	7,984,774	8,691,228
うち減税補てん償	80,800	0.8	-	-	公債	1,152,737	11.4	967,794	11.7	衛生費	908,950	9.0	196,450	766,375	標準財政規模	7,984,774	8,691,228
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	内元利償還金	1,152,737	11.4	967,794	11.7	労働費	363	0.0	363	363	財政力指数	1.28	1.13
歳入合計	10,654,459	100.0	8,220,549	100.0	一時借入金	-	-	-	-	農林水産業費	467,318	4.6	90,488	383,408	実質収支比率(%)	5.0	5.9
					(義務経費計)	3,793,436	37.4	3,142,296	35.6	商工費	74,620	0.7	7,214	73,686	経常一般財源等比率(%)	103.0	87.7
					物件費	1,092,317	10.8	1,026,725	10.7	土木費	1,335,644	13.2	799,231	1,228,099	公債費負担比率(%)	12.4	10.0
					維持補修費	28,322	0.3	25,850	0.3	消防費	480,631	4.7	4,788	480,203	公債費比率(%)	9.3	8.3
					補助費等	1,175,376	11.6	1,134,752	11.0	教育費	1,467,979	14.5	518,402	1,224,043	実質公債費比率(%)	10.0	9.6
					うち一部事務組合負担金	481,193	4.7	481,193	5.8	災害復旧費	-	-	-	-	起債制限比率(%)	7.5	7.4
					繰出金	1,040,027	10.3	951,805	5.3	公債費	1,152,745	11.4	-	1,152,745	積立金	1,206,641	946,461
					積立金	1,121,075	11.1	1,108,638	-	諸支出費	-	-	-	-	財調減債	1,925,576	1,072,807
					投資・出資金・貸付金	119,829	1.2	119,829	1.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	2,447,504	2,451,955
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	10,145,188	100.0	1,774,806	8,785,774	地方債現在高	8,656,666	9,109,136
					投資的経費	1,774,806	17.5	1,275,879	15.5	経常経費充当一般財源等計	5,343,561	50.1	-	-	うち政府資金	5,551,328	5,879,149
					うち人件費	188,346	1.9	188,346	-	経常収支比率	64.4%	65.0%	-	-	(債務負担行為額)	-	-
					普通建設事業費	1,774,806	17.5	1,275,879	-	公営事業等への繰出	1,238,970	12.6	国会 国民健康保険 国民健康保険 その他	65,806	物件等購入保証・補償	-	-
					うち{単独	181,503	1.8	16,445	-	下水道	519,842	5.9	国民健康保険 国民健康保険 その他	53,745	その他	443,882	218,461
					災害復旧事業費	1,593,303	15.7	1,259,434	-	上水道	198,943	2.3	国民健康保険 国民健康保険 その他	4,552	実質的なもの	178,745	208,537
					失業対策事業費	-	-	-	-	工業用水道	-	-	国民健康保険 国民健康保険 その他	10,226	収益事業収入	-	-
					歳出合計	10,145,188	100.0	8,785,774	-	交通	-	-	国民健康保険 国民健康保険 その他	95	土地開発基金現在高	485,861	485,861
										その他	402,743	4.4	国民健康保険 国民健康保険 その他	72	合計	98.8	95.6
															市町村民税	99.2	97.2
															純固定資産税	98.3	93.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	6,978人 6,913人 0.9%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> )	32.00	都道府県名	団体名	市町村類型	-1		
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	7,004人 7,065人 -0.9%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	218	09	3211	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	新産業特低開発産業炭山振疎首都畿中部市町村圏	収入総額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引		
地方税	950,615	37.8	950,615	50.8	普通税	950,615	100.0	12,063	×	2,517,218	2,517,218	2,526,049	2,526,049		
地方譲与税	113,514	4.5	113,514	6.1	法定普通税	950,615	100.0	12,063	×	2,373,209	2,373,209	2,277,730	2,277,730		
利子割交付金	2,397	0.1	2,397	0.1	市町村民税	289,103	30.4	12,063	×	144,009	144,009	248,319	248,319		
配当割交付金	2,578	0.1	2,578	0.1	個人均等割	9,903	1.0	-	×	1,000	1,000	17,797	17,797		
株式等譲渡所得割交付金	1,885	0.1	1,885	0.1	所得割	204,945	21.6	-	×	143,009	143,009	230,522	230,522		
地方消費税交付金	65,158	2.6	65,158	3.5	法人均等割	19,394	2.0	3,117	×	-87,513	-87,513	61,140	61,140		
ゴルフ場利用税交付金	41,785	1.7	41,785	2.2	法人税割	54,861	5.8	8,946	×	161	161	16,440	16,440		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	613,034	64.5	-	×	繰上償還金	-	-	-		
自動車取得税交付金	33,791	1.3	33,791	1.8	うち純固定資産税	613,016	64.5	-	×	繰上償還金取崩し額	28,000	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	12,664	1.3	-	×	実質単年度収支	-115,352	77,580	77,580		
地方特例交付金	22,139	0.9	22,139	1.2	市町村たばこ税	34,849	3.7	-	×	積立金	161	16,440	16,440		
地方交付税	721,043	28.6	633,262	33.9	鉦産税	965	0.1	-	×	繰上償還金	-	-	-		
普通交付税	633,262	25.2	633,262	33.9	特別土地保有税	-	-	-	×	積立金取崩し額	28,000	-	-		
特別交付税	87,781	3.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	実質単年度収支	-115,352	77,580	77,580		
(一般財源計)	1,954,905	77.7	1,867,124	99.9	目的税	-	-	-	×	歳入総額	2,517,218	2,526,049	2,526,049		
交通安全対策特別交付金	1,591	0.1	1,591	0.1	法定目的税	-	-	-	×	歳出総額	2,373,209	2,277,730	2,277,730		
分担金・負担金	1,368	0.1	-	-	入湯税	-	-	-	×	歳入歳出差引	144,009	248,319	248,319		
使用料	38,153	1.5	-	-	事業所税	-	-	-	×	翌年度に繰越すべき財源	1,000	17,797	17,797		
手数料	4,226	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	×	実質収支	143,009	230,522	230,522		
国庫支出金	52,129	2.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	単年度収支	-87,513	61,140	61,140		
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	積立金	161	16,440	16,440		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	×	繰上償還金	-	-	-		
都道府県支出金	77,831	3.1	-	-	旧法による税	-	-	-	×	繰上償還金取崩し額	28,000	-	-		
財産収入	11,797	0.5	522	0.0	旧法による税	-	-	-	×	実質単年度収支	-115,352	77,580	77,580		
寄附金	250	0.0	-	-	目的税	-	-	-	×	積立金	161	16,440	16,440		
繰入金	39,686	1.6	-	-	法定目的税	-	-	-	×	繰上償還金	-	-	-		
繰越金	128,319	5.1	-	-	入湯税	-	-	-	×	繰上償還金取崩し額	28,000	-	-		
諸収入	46,063	1.8	473	0.0	事業所税	-	-	-	×	繰上償還金	-	-	-		
地方債	160,900	6.4	-	-	都市計画税	-	-	-	×	繰上償還金取崩し額	28,000	-	-		
うち減税補てん償	7,700	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	繰上償還金	-	-	-		
うち臨時財政対策償	137,800	5.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	繰上償還金取崩し額	28,000	-	-		
歳入合計	2,517,218	100.0	1,869,710	100.0	旧法による税	-	-	-	×	実質単年度収支	-115,352	77,580	77,580		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	981,931	930,243		
人件費	783,377	33.0	737,609	715,481	35.5	議会費	63,446	2.7	-	63,446	基準財政需要額	1,615,193	1,576,590		
うち職員給	519,417	21.9	478,292	-	-	総務費	512,003	21.6	46,146	475,890	標準税収入額等	1,272,358	1,212,185		
扶助費	140,554	5.9	50,396	50,342	2.5	民生費	483,377	20.4	-	362,454	標準財政規模	1,905,620	1,858,532		
公債費	284,352	12.0	277,872	277,872	13.8	衛生費	219,840	9.3	5,602	202,635	財政力指数	0.60	0.59		
内元利償還金	284,352	12.0	277,872	277,872	13.8	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	7.5	12.4		
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	140,428	5.9	19,273	119,792	経常一般財源等比率(%)	98.1	102.5		
(義務的経費計)	1,208,283	50.9	1,065,877	1,043,695	51.8	商工費	103,200	4.3	100	89,935	公債費負担比率(%)	12.2	11.6		
物件費	306,679	12.9	268,765	198,248	9.8	土木費	162,419	6.8	12,463	160,763	公債費比率(%)	11.2	11.0		
維持補修費	16,561	0.7	16,456	16,382	0.8	消防費	124,098	5.2	2,829	123,791	実質公債費比率(%)	15.9	15.2		
補助費等	388,934	16.4	377,735	237,103	11.8	教育費	280,033	11.8	4,288	251,738	起債制限比率(%)	8.9	8.8		
うち一部事務組合負担金	227,076	9.6	227,076	128,244	6.4	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	648,567	556,406		
繰出金	342,904	14.4	328,997	213,967	10.6	公債費	284,365	12.0	-	277,885	減債	39,341	39,333		
積立金	215	0.0	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	215,700	218,064		
投資・出資金・貸付金	18,932	0.8	18,932	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	2,999,843	3,078,341		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,373,209	100.0	90,701	2,128,329	うち政府資金	1,118,146	1,134,830		
投資的経費	90,701	3.8	51,567	1,709,395	84.8%	公営事業等への繰出	412,256	17.4	-	-	物件等購入	-	-		
うち人件費	-	-	-	-	-	下水道	154,911	6.5	-	-	保証・補償	-	-		
内普通建設事業費	90,701	3.8	51,567	51,567	91.4%	上水道	43,873	1.8	-	-	その他	5,560	-		
うち{単独	5,412	0.2	2,030	2,030	-	工業用水道	25,479	1.1	-	-	実質的なもの	-	-		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	市場	1,122	0.0	-	-	収益事業収入	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	41,643	1.7	-	-	土地開発基金現在高	190,000	190,000		
歳出合計	2,373,209	100.0	2,128,329	2,272,338	95.8%	その他	145,228	6.1	-	-	合計	98.0	92.8		
				歳入一般財源等				歳入一般財源等		歳入一般財源等		98.5	94.9	98.5	94.7
				2,272,338千円				2,272,338千円		2,272,338千円		97.7	94.0	98.1	94.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	16,640人 16,882人 -1.4%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> )	55.45	都道府県名	団体名	市町村類型	-0																						
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	16,508人 16,707人 -1.2%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	300	09	3416	地方交付税種地	2-2																						
歳入の状況(単位千円・%)				市町村税の状況(単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)																					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	超過課税分	新産業	工特	低開	炭	山振	疎	首都	畿	中部	市町村圏	財政再建	指数表選定	財源超過	一般職員	うち技能労務員	教育公務員	消防職員	臨時職員	等合	計	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
地方税	1,562,228	30.3	1,513,608	43.8	普通税	1,513,608	96.9	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	120	14	-	-	-	120	376,120	3,134						
地方譲与税	241,610	4.7	241,610	7.0	法定普通税	1,513,608	96.9	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	120	14	-	-	-	120	376,120	3,134						
利子割交付金	5,599	0.1	5,599	0.2	市町村民税	671,485	43.0	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	120	14	-	-	-	120	376,120	3,134						
配当割交付金	6,016	0.1	6,016	0.2	個人均等割	24,244	1.6	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	120	14	-	-	-	120	376,120	3,134						
株式等譲渡所得割交付金	4,384	0.1	4,384	0.1	所得割	519,064	33.2	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	120	14	-	-	-	120	376,120	3,134						
地方消費税交付金	142,747	2.8	142,747	4.1	法人均等割	35,725	2.3	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	120	14	-	-	-	120	376,120	3,134						
ゴルフ場利用税交付金	15,751	0.3	15,751	0.5	法人税割	92,452	5.9	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	120	14	-	-	-	120	376,120	3,134						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	724,498	46.4	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	120	14	-	-	-	120	376,120	3,134						
自動車取得税交付金	64,024	1.2	64,024	1.9	うち純固定資産税	723,674	46.3	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	120	14	-	-	-	120	376,120	3,134						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	31,306	2.0	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	120	14	-	-	-	120	376,120	3,134						
地方特例交付金	37,922	0.7	37,922	1.1	市町村たばこ税	86,319	5.5	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	120	14	-	-	-	120	376,120	3,134						
地方交付税	1,551,602	30.0	1,418,027	41.0	鉦産税	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	120	14	-	-	-	120	376,120	3,134						
普通交付税	1,418,027	27.5	1,418,027	41.0	特別土地保有税	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	120	14	-	-	-	120	376,120	3,134						
特別交付税	133,575	2.6	-	-	法定外普通税	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	120	14	-	-	-	120	376,120	3,134						
(一般財源計)	3,631,883	70.3	3,449,688	99.8	目的税	48,620	3.1	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	120	14	-	-	-	120	376,120	3,134						
交通安全対策特別交付金	2,459	0.0	2,459	0.1	法定目的税	48,620	3.1	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	120	14	-	-	-	120	376,120	3,134						
分担金・負担金	3,359	0.1	-	-	入湯税	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	120	14	-	-	-	120	376,120	3,134						
使用料	73,296	1.4	2,661	0.1	事業所税	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	120	14	-	-	-	120	376,120	3,134						
手数料	9,080	0.2	-	-	都市計画税	48,620	3.1	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	120	14	-	-	-	120	376,120	3,134						
国庫支出金	185,078	3.6	-	-	水利地益税等	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	120	14	-	-	-	120	376,120	3,134						
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	120	14	-	-	-	120	376,120	3,134						
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	120	14	-	-	-	120	376,120	3,134						
都道府県支出金	293,657	5.7	-	-	合 計	1,562,228	100.0	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	120	14	-	-	-	120	376,120	3,134						
財産収入	2,944	0.1	363	0.0	目的別歳出の状況(単位千円・%)																														
寄附金	-	-	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,566,684	基準財政需要額	2,983,576	標準税収入額等	2,005,817	標準財政規模	3,423,844	財政力指数	0.51	0.48	実質収支比率(%)	10.5	12.1	経常一般財源等比率(%)	101.0	100.6	公債費負担比率(%)	11.6	11.5	10.7	12.2	起債制限比率(%)	8.5	8.5	
繰入金	72,706	1.4	-	-	議会費	102,188	2.1	-	102,188	議会議費	102,188	議会議費	102,188	議会費	102,188	議会費	102,188	議会費	102,188	議会費	102,188	議会費	102,188	議会費	102,188	議会費	102,188	議会費	102,188	議会費	102,188	議会費	102,188		
繰越金	446,241	8.6	-	-	総務費	1,117,964	23.3	17,874	1,074,829	総務費	1,117,964	総務費	1,117,964	総務費	1,117,964	総務費	1,117,964	総務費	1,117,964	総務費	1,117,964	総務費	1,117,964	総務費	1,117,964	総務費	1,117,964	総務費	1,117,964	総務費	1,117,964	総務費	1,117,964		
諸収入	38,150	0.7	2,551	0.1	民生費	1,003,861	20.9	138,599	99,493	民生費	1,003,861	民生費	1,003,861	民生費	1,003,861	民生費	1,003,861	民生費	1,003,861	民生費	1,003,861	民生費	1,003,861	民生費	1,003,861	民生費	1,003,861	民生費	1,003,861	民生費	1,003,861	民生費	1,003,861		
地方債	405,100	7.8	-	-	衛生費	300,874	6.3	19,596	502,189	衛生費	300,874	衛生費	300,874	衛生費	300,874	衛生費	300,874	衛生費	300,874	衛生費	300,874	衛生費	300,874	衛生費	300,874	衛生費	300,874	衛生費	300,874	衛生費	300,874	衛生費	300,874		
うち減税補てん償	13,700	0.3	-	-	労働費	236	0.0	-	502,189	労働費	236	労働費	236	労働費	236	労働費	236	労働費	236	労働費	236	労働費	236	労働費	236	労働費	236	労働費	236	労働費	236	労働費	236		
うち臨時財政対策債	213,900	4.1	-	-	農林水産業費	385,419	8.0	237,201	502,189	農林水産業費	385,419	農林水産業費	385,419	農林水産業費	385,419	農林水産業費	385,419	農林水産業費	385,419	農林水産業費	385,419	農林水産業費	385,419	農林水産業費	385,419	農林水産業費	385,419	農林水産業費	385,419	農林水産業費	385,419	農林水産業費	385,419		
歳入合計	5,163,953	100.0	3,457,722	100.0	商工費	59,264	1.2	-	1,676,511	商工費	59,264	商工費	59,264	商工費	59,264	商工費	59,264	商工費	59,264	商工費	59,264	商工費	59,264	商工費	59,264	商工費	59,264	商工費	59,264	商工費	59,264	商工費	59,264		
性質別歳出の状況(単位千円・%)					土木費	428,805	8.9	174,073	1,676,511	土木費	428,805	土木費	428,805	土木費	428,805	土木費	428,805	土木費	428,805	土木費	428,805	土木費	428,805	土木費	428,805	土木費	428,805	土木費	428,805	土木費	428,805	土木費	428,805		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,566,684	基準財政需要額	2,983,576	標準税収入額等	2,005,817	標準財政規模	3,423,844	財政力指数	0.51	0.48	実質収支比率(%)	10.5	12.1	経常一般財源等比率(%)	101.0	100.6	公債費負担比率(%)	11.6	11.5	10.7	12.2	起債制限比率(%)	8.5	8.5
人件費	1,235,746	25.8	1,170,898	1,074,829	29.2	災害復旧費	597,025	12.4	59,300	538,685	災害復旧費	597,025	災害復旧費	597,025	災害復旧費	597,025	災害復旧費	597,025	災害復旧費	597,025	災害復旧費	597,025	災害復旧費	597,025	災害復旧費	597,025	災害復旧費	597,025	災害復旧費	597,025	災害復旧費	597,025	災害復旧費	597,025	
うち職員給料	721,427	15.0	665,535	-	-	公債費	523,972	10.9	-	502,200	公債費	523,972	公債費	523,972	公債費	523,972	公債費	523,972	公債費	523,972	公債費	523,972	公債費	523,972	公債費	523,972	公債費	523,972	公債費	523,972	公債費	523,972	公債費	523,972	
扶助費	281,702	5.9	99,493	99,493	2.7	諸支出費	-	-	-	-	諸支出費	-	諸支出費	-	諸支出費	-	諸支出費	-	諸支出費	-	諸支出費	-	諸支出費	-	諸支出費	-	諸支出費	-	諸支出費	-	諸支出費	-	諸支出費	-	
公債費	523,961	10.9	502,189	502,189	13.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	前年度繰上充用金	-	前年度繰上充用金	-	前年度繰上充用金	-	前年度繰上充用金	-	前年度繰上充用金	-	前年度繰上充用金	-	前年度繰上充用金	-	前年度繰上充用金	-	前年度繰上充用金	-	前年度繰上充用金	-	前年度繰上充用金	-	
内元利償還金	523,961	10.9	502,189	502,189	13.6	歳出合計	4,796,355	100.0	653,260	3,948,805	歳出合計	4,796,355	歳出合計	4,796,355	歳出合計	4,796,355	歳出合計	4,796,355	歳出合計	4,796,355	歳出合計	4,796,355	歳出合計	4,796,355	歳出合計	4,796,355	歳出合計	4,796,355	歳出合計	4,796,355	歳出合計	4,796,355	歳出合計	4,796,355	
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	議会費	102,188	2.1	-	102,188	議会費	102,188	議会費	102,188	議会費	102																			

平成18年度 決算状況		人口	17年国調		産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人)	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1	
			12年国調	増減率	区分	17年国調							12年国調
		住民基本台帳人口	25,080人	25,685人	-2.4%	第1次	1,143	1,271	栃木県	益子町			
			25,312人	25,448人	-0.5%	第2次	8.6	9.6					
			19.3.31	18.3.31		第3次	5,491	6,123					
			増減率				41.4	46.1					
							6,529	5,864					
							49.2	44.1					
歳入の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況	区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
地方税	2,287,131	33.4	2,287,131	50.8	区分	収入	構成比	超過課税分	歳入総額	6,856,256	6,900,423		
地方譲与税	305,874	4.5	305,874	6.8	普通税	2,284,943	99.9	17,157	歳出総額	6,609,109	6,696,796		
利子割交付金	8,146	0.1	8,146	0.2	法定普通税	2,284,943	99.9	17,157	歳入歳出差引	247,147	203,627		
配当割交付金	8,776	0.1	8,776	0.2	市町村民税	910,525	39.8	17,157	翌年度に繰越すべき財源	2,468	31,479		
株式等譲渡所得割交付金	6,452	0.1	6,452	0.1	個人均等割	33,466	1.5	-	実質収支	244,679	172,148		
地方消費税交付金	218,008	3.2	218,008	4.8	所得割	746,636	32.6	-	単年度収支	72,531	-94,541		
ゴルフ場利用税交付金	84,208	1.2	84,208	1.9	法人均等割	48,411	2.1	-	積立金	181	114		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	82,012	3.6	17,157	繰上償還金	25,096	73,977		
自動車取得税交付金	65,992	1.0	65,992	1.5	固定資産税	1,204,377	52.7	-	積立金取崩し額	20,000	40,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,201,748	52.5	-	実質単年度収支	77,808	-60,450		
地方特例交付金	53,827	0.8	53,827	1.2	軽自動車税	40,125	1.8	-	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	1,623,687	23.7	1,456,261	32.3	市町村たばこ税	127,977	5.6	-	一般職員	138	454,500	3,293	
普通交付税	1,456,261	21.2	1,456,261	32.3	鉦産税	-	-	-	うち技能労務員	18	55,620	3,090	
特別交付税	167,426	2.4	-	-	特別土地保有税	1,939	0.1	-	教育公務員	2	8,140	4,070	
(一般財源計)	4,662,101	68.0	4,494,675	99.8	法定外普通税	-	-	-	消防職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,959	0.0	2,959	0.1	目的税	2,188	0.1	-	臨時職員	-	-	-	
分担金・負担金	138,255	2.0	-	-	法定目的税	2,188	0.1	-	等合	140	462,640	3,305	
使用料	35,014	0.5	2,940	0.1	入湯税	2,188	0.1	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
手数料	15,732	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	17.04.01	6,750
国庫支出金	601,166	8.8	-	-	都市計画税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	17.04.01	5,490
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当	火葬場	-	-	-
都道府県支出金	390,477	5.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	17.04.01	5,130
財産収入	5,473	0.1	765	0.0	旧法による税	-	-	-	税務事務	小学校	1	17.04.01	3,150
寄附金	3,000	0.0	-	-	合 計	2,287,131	100.0	17,157	老人福祉	中学校	1	17.04.01	2,610
繰入金	152,079	2.2	-	-					伝染病	その他	20	17.04.01	2,300
繰越金	103,627	1.5	-	-									
諸収入	115,273	1.7	1,685	0.0									
地方債	631,100	9.2	-	-									
うち減税補てん償	19,600	0.3	-	-									
うち臨時財政対策債	275,100	4.0	-	-									
歳入合計	6,856,256	100.0	4,503,024	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
人件費	1,343,508	20.3	1,275,957	1,243,899	25.9	議会費	124,637	1.9	-	124,637	基準財政収入額	2,355,614	2,262,218
うち職員給	865,140	13.1	802,744	-	-	総務費	758,450	11.5	8,728	706,057	基準財政需要額	3,811,875	3,835,522
扶助費	864,292	13.1	306,131	306,131	6.4	民生費	1,564,789	23.7	20	883,526	標準税収入額等	3,032,822	2,944,147
公債費	843,246	12.8	833,905	808,809	16.9	衛生費	591,855	9.0	23,957	531,481	標準財政規模	4,489,083	4,525,413
内元利償還金	843,246	12.8	833,905	808,809	16.9	労働費	360	0.0	-	360	財政力指数	0.59	0.57
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	379,995	5.7	183,858	301,901	実質収支比率(%)	5.5	3.8
(義務的経費計)	3,051,046	46.2	2,415,993	2,358,839	49.2	商工費	229,284	3.5	874	90,966	経常一般財源等比率(%)	100.3	98.9
物件費	534,737	8.1	476,706	440,298	9.2	土木費	1,025,350	15.5	767,769	625,763	公債費負担比率(%)	15.5	15.0
維持補修費	26,945	0.4	26,377	26,377	0.5	消防費	332,926	5.0	3,253	332,919	公債費比率(%)	14.4	12.7
補助費等	1,102,007	16.7	1,012,936	917,560	19.1	教育費	721,650	10.9	19,670	688,759	実質公債費比率(%)	15.1	14.0
うち一部事務組合負担金	638,169	9.7	638,169	620,365	12.9	災害復旧費	36,567	0.6	-	7,596	起債制限比率(%)	11.6	10.8
繰出金	767,737	11.6	650,220	584,508	12.2	公債費	843,246	12.8	-	833,905	積立金	411,058	330,877
積立金	1,941	0.0	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	財調債	16,238	16,237
投資・出資金・貸付金	80,000	1.2	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	172,894	171,135
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,609,109	100.0	1,008,129	5,127,866	地方債現在高	7,761,655	7,837,895
投資的経費	1,044,696	15.8	545,634	4,327,582千円	90.2%	公営事業等への繰出	815,251	12.3	国会	99,143	うち政府資金	5,633,939	5,493,448
うち人件費	47,368	0.7	46,441	-	-	合 計	815,251	12.3	国民健康保険	85	支出席行額	-	-
普通建設事業費	1,008,129	15.3	538,038	90.2%	96.1%	下水道	233,769	3.5	国民健康保険	85	債務負担行為	-	-
うち{単独	175,908	2.7	15,919	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	47,514	0.7	健康保険	85	物件等購入	-	-
災害復旧事業費	36,567	0.6	7,596	歳入一般財源等	5,375,013千円	市場	566	0.01	状況	72	保証・補償	758,706	781,354
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	5,375,013千円	工業用水道	-	0.0	被保険者数(人)	11,159	その他	-	-
歳出合計	6,609,109	100.0	5,127,866	5,375,013千円	90.2%	その他	420,726	6.3	被保険者1人当り	149	収益事業収入	-	-
											土地開発基金現在高	319,315	319,290
											合計	95.9	77.6
											市町村民税	97.6	91.2
											純固定資産税	94.3	68.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	16,403人 17,466人 -6.1%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> )	172.71	人口密度(人)	95	都道府県名	09	団体名	3432	市町村類型	-1
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	16,456人 16,745人 -1.7%	区分	17年国調	12年国調				栃木県		茂木町	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,440	1,556	第2次	2,981	3,607	第3次	4,183	4,164	市町村税の状況 (単位千円・%)	区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)
地方税	1,746,847	25.5	1,746,847	42.9										普通税			
地方譲与税	250,864	3.7	250,864	6.2										法定普通税			
利子割交付金	4,954	0.1	4,954	0.1										市町村民税			
配当割交付金	5,327	0.1	5,327	0.1										個人均等割			
株式等譲渡所得割交付金	3,891	0.1	3,891	0.1										所得割			
地方消費税交付金	154,759	2.3	154,759	3.8										法人均等割			
ゴルフ場利用税交付金	57,400	0.8	57,400	1.4										法人税割			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-										固定資産税			
自動車取得税交付金	73,229	1.1	73,229	1.8										うち純固定資産税			
軽油引取税交付金	-	-	-	-										軽自動車税			
地方特例交付金	33,497	0.5	33,497	0.8										市町村たばこ税			
地方交付税	1,971,523	28.8	1,733,914	42.6										鉦産税			
普通交付税	1,733,914	25.3	1,733,914	42.6										特別土地保有税			
特別交付税	237,609	3.5	-	-										法定外普通税			
(一般財源計)	4,302,291	62.8	4,064,682	99.8										目的税			
交通安全対策特別交付金	2,349	0.0	2,349	0.1										法定目的税			
分担金・負担金	41,701	0.6	-	-										入湯税			
使用料	105,388	1.5	4,681	0.1										事業所税			
手数料	18,457	0.3	-	-										都市計画税			
国庫支出金	398,868	5.8	-	-										水利地益税等			
国有提供交付金	-	-	-	-										法定外目的税			
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-										旧法による税			
都道府県支出金	407,110	5.9	-	-										合計	1,746,847	100.0	12,346
財産収入	15,984	0.2	2,417	0.1													
寄附金	2,859	0.0	-	-													
繰入金	296,351	4.3	-	-													
繰越金	416,080	6.1	-	-													
諸収入	58,866	0.9	330	0.0													
地方債	782,700	11.4	-	-													
うち減税補てん償	12,100	0.2	-	-													
うち臨時財政対策債	221,500	3.2	-	-													
歳入合計	6,849,004	100.0	4,074,459	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,835,529	1,761,127				
人件費	1,447,639	22.3	1,349,095	1,339,428	31.1	議会費	116,562	1.8	-	116,562	基準財政需要額	3,574,049	3,554,916				
うち職員給	923,798	14.3	835,827	-	-	総務費	1,514,555	23.4	403,907	1,095,067	標準税収入額等	2,362,149	2,285,286				
扶助費	459,363	7.1	166,512	166,512	3.9	民生費	1,175,859	18.1	18,413	729,400	標準財政規模	4,096,063	4,079,075				
公債費	751,165	11.6	719,332	719,332	16.7	衛生費	634,771	9.8	28,053	607,742	財政力指数	0.50	0.49				
内元利償還金	751,165	11.6	719,332	719,332	16.7	労働費	286	0.0	-	286	実質収支比率(%)	8.5	10.0				
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	552,395	8.5	236,358	291,125	経常一般財源等比率(%)	99.5	101.7				
(義務的経費計)	2,658,167	41.0	2,234,939	2,225,272	51.7	商工費	116,525	1.8	305	85,269	公債費負担比率(%)	13.6	12.7				
物件費	662,603	10.2	548,067	481,386	11.2	土木費	527,889	8.1	362,416	337,064	公債費比率(%)	7.8	7.3				
維持補修費	31,950	0.5	30,773	30,773	0.7	消防費	330,991	5.1	50,077	283,123	実質公債費比率(%)	13.7	12.7				
補助費等	1,000,286	15.4	868,753	675,488	15.7	教育費	688,811	10.6	114,552	643,730	起債制限比率(%)	9.1	7.5				
うち一部事務組合負担金	519,229	8.0	519,229	513,724	11.9	災害復旧費	72,595	1.1	-	9,389	積立金	188,304	129,624				
繰出金	552,879	8.5	505,868	438,385	10.2	公債費	751,165	11.6	-	719,332	財調減債	72,192	112,141				
積立金	269,843	4.2	266,379	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	898,892	937,214				
投資・出資金・貸付金	20,000	0.3	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	7,554,580	7,399,640				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,482,404	100.0	1,214,081	4,918,089	うち政府資金	6,503,706	6,283,019				
投資的経費	1,286,676	19.8	463,310	3,851,304千円	経常経費充当一般財源等計	公営事業等への繰出	678,504	国会 国民健康 保険 状況	実質収支 再差引収支 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人) 被保険者1人当り 保険給付費	149,263	支出予定額	-	-				
うち人件費	21,464	0.3	21,464	3,851,304千円	経常収支比率	合計	678,504	国会 国民健康 保険 状況	実質収支 再差引収支 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人) 被保険者1人当り 保険給付費	149,263	支出予定額	-	-				
内普通建設事業費	1,214,081	18.7	453,921	89.4%	94.5%	上水道	125,625	国民健康 保険 状況	実質収支 再差引収支 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人) 被保険者1人当り 保険給付費	143,461	支出予定額	716,366	765,731				
うち単独	247,404	3.8	23,480	(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	簡易水道	85,511	国民健康 保険 状況	実質収支 再差引収支 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人) 被保険者1人当り 保険給付費	3,456	支出予定額	-	-				
災害復旧事業費	72,595	1.1	9,389	歳入一般財源等	市場	下水道	72,695	国民健康 保険 状況	実質収支 再差引収支 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人) 被保険者1人当り 保険給付費	7,447	支出予定額	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	その他	その他	370	国民健康 保険 状況	実質収支 再差引収支 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人) 被保険者1人当り 保険給付費	70	支出予定額	395,109	394,803				
歳出合計	6,482,404	100.0	4,918,089	5,284,689千円	歳入一般財源等	その他	75,747	国民健康 保険 状況	実質収支 再差引収支 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人) 被保険者1人当り 保険給付費	62	徴収率	96.4	84.7				
							318,556	国民健康 保険 状況	実質収支 再差引収支 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人) 被保険者1人当り 保険給付費	137	現計	98.3	95.1				
											純固定資産税	95.1	79.5	93.5	82.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	12,401人 12,441人 -0.3%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> )	64.24	都道府県名	団体名	市町村類型	-1		
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	12,632人 12,667人 -0.3%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	193	09	3441	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	構成比	超過課税分	新産業特低開産山過首近中	区	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)			
地方税	2,032,603	42.5	2,032,603	68.0	普通税	2,032,603	100.0	93,599	×	歳入総額	4,785,300	5,032,746			
地方譲与税	193,309	4.0	193,309	6.5	法定普通税	2,032,603	100.0	93,599	×	歳出総額	4,327,418	4,658,682			
利子割交付金	4,292	0.1	4,292	0.1	市町村民税	1,025,428	50.4	93,599	×	歳入歳出差引	457,882	374,064			
配当割交付金	4,625	0.1	4,625	0.2	個人均等割	17,208	0.8	-	×	翌年度に繰越すべき財源	3,831	-			
株式等譲渡所得割交付金	3,404	0.1	3,404	0.1	所得割	408,996	20.1	-	×	実質収支	454,051	374,064			
地方消費税交付金	115,099	2.4	115,099	3.9	法人均等割	26,210	1.3	-	×	単年度収支	79,987	58,010			
ゴルフ場利用税交付金	40,891	0.9	40,891	1.4	法人税割	573,014	28.2	93,599	×	積立金	50,108	90,000			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	909,981	44.8	-	×	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	55,579	1.2	55,579	1.9	うち純固定資産税	909,352	44.7	-	×	積立金取崩し額	113,000	200,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	23,319	1.1	-	×	実質単年度収支	17,095	-51,990			
地方特例交付金	84,577	1.8	84,577	2.8	市町村たばこ税	73,875	3.6	-	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	500,230	10.5	428,791	14.3	鉦産税	-	-	-	×	一般職員	112	385,780	3,444		
普通交付税	428,791	9.0	428,791	14.3	特別土地保有税	-	-	-	×	うち技能労務員	24	67,970	2,832		
特別交付税	71,439	1.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	×	教育公務員	-	-	-		
(一般財源計)	3,034,609	63.4	2,963,170	99.1	目的税	-	-	-	×	消防職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	2,368	0.0	2,368	0.1	法定目的税	-	-	-	×	臨時職員	-	-	-		
分担金・負担金	10,804	0.2	-	-	入湯税	-	-	-	×	等合	112	385,780	3,444		
使用料	100,717	2.1	1,691	0.1	事業所税	-	-	-	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
手数料	7,610	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	×	議員公務災害	し尿処理	1	17.04.01	7,030	
国庫支出金	234,148	4.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	非常勤公務災害	ごみ処理	1	17.04.01	5,700	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	退職手当	火葬場	-	-	-	
都道府県支出金	215,235	4.5	-	-	旧法による税	-	-	-	×	事務機共同	常備消防	1	17.04.01	5,225	
財産収入	39,609	0.8	1,239	0.0	歳入合計	2,032,603	100.0	93,599	×	税務事務	小学校	1	17.04.01	3,230	
寄附金	2,978	0.1	-	-	歳出合計	4,327,418	100.0	722,144	×	老人福祉	中学校	1	17.04.01	2,660	
繰入金	339,875	7.1	-	-	歳入一般財源等	3,938,929	93.5%	-	×	伝染病	その他	10	17.04.01	2,375	
繰越金	374,064	7.8	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,794,075	87.2%	-	×	議員公務災害	その他	10	17.04.01	2,375	
諸収入	38,883	0.8	20,412	0.7	経常収支比率	87.2%	93.5%	-	×	非常勤公務災害	収入役	-	-	-	
地方債	384,400	8.0	-	-	うち減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	×	退職手当	教育長	1	17.04.01	5,225	
うち減税補てん償	29,900	0.6	-	-	歳入一般財源等	3,938,929	93.5%	-	×	事務機共同	議会議長	1	17.04.01	3,230	
うち臨時財政対策債	183,900	3.8	-	-	歳入一般財源等	3,938,929	93.5%	-	×	老人福祉	議会副議長	1	17.04.01	2,660	
歳入合計	4,785,300	100.0	2,988,880	100.0	歳入一般財源等	3,938,929	93.5%	-	×	伝染病	議会議員	10	17.04.01	2,375	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,919,073	1,893,890		
人件費	1,065,321	24.6	1,024,341	1,024,341	32.0	議会費	98,807	2.3	-	98,807	基準財政需要額	2,347,864	2,305,881		
うち職員給料	689,909	15.9	654,154	-	-	総務費	696,387	16.1	4,867	696,387	標準税収入額等	2,489,105	2,474,486		
扶助費	206,080	4.8	71,470	71,470	2.2	民生費	768,790	17.8	698	471,739	標準財政規模	2,917,896	2,886,477		
公債費	561,589	13.0	561,589	561,589	17.5	衛生費	320,407	7.4	21,624	310,374	財政力指数	0.82	0.84		
内元利償還金	561,589	13.0	561,589	561,589	17.5	労働費	116	0.0	-	116	実質収支比率(%)	15.6	13.0		
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	440,393	10.2	304,941	302,658	経常一般財源等比率(%)	102.4	103.5		
(義務的経費計)	1,832,990	42.4	1,657,400	1,657,400	51.8	商工費	160,127	3.7	2,197	86,209	公債費負担比率(%)	14.3	11.6		
物件費	561,915	13.0	420,559	357,973	11.2	土木費	503,344	11.6	351,119	251,783	公債費比率(%)	14.7	11.9		
維持補修費	31,212	0.7	29,841	29,841	0.9	消防費	252,657	5.8	5,234	252,611	実質公債費比率(%)	15.4	12.7		
補助費等	600,837	13.9	517,636	457,590	14.3	教育費	490,381	11.3	31,464	469,675	起債制限比率(%)	13.2	11.4		
うち一部事務組合負担金	377,535	8.7	377,535	377,535	11.8	災害復旧費	34,415	0.8	-	6,190	積立金	168,335	231,227		
繰出金	332,759	7.7	295,778	270,197	8.4	公債費	561,594	13.0	-	561,594	財調減債	153,542	168,524		
積立金	187,306	4.3	185,001	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	132,152	202,738		
投資・出資金・貸付金	23,840	0.6	21,074	21,074	0.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	5,539,192	5,617,059		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,327,418	100.0	722,144	3,481,047	うち政府資金	4,379,955	4,257,734		
投資的経費	756,559	17.5	353,758	353,758	10.7	公営事業等への繰出	332,759	7.7	-	-	物件等購入保証・補償	819,448	897,152		
うち人件費	29,804	0.7	29,804	29,804	0.9	下水道	73,775	1.7	-	-	その他	11,204	4,545		
内普通建設事業費	722,144	16.7	347,568	347,568	10.2	市場	280	0.7	-	-	実質的なもの	-	-		
うち{単独	329,615	7.6	23,180	23,180	0.6	工業用水道	-	-	-	-	収益事業収入	-	-		
災害復旧事業費	34,415	0.8	6,190	6,190	0.2	その他	182,773	4.2	-	-	土地開発基金現在高	182,125	182,121		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国会	75,931	1.7	-	-	合計	98.5	93.2	98.2	93.4
歳出合計	4,327,418	100.0	3,481,047	3,481,047	80.5	国民健康保険	75,931	1.7	-	-	現計市町村民税	99.0	97.0	99.2	97.3
						その他	182,773	4.2	-	-	徴収率(%)	97.9	88.8	97.1	88.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	16,367人 16,988人 -3.7%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)		都道府県名 09 栃木県		団体名 3459 芳賀町		市町村類型 地方交付税種地		-0 2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	17年国調 18.3.31 増減率	16,881人 16,910人 -0.2%	17年国調	12年国調	70.23 233		09 栃木県		3459 芳賀町		地方交付税種地		-0 2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)	
地方税	5,402,685	58.3	5,196,923	85.9	第1次	1,863	1,950	普通税	5,183,723	95.9	245,858	歳入総額	9,260,103	9,664,243		
地方譲与税	305,939	3.3	305,939	5.1	第2次	2,832	3,312	法定普通税	5,183,723	95.9	245,858	歳出総額	8,737,934	9,358,483		
利子割交付金	5,695	0.1	5,695	0.1	第3次	4,448	4,151	市町村民税	2,102,277	38.9	245,858	歳入歳出差引	522,169	305,760		
配当割交付金	6,124	0.1	6,124	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)		超過課税分		財政再建		支		翌年度に繰越すべき財源	10,398	25,847	
株式等譲渡所得割交付金	4,472	0.0	4,472	0.1	区分	収入	構成比	超過課税分	指数表選定	一般職員	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	161	520,320	3,232
地方消費税交付金	266,915	2.9	266,915	4.4	普通税	5,183,723	95.9	245,858	財源超過	うち技能労務員	31	86,400	2,787	511,771	279,913	
ゴルフ場利用税交付金	14,968	0.2	14,968	0.2	法定普通税	5,183,723	95.9	245,858	退職手当	教育公務員	-	-	-	231,858	-376,776	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	2,102,277	38.9	245,858	事務機共同	消防職員	-	-	-	546,843	378,190	
自動車取得税交付金	102,000	1.1	102,000	1.7	個人均等割	22,862	0.4	-	老人福祉	臨時職員	-	-	-	-	3,810	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	510,836	9.5	-	伝染病	その他	18	7,04.01	2,500	-	550,000	400,000
地方特例交付金	132,803	1.4	132,803	2.2	法人均等割	61,767	1.1	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	228,701	-394,776	
地方交付税	50,058	0.5	-	-	法人税割	1,506,812	27.9	245,858	議員公務災害	し尿処理	1	7.04.01	7,400	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	固定資産税	2,933,082	54.3	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	7.04.01	6,000	-	-	
特別交付税	50,058	0.5	-	-	うち純固定資産税	2,929,786	54.2	-	退職手当	火葬場	1	7.04.01	5,600	-	-	
(一般財源計)	6,291,659	67.9	6,035,839	99.7	軽自動車税	32,563	0.6	-	事務機共同	常備消防	1	7.04.01	5,500	-	-	
交通安全対策特別交付金	5,398	0.1	5,398	0.1	市町村たばこ税	115,801	2.1	-	税務事務	小学校	1	7.04.01	3,400	-	-	
分担金・負担金	27,573	0.3	-	-	鉦産税	-	-	-	老人福祉	中学校	1	7.04.01	2,800	-	-	
使用料	160,764	1.7	4,705	0.1	特別土地保有税	-	-	-	伝染病	その他	18	7.04.01	2,500	-	-	
手数料	13,228	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	その他	18	7.04.01	2,500	-	-	
国庫支出金	563,674	6.1	-	-	目的税	218,962	4.1	-	非常勤公務災害	その他	18	7.04.01	2,500	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	法定目的税	218,962	4.1	-	退職手当	その他	18	7.04.01	2,500	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯税	13,200	0.2	-	事務機共同	その他	18	7.04.01	2,500	-	-	
都道府県支出金	460,427	5.0	-	-	事業所税	-	-	-	老人福祉	その他	18	7.04.01	2,500	-	-	
財産収入	83,861	0.9	4,533	0.1	都市計画税	205,762	3.8	-	伝染病	その他	18	7.04.01	2,500	-	-	
寄附金	28,691	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	議員公務災害	その他	18	7.04.01	2,500	-	-	
繰入金	732,562	7.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	非常勤公務災害	その他	18	7.04.01	2,500	-	-	
繰越金	305,760	3.3	-	-	旧法による税	-	-	-	退職手当	その他	18	7.04.01	2,500	-	-	
諸収入	94,606	1.0	1,205	0.0	合計	5,402,685	100.0	245,858	事務機共同	その他	18	7.04.01	2,500	-	-	
地方債	491,900	5.3	-	-	合計	5,402,685	100.0	245,858	老人福祉	その他	18	7.04.01	2,500	-	-	
うち減税補てん償	-	-	-	-	合計	5,402,685	100.0	245,858	伝染病	その他	18	7.04.01	2,500	-	-	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	合計	5,402,685	100.0	245,858	議員公務災害	その他	18	7.04.01	2,500	-	-	
歳入合計	9,260,103	100.0	6,051,680	100.0	合計	5,402,685	100.0	245,858	非常勤公務災害	その他	18	7.04.01	2,500	-	-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	4,193,069	4,320,001			
人件費	1,571,269	18.0	1,453,182	1,446,447	23.9	議会費	121,827	1.4	-	121,827	基準財政需要額	3,208,297	3,208,697			
うち職員給料	956,124	10.9	854,013	-	-	総務費	1,722,229	19.7	258,829	1,599,870	標準税収入額等	5,485,648	5,679,854			
扶助費	317,360	3.6	122,323	122,323	2.0	民生費	1,233,968	14.1	-	875,058	標準財政規模	5,485,648	5,679,854			
公債費	558,157	6.4	558,157	558,157	9.2	衛生費	479,568	5.5	33,344	447,012	財政力指数	1.37	1.35			
内元利償還金	558,157	6.4	558,157	558,157	9.2	労働費	126	0.0	-	126	実質収支比率(%)	9.3	4.9			
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	628,711	7.2	357,757	434,035	経常一般財源等比率(%)	110.3	99.8			
(義務経費計)	2,446,786	28.0	2,133,662	2,126,927	35.1	商工費	306,406	3.5	72,025	175,417	公債費負担比率(%)	7.7	7.7			
物件費	831,574	9.5	634,532	603,393	10.0	土木費	1,828,635	20.9	1,637,736	1,168,047	公債費比率(%)	7.6	7.4			
維持補修費	26,383	0.3	26,383	26,383	0.4	消防費	294,353	3.4	13,510	290,700	実質公債費比率(%)	10.3	12.1			
補助費等	997,752	11.4	974,577	769,844	12.7	教育費	1,563,954	17.9	503,033	1,094,279	起債制限比率(%)	7.0	7.7			
うち一部事務組合負担金	460,980	5.3	460,980	460,980	7.6	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	1,346,069	1,349,226			
繰出金	574,916	6.6	544,832	427,617	7.1	公債費	558,157	6.4	-	558,157	財調減債	57,754	57,637			
積立金	908,054	10.4	904,618	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,419,442	1,194,206			
投資・出資金・貸付金	76,235	0.9	26,235	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	5,392,014	5,364,737			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	8,737,934	100.0	2,876,234	6,764,528	うち政府資金	3,428,957	3,715,057			
投資的経費	2,876,234	32.9	1,519,689	3,954,164千円	65.3%	公営事業等への繰出	628,628	7.2	国会	188,858	支出予定額	381,394	424,877			
うち人件費	76,510	0.9	76,510	-	-	下水道	159,701	1.8	国民健康保険	155,063	債務負担行為	-	-			
普通建設事業費	2,876,234	32.9	1,519,689	65.3%	65.3%	上水道	53,712	0.6	健康保険	2,976	現行額	41,423	33,595			
うち{単独	939,086	10.7	85,569	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	市場	370	0.4	の被保険者数(人)	7,153	実質的なもの	-	-			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-	-	被保険者1人当り	85	収益事業収入	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	286,021	3.3	保険給付費	163	土地開発基金現在高	547,720	547,588			
歳出合計	8,737,934	100.0	6,764,528	7,286,697千円	83.3%	その他	286,021	3.3	国民健康保険	128,824	合計	99.0	94.4			
									市町村民税	80	市町村民税	99.5	97.6			
									純固定資産税	163	純固定資産税	98.7	92.3			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	40,107人 39,853人 0.6%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	61.08	都道府県名	団体名	市町村類型	- 2		
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	39,645人 39,864人 -0.5%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	09	3611	地方交付税種地	2-3		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,867	2,091	61.08	栃木県	壬生町	地方交付税種地	2-3		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	6,641	7,077	657	区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
地方税	4,644,416	44.4	4,370,797	61.9	第3次	12,296	11,868	657	歳入総額	10,453,038	10,369,293			
地方譲与税	482,667	4.6	482,667	6.8	市町村税の状況 (単位千円・%)				歳出総額	9,936,031	9,825,326			
利子割交付金	16,418	0.2	16,418	0.2	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	歳入歳出差引	517,007	543,967		
配当割交付金	17,664	0.2	17,664	0.3	普通税	4,370,797	94.1	53,908		翌年度に繰越すべき財源	136,000	64,200		
株式等譲渡所得割交付金	12,928	0.1	12,928	0.2	法定普通税	4,370,797	94.1	53,908		実質収支	381,007	479,767		
地方消費税交付金	362,493	3.5	362,493	5.1	市町村民税	1,986,920	42.8	53,908		単年度収支	-98,760	63,792		
ゴルフ場利用税交付金	40,152	0.4	40,152	0.6	個人均等割	53,792	1.2	-		積立金	189,141	756		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	1,603,772	34.5	-		繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	117,190	1.1	117,190	1.7	法人均等割	106,198	2.3	17,578		積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	223,158	4.8	36,330		実質単年度収支	90,381	64,548		
地方特例交付金	126,831	1.2	126,831	1.8	固定資産税	2,100,117	45.2	-		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	1,672,747	16.0	1,487,778	21.1	うち純固定資産税	2,094,641	45.1	-		一般職員	244	804,120	3,296	
普通交付税	1,487,778	14.2	1,487,778	21.1	軽自動車税	52,464	1.1	-		うち技能労務員	39	95,550	2,450	
特別交付税	184,969	1.8	-	-	市町村たばこ税	231,296	5.0	-		教育公務員	2	8,030	4,015	
(一般財源計)	7,493,506	71.7	7,034,918	99.6	鉱産税	-	-	-		消防職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	9,089	0.1	9,089	0.1	特別土地保有税	-	-	-		臨時職員	-	-	-	
分担金・負担金	143,833	1.4	-	-	法定外普通税	-	-	-		等合	246	812,150	3,301	
使用料	183,069	1.8	8,940	0.1	目的税	273,619	5.9	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)
手数料	67,862	0.6	-	-	法定目的税	273,619	5.9	-		議員公務災害	し尿処理	1	15.04.01	8,160
国庫支出金	558,436	5.3	-	-	入湯税	-	-	-		非常勤公務災害	ごみ処理	1	15.04.01	6,720
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-		退職手当	火葬場	1	15.04.01	6,390
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	273,619	5.9	-		事務機共同	常備消防	1	15.04.01	5,920
都道府県支出金	507,573	4.9	-	-	水利地益税等	-	-	-		税務事務	小学校	1	9.04.01	4,000
財産収入	12,229	0.1	2,296	0.0	法定外目的税	-	-	-		老人福祉	中学校	1	9.04.01	3,350
寄附金	1,357	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-		伝染病	その他	14	9.04.01	3,000
繰入金	228,841	2.2	-	-	合計	4,644,416	100.0	53,908						
繰越金	543,967	5.2	-	-										
諸収入	156,376	1.5	4,863	0.1										
地方債	546,900	5.2	-	-										
うち減税補てん償	46,100	0.4	-	-										
うち臨時財政対策債	392,200	3.8	-	-										
歳入合計	10,453,038	100.0	7,060,106	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	4,294,806	4,093,244	
人件費	2,069,325	20.8	1,930,695	1,927,666	25.7	議会費	122,040	1.2	-	122,040	基準財政需要額	5,782,584	5,772,269	
うち職員給	1,392,249	14.0	1,265,733	-	-	総務費	1,499,838	15.1	19,334	1,410,551	標準税収入額等	5,558,679	5,340,350	
扶助費	1,120,678	11.3	445,090	445,040	5.9	民生費	2,730,446	27.5	9,524	1,787,100	標準財政規模	7,046,457	7,019,375	
公債費	899,606	9.1	896,827	896,827	12.0	衛生費	782,008	7.9	57,684	673,562	財政力指数	0.72	0.69	
内元利償還金	899,606	9.1	896,827	896,827	12.0	労働費	32,816	0.3	15,992	32,746	実質収支比率(%)	5.4	6.8	
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	369,744	3.7	28,882	314,270	経常一般財源等比率(%)	100.2	101.2	
(義務経費計)	4,089,609	41.2	3,272,612	3,269,533	43.6	商工費	246,660	2.5	-	100,838	公債費負担比率(%)	10.2	10.6	
物件費	1,609,903	16.2	1,328,627	1,258,116	16.8	土木費	1,564,137	15.7	737,449	1,363,399	公債費比率(%)	9.1	10.0	
維持補修費	67,689	0.7	60,356	60,356	0.8	消防費	567,610	5.7	9,316	563,809	実質公債費比率(%)	8.2	7.5	
補助費等	967,171	9.7	911,243	880,708	11.7	教育費	1,121,126	11.3	127,661	1,049,068	起債制限比率(%)	5.3	5.4	
うち一部事務組合負担金	499,517	5.0	499,517	485,276	6.5	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	1,228,237	1,039,096	
繰出金	1,669,767	16.8	1,544,436	1,153,971	15.4	公債費	899,606	9.1	-	896,827	財調減債	416,931	416,202	
積立金	400,422	4.0	393,423	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高	2,398,354	2,187,802	
投資・出資金・貸付金	125,628	1.3	11,828	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	7,056,503	7,258,455	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	9,936,031	100.0	1,005,842	8,314,210	うち政府資金	5,736,394	5,781,356	
投資的経費	1,005,842	10.1	791,685	6,622,684千円	88.3%	公営事業等への繰出	1,701,135	17.1	-	-	(支出予定額) 物件等購入保証・補償その他	-	-	
うち人件費	94,131	0.9	93,806	88.3%	93.8%	下水道	781,939	7.8	-	-	実質的なもの	470,052	687,261	
内普通建設事業費	1,005,842	10.1	791,685	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上水道	31,368	0.3	-	-	収益事業収入	-	-	
うち{単独	117,824	1.2	68,904	歳入一般財源等		市場	8,880	0.1	-	-	土地開発基金現在高	448,099	447,316	
災害復旧事業費	-	-	-	8,831,217千円		工業用水道	-	-	-	-	合計	97.4	86.6	
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	293,991	2.9	97	69	現計	97.9	91.9	
歳出合計	9,936,031	100.0	8,314,210			その他	584,957	5.9	164	164	市町村民税	97.8	91.1	
											純固定資産税	96.8	81.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	25,907人 26,674人 -2.9%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> )	30.25	都道府県名	団体名	市町村類型	-2	
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	26,230人 26,177人 0.2%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	856	09	3645	地方交付税種地	2-4	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	765	827			区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	4,370	4,933			指定団体等の指定状況	歳入総額	7,917,741	7,254,714	
地方税	3,796,165	47.9	3,796,165	79.3	第3次	7,822	7,488			新産工特低開炭産山振過疎首都畿中	歳出総額	7,247,121	6,511,054	
地方譲与税	321,773	4.1	321,773	6.7	市町村税の状況 (単位千円・%)					財政再建	歳入歳出差引	670,620	743,660	
利子割交付金	11,946	0.2	11,946	0.2	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	指数表選定	翌年度に繰越すべき財源	69,321	164,220	
配当割交付金	12,849	0.2	12,849	0.3	普通税	3,796,165	100.0	84,233		財源超過	実質収支	601,299	579,440	
株式等譲渡所得割交付金	9,393	0.1	9,393	0.2	法定普通税	3,796,165	100.0	84,233		一般職員	単年度収支	21,859	-33,247	
地方消費税交付金	225,679	2.9	225,679	4.7	市町村民税	1,798,212	47.4	84,233		うち技能労務員	積立金	1,199	31,650	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	35,888	0.9	-		教育公務員	繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	79,360	2.1	13,213		消防職員	積立金取崩し額	668,414	376,807	
自動車取得税交付金	76,678	1.0	76,678	1.6	固定資産税	1,795,775	47.3	-		臨時職員	実質単年度収支	-645,356	-378,404	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,718,581	45.3	-		等合	区 <td>職員数(人) <td>給料月額(百円) <td>一人当たり平均給料月額(百円)</td> </td></td>	職員数(人) <td>給料月額(百円) <td>一人当たり平均給料月額(百円)</td> </td>	給料月額(百円) <td>一人当たり平均給料月額(百円)</td>	一人当たり平均給料月額(百円)
地方特例交付金	90,281	1.1	90,281	1.9	軽自動車税	30,134	0.8	-		一部事務組合加入の状況 <td>特別職等 <td>定数 <td>適用開始年月日 <td>一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)</td> </td></td></td>	特別職等 <td>定数 <td>適用開始年月日 <td>一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)</td> </td></td>	定数 <td>適用開始年月日 <td>一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)</td> </td>	適用開始年月日 <td>一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)</td>	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
地方交付税	326,902	4.1	222,142	4.6	市町村たばこ税	172,044	4.5	-		議員公務災害	し尿処理	1	15.07.01	5,460
普通交付税	222,142	2.8	222,142	4.6	鉦産税	-	-	-		非常勤公務災害	ごみ処理	1	15.07.01	5,890
特別交付税	104,760	1.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-		退職手当	火葬場	-	-	-
(一般財源計)	4,871,666	61.5	4,766,906	99.6	法定外普通税	-	-	-		事務機共同	常備消防	1	15.07.01	5,680
交通安全対策特別交付金	5,999	0.1	5,999	0.1	目的税	-	-	-		税務事務	小学校	1	8.04.01	3,500
分担金・負担金	1,566	0.0	-	-	法定目的税	-	-	-		老人福祉	中学校	1	8.04.01	2,800
使用料	57,455	0.7	9,590	0.2	入湯税	-	-	-		伝染病	その他	18	8.04.01	2,600
手数料	11,550	0.1	-	-	事業所税	-	-	-						
国庫支出金	383,450	4.8	-	-	都市計画税	-	-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-						
都道府県支出金	265,621	3.4	-	-	旧法による税	-	-	-						
財産収入	4,432	0.1	1,674	0.0	合計	3,796,165	100.0	84,233						
寄附金	3,000	0.0	-	-	性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)			
繰入金	1,134,859	14.3	-	-	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	3,334,337	3,264,395		
繰越金	393,660	5.0	-	-	人件費	1,545,247	21.3	-	1,476,755	基準財政需要額	3,524,507	3,608,206		
諸収入	110,483	1.4	2,474	0.1	うち職員給	1,022,171	14.1	-	964,051	標準税収入額等	4,333,869	4,274,374		
地方債	674,000	8.5	-	-	扶助費	449,293	6.2	-	171,401	標準財政規模	4,556,011	4,618,185		
うち減税補てん償	33,000	0.4	-	-	公債費	372,783	5.1	-	365,783	財政力指数	0.91	0.87		
うち臨時財政対策債	284,000	3.6	-	-	元利償還金	372,783	5.1	-	365,783	実質収支比率(%)	13.2	12.5		
歳入合計	7,917,741	100.0	4,786,643	100.0	一時借入金	-	-	-	-	経常一般財源等比率(%)	105.1	99.0		
					内訳	2,367,323	32.7	2,013,939	2,012,954	39.4	公債費負担比率(%)	5.7	5.6	
					(義務的経費計)	1,093,992	15.1	1,034,640	973,523	19.1	公債費比率(%)	3.9	3.8	
					物件費	51,200	0.7	50,656	50,656	1.0	実質公債費比率(%)	10.0	11.3	
					維持補修費	848,749	11.7	784,443	766,894	15.0	起債制限比率(%)	6.9	9.0	
					補助費等	325,209	4.5	325,209	325,209	6.4	積立金	財調	865,630	1,182,845
					うち一部事務組合負担金	1,117,553	15.4	1,076,362	479,628	9.4	減債	62,863	62,843	
					繰出金	4,609	0.1	1,199	-	-	現在高	特定目的	625,274	1,055,667
					積立金	2,180	0.0	-	-	-	地方債現在高	うち政府資金	4,293,485	3,907,882
					投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	うち政府資金		3,991,960	3,622,015
					前年度繰上充用金	1,761,515	24.3	729,853	4,283,655千円	経常経費充当一般財源等計	支出予定額	物件等購入	-	-
					投資的経費	35,661	0.5	35,661	4,283,655千円	83.9%	債務負担行為	保証・補償	-	-
					うち人件費	1,761,515	24.3	729,853	83.9%	89.5%	その他	その他	-	-
					普通建設事業費	562,029	7.8	39,859	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		実質的なもの	-	-	
					うち	1,199,486	16.6	689,994	歳入一般財源等	国会	収益事業収入	-	-	
					災害復旧事業費	-	-	-	6,361,712千円	国民健康保険	土地開発基金現在高	625,410	625,139	
					失業対策事業費	-	-	-		国民健康保険	合計	97.8	93.0	
					歳出合計	7,247,121	100.0	5,691,092		国民健康保険	市町村民税	98.2	94.8	
										国民健康保険	純固定資産税	97.1	90.5	
										国民健康保険	徴収率(%)	97.1	90.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。



平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	18,056人 19,110人 -5.5%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> )	60.45	人口密度(人)	299	都道府県名	09	団体名	3661	市町村類型	-1
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	18,139人 18,358人 -1.2%	区分	17年国調	12年国調				栃木県	藤岡町		地方交付税種地	2-3		
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	836	894			指定団体等の指定状況	区分	平成18年度(千円)		平成17年度(千円)			
地方税	1,961,354	37.0	1,961,354	52.9	第2次	3,578	4,211			新産特	歳入総額	5,307,392		5,956,311			
地方譲与税	267,000	5.0	267,000	7.2	第3次	4,613	4,542			工特	歳出総額	4,906,970		5,509,498			
利子割交付金	5,869	0.1	5,869	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)					低開発	歳入歳出差引	400,422		446,813			
配当割交付金	6,308	0.1	6,308	0.2	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	産炭	翌年度に繰越すべき財源	27,618		47,805			
株式等譲渡所得割交付金	4,598	0.1	4,598	0.1	普通税	1,961,354	100.0	29,562		山振	実質収支	372,804		399,008			
地方消費税交付金	164,637	3.1	164,637	4.4	法定普通税	1,961,354	100.0	29,562		過疎	単年度収支	-26,204		150,326			
ゴルフ場利用税交付金	40,331	0.8	40,331	1.1	市町村民税	733,468	37.4	29,562		首都	積立金	292		233			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	23,766	1.2	-		近畿	繰上償還金	-		-			
自動車取得税交付金	75,124	1.4	75,124	2.0	所得割	528,941	27.0	-		中部	積立金取崩し額	-		-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	47,970	2.4	7,891		市町村圏	実質単年度収支	-25,912		150,559			
地方特例交付金	40,239	0.8	40,239	1.1	法人税割	132,791	6.8	21,671		財政再建	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税	1,281,381	24.1	1,125,876	30.4	固定資産税	1,098,830	56.0	-		指数表選定	一般職員	160	512,390	3,202			
普通交付税	1,125,876	21.2	1,125,876	30.4	うち純固定資産税	919,123	46.9	-		財源超過	うち技能労務員	27	75,520	2,797			
特別交付税	155,505	2.9	-	-	軽自動車税	33,590	1.7	-			教育公務員	-	-	-			
(一般財源計)	3,846,841	72.5	3,691,336	99.6	市町村たばこ税	95,466	4.9	-			消防職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	3,509	0.1	3,509	0.1	鉦産税	-	-	-			臨時職員	-	-	-			
分担金・負担金	11,628	0.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-			等合	160	512,390	3,202			
使用料	73,462	1.4	10,597	0.3	法定外普通税	-	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
手数料	9,747	0.2	-	-	目的税	-	-	-			議員公務災害	し尿処理	1	18.04.01	7,100		
国庫支出金	162,424	3.1	-	-	法定目的税	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	1	18.04.01	5,800		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	入湯税	-	-	-			退職手当	火葬場	-	-	-		
都道府県支出金	269,266	5.1	-	-	事業所税	-	-	-			事務機共同	常備消防	1	18.04.01	5,200		
財産収入	3,892	0.1	1,545	0.0	都市計画税	-	-	-			税務事務	小学校	1	15.04.01	3,420		
寄附金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-			老人福祉	中学校	1	15.04.01	2,730		
繰入金	38,541	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-			伝染病	その他	16	15.04.01	2,470		
繰越金	446,813	8.4	-	-	旧法による税	-	-	-									
諸収入	50,769	1.0	686	0.0	合計	1,961,354	100.0	29,562									
地方債	390,500	7.4	-	-													
うち減税補てん償	14,800	0.3	-	-													
うち臨時財政対策債	224,100	4.2	-	-													
歳入合計	5,307,392	100.0	3,707,673	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,938,565	基準財政需要額	3,064,441	標準税収入額等	2,492,754	
人件費	1,389,281	28.3	1,309,002	1,309,002	33.2	議会費	104,626	2.1	-	104,626	標準財政規模	3,618,630	財政力指数	0.60	実質収支比率(%)	10.3	
うち職員給料	937,321	19.1	863,478	-	-	総務費	1,054,520	21.5	314,518	834,113	実質収支比率(%)	10.9	経常一般財源等比率(%)	102.5	100.7	8.2	
扶助費	377,124	7.7	126,474	126,474	3.2	民生費	1,126,204	23.0	1,560	787,583	公債費負担比率(%)	7.8	公債費比率(%)	6.0	7.0	11.1	
公債費	362,245	7.4	355,381	355,381	9.0	衛生費	472,486	9.6	12,733	435,550	実質公債費比率(%)	11.7	起債制限比率(%)	7.5	7.6		
内元利償還金	362,245	7.4	355,381	355,381	9.0	労働費	1,463	0.0	-	1,463	積立金	480,567	財調	480,275			
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	303,599	6.2	83,610	202,557	現在高	236,661	減債	236,528			
(義務的経費計)	2,128,650	43.4	1,790,857	1,790,857	45.4	商工費	41,369	0.8	-	40,720	地方債現在高	4,385,492	うち政府資金	2,981,592	2,904,037		
物件費	694,926	14.2	608,041	590,221	15.0	土木費	683,247	13.9	323,887	648,911	うち政府資金	2,981,592	2,904,037				
維持補修費	29,167	0.6	28,579	28,579	0.7	消防費	262,042	5.3	16,508	246,356	物件等購入	-	保証・補償	-	-		
補助費等	586,614	12.0	577,866	479,774	12.2	教育費	495,000	10.1	21,424	484,003	その他	-	実質的なもの	-	-		
うち一部事務組合負担金	431,934	8.8	431,934	355,244	9.0	災害復旧費	-	-	-	-	収益事業収入	-	土地開発基金現在高	305,908	305,886		
繰出金	692,719	14.1	619,866	477,754	12.1	公債費	362,414	7.4	-	355,550	徴収率(%)	98.3	93.0	98.3	92.6		
積立金	654	0.0	202	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現計	98.3	93.8	98.3	92.9		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	市町村民税	98.3	93.8	98.3	92.9		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,906,970	100.0	774,240	4,141,432	純固定資産税	97.8	90.5	97.8	90.6		
投資的経費	774,240	15.8	516,021	3,367,185千円	85.3%	公営事業等への繰出	705,880	国会 国民健康保険 状況	113,958	77	合計	98.3	93.0	98.3	92.6		
うち人件費	12,123	0.2	12,123	経常収支比率	90.8%	下水道	271,299	国民健康保険	300,728	147	市町村民税	98.3	93.8	98.3	92.9		
普通建設事業費	774,240	15.8	516,021	(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)		上水道	13,161	国民健康保険			市町村民税	98.3	93.8	98.3	92.9		
うち{単独	60,898	1.2	18,328	歳入一般財源等		市場	6,734	国民健康保険			市町村民税	98.3	93.8	98.3	92.9		
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等		工業用水道	-	国民健康保険			市町村民税	98.3	93.8	98.3	92.9		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		その他	-	国民健康保険			市町村民税	98.3	93.8	98.3	92.9		
歳出合計	4,906,970	100.0	4,141,432	4,541,854千円				国民健康保険			市町村民税	98.3	93.8	98.3	92.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	19,011人 19,525人 -2.6%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)		都道府県名 09 栃木県	団体名 3670 岩舟町	市町村類型 地方交付税種地	-1 2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)				18.3.31 増減率	18,919人 19,049人 -0.7%	17年国調	12年国調	46.74 407	指定団体等 の指定状況	区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	856 8.5	854 8.4	新産工低産山過首近中	収入	歳入総額	5,103,742	5,750,342		
地方税	1,950,901	38.2	1,950,901	53.2	第2次	4,010	4,330	×	収入	歳入総額	5,103,742	5,750,342		
地方譲与税	252,303	4.9	252,303	6.9	第3次	5,148	4,905	×	超過課税分	歳出総額	4,791,488	5,457,024		
利子割交付金	6,373	0.1	6,373	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)			×	普通税	歳入歳出差引	312,254	293,318		
配当割交付金	6,848	0.1	6,848	0.2	区分	収入	構成比	×	法定普通税	翌年度に繰越すべき財源	-	1,350		
株式等譲渡所得割交付金	4,987	0.1	4,987	0.1	普通税	1,950,901	100.0	×	法定普通税	実質収支	312,254	291,968		
地方消費税交付金	175,843	3.4	175,843	4.8	法定普通税	1,950,901	100.0	×	市町村民税	単年度収支	20,286	77,009		
ゴルフ場利用税交付金	30,913	0.6	30,913	0.8	市町村民税	774,337	39.7	×	個人均等割	積立金	107,111	76		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	579,684	29.7	×	法人均等割	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	58,696	1.2	58,696	1.6	法人税割	122,354	6.3	×	固定資産税	積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,048,607	53.7	×	軽自動車税	実質単年度収支	127,397	77,085		
地方特例交付金	46,486	0.9	46,486	1.3	市町村たばこ税	96,128	4.9	×	市町村民税	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	1,265,269	24.8	1,126,366	30.7	鉦産税	-	-	×	市町村民税	一般職員	161	565,500	3,512	
普通交付税	1,126,366	22.1	1,126,366	30.7	特別土地保有税	120	0.0	×	市町村民税	うち技能労務員	36	112,630	3,129	
特別交付税	138,903	2.7	-	-	法定外普通税	-	-	×	市町村民税	教育公務員	1	4,090	4,090	
(一般財源計)	3,798,619	74.4	3,659,716	99.8	目的税	-	-	×	市町村民税	消防職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,340	0.1	3,340	0.1	法定目的税	-	-	×	市町村民税	臨時職員	-	-	-	
分担金・負担金	23,683	0.5	-	-	入湯税	-	-	×	市町村民税	等合	162	569,590	3,516	
使用料	79,005	1.5	3,866	0.1	事業所税	-	-	×	市町村民税	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)
手数料	9,449	0.2	-	-	都市計画税	-	-	×	市町村民税	議員公務災害	し尿処理	1	17.04.01	6,443
国庫支出金	202,290	4.0	-	-	水利地益税等	-	-	×	市町村民税	非常勤公務災害	ごみ処理	1	17.04.01	5,151
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	×	市町村民税	退職手当	火葬場	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	×	市町村民税	事務機共同	常備消防	1	17.04.01	4,932
都道府県支出金	228,323	4.5	-	-	歳入合計	1,950,901	100.0	×	市町村民税	税務事務	小学校	1	17.07.01	2,997
財産収入	4,682	0.1	-	-	歳入一般財源等	4,473,930	100.0	×	市町村民税	老人福祉	中学校	1	17.07.01	2,367
寄附金	900	0.0	-	-	経常収支比率	90.0%	96.1%	×	市町村民税	伝染病	その他	16	17.07.01	2,187
繰入金	114,581	2.2	-	-	経常経費充当一般財源等	3,525,361	千円	×	市町村民税	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)
繰越金	293,318	5.7	-	-	経常収支比率	90.0%	96.1%	×	市町村民税	議員公務災害	し尿処理	1	17.04.01	6,443
諸収入	98,152	1.9	588	0.0	経常収支比率	90.0%	96.1%	×	市町村民税	非常勤公務災害	ごみ処理	1	17.04.01	5,151
地方債	247,400	4.8	-	-	経常収支比率	90.0%	96.1%	×	市町村民税	退職手当	火葬場	-	-	-
うち減税補てん償	16,600	0.3	-	-	経常収支比率	90.0%	96.1%	×	市町村民税	事務機共同	常備消防	1	17.04.01	4,932
うち臨時財政対策償	230,800	4.5	-	-	経常収支比率	90.0%	96.1%	×	市町村民税	税務事務	小学校	1	17.07.01	2,997
歳入合計	5,103,742	100.0	3,667,510	100.0	経常収支比率	90.0%	96.1%	×	市町村民税	老人福祉	中学校	1	17.07.01	2,367
歳入合計	5,103,742	100.0	3,667,510	100.0	経常収支比率	90.0%	96.1%	×	市町村民税	伝染病	その他	16	17.07.01	2,187
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)	
人件費	1,418,879	29.6	1,377,140	1,375,732	35.1	議会費	99,608	2.1	-	99,608	基準財政収入額	1,934,352	1,825,398	
うち職員給	978,306	20.4	942,909	-	-	総務費	884,488	18.5	8,336	827,461	基準財政需要額	3,066,266	3,003,039	
扶助費	522,914	10.9	197,183	197,183	5.0	民生費	1,267,432	26.5	6,386	847,956	標準税収入額等	2,491,952	2,375,767	
公債費	578,163	12.1	568,776	568,776	14.5	衛生費	476,693	9.9	19,860	430,598	標準財政規模	3,618,318	3,553,408	
内元利償還金	578,163	12.1	568,776	568,776	14.5	労働費	1,502	0.0	-	1,502	財政力指数	0.62	0.61	
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	149,309	3.1	24,072	134,036	実質収支比率(%)	8.6	8.2	
(義務的経費計)	2,519,956	52.6	2,143,099	2,141,691	54.7	商工費	109,719	2.3	2,000	42,739	経常一般財源等比率(%)	101.4	101.4	
物件費	576,450	12.0	465,917	395,304	10.1	土木費	586,888	12.2	188,048	581,817	公債費負担比率(%)	12.7	12.7	
維持補修費	41,751	0.9	41,751	41,751	1.1	消防費	188,366	3.9	4,399	188,240	公債費比率(%)	12.1	11.9	
補助費等	543,769	11.3	528,633	458,516	11.7	教育費	449,295	9.4	22,672	438,918	実質公債費比率(%)	11.7	10.9	
うち一部事務組合負担金	385,232	8.0	385,232	330,379	8.4	災害復旧費	-	-	-	-	起債制限比率(%)	8.0	7.9	
繰出金	660,511	13.8	622,383	488,099	12.5	公債費	578,188	12.1	-	568,801	積立金	373,531	266,420	
積立金	108,228	2.3	106,781	-	-	諸支出費	-	-	-	-	減債	353,061	352,647	
投資・出資金・貸付金	65,050	1.4	50	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	589,977	696,055	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,791,488	100.0	275,773	4,161,676	地方債現在高	6,365,540	6,604,511	
投資的経費	275,773	5.8	253,062	253,062	5.8	経常経費充当一般財源等計	3,525,361	千円	-	-	うち政府資金	2,144,721	2,015,461	
うち人件費	30,703	0.6	30,703	-	-	経常収支比率	90.0%	96.1%	-	-	(債務負担行為)	-	-	
普通建設事業費	275,773	5.8	253,062	253,062	5.8	経常収支比率	90.0%	96.1%	-	-	物件等購入	-	-	
うち{単独	23,640	0.5	6,209	6,209	0.5	経常収支比率	90.0%	96.1%	-	-	保証・補償	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	経常収支比率	90.0%	96.1%	-	-	その他	32,620	38,923	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経常収支比率	90.0%	96.1%	-	-	実質的なもの	-	-	
歳出合計	4,791,488	100.0	4,161,676	4,473,930	100.0	歳入一般財源等	4,473,930	100.0	-	-	収益事業収入	-	-	
歳出合計	4,791,488	100.0	4,161,676	4,473,930	100.0	歳入一般財源等	4,473,930	100.0	-	-	土地開発基金現在高	367,900	367,643	
歳出合計	4,791,488	100.0	4,161,676	4,473,930	100.0	歳入一般財源等	4,473,930	100.0	-	-	合計	98.3	93.8	
歳出合計	4,791,488	100.0	4,161,676	4,473,930	100.0	歳入一般財源等	4,473,930	100.0	-	-	市町村民税	98.4	95.7	
歳出合計	4,791,488	100.0	4,161,676	4,473,930	100.0	歳入一般財源等	4,473,930	100.0	-	-	純固定資産税	98.1	92.9	
歳出合計	4,791,488	100.0	4,161,676	4,473,930	100.0	歳入一般財源等	4,473,930	100.0	-	-	歳入合計	98.3	93.8	
歳出合計	4,791,488	100.0	4,161,676	4,473,930	100.0	歳入一般財源等	4,473,930	100.0	-	-	市町村民税	98.4	95.7	
歳出合計	4,791,488	100.0	4,161,676	4,473,930	100.0	歳入一般財源等	4,473,930	100.0	-	-	純固定資産税	98.1	92.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	13,565人 13,862人 -2.1%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> )	30.52	人口密度(人)	444	都道府県名	09	団体名	3688	市町村類型	-1
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	13,674人 13,715人 -0.3%	区分	17年国調	12年国調				栃木県		都賀町	地方交付税種地	2-3		
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	944	948				区分	平成18年度(千円)		平成17年度(千円)			
地方税	1,398,223	36.9	1,398,223	51.7	第2次	12.9	12.7				歳入総額	3,792,906		3,811,753			
地方譲与税	179,965	4.7	179,965	6.6	第3次	2,473	2,897				歳出総額	3,619,457		3,608,520			
利子割交付金	4,485	0.1	4,485	0.2							歳入歳出差引	173,449		203,233			
配当割交付金	4,829	0.1	4,829	0.2							翌年度に繰越すべき財源	1,426		6,295			
株式等譲渡所得割交付金	3,541	0.1	3,541	0.1							実質収支	172,023		196,938			
地方消費税交付金	118,990	3.1	118,990	4.4							単年度収支	-24,915		-27,107			
ゴルフ場利用税交付金	56,109	1.5	56,109	2.1							積立金	693		124			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							繰上償還金	-		-			
自動車取得税交付金	42,531	1.1	42,531	1.6							積立金取崩し額	50,000		50,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-							実質単年度収支	-74,222		-76,983			
地方特例交付金	34,745	0.9	34,745	1.3													
地方交付税	957,268	25.2	856,861	31.7													
普通交付税	856,861	22.6	856,861	31.7													
特別交付税	100,407	2.6	-	-													
(一般財源計)	2,800,686	73.8	2,700,279	99.8													
交通安全対策特別交付金	2,142	0.1	2,142	0.1													
分担金・負担金	2,550	0.1	-	-													
使用料	48,218	1.3	2,157	0.1													
手数料	7,939	0.2	-	-													
国庫支出金	147,004	3.9	-	-													
国有提供交付金	-	-	-	-													
(特別区財調交付金)	-	-	-	-													
都道府県支出金	148,609	3.9	-	-													
財産収入	4,676	0.1	75	0.0													
寄附金	1,050	0.0	-	-													
繰入金	52,334	1.4	-	-													
繰越金	178,233	4.7	-	-													
諸収入	134,565	3.5	1,873	0.1													
地方債	264,900	7.0	-	-													
うち減税補てん償	12,200	0.3	-	-													
うち臨時財政対策債	150,000	4.0	-	-													
歳入合計	3,792,906	100.0	2,706,526	100.0													
市町村税の状況 (単位千円・%)																	
				区分	収入	済額	構成比	超過課税分									
				普通税	1,398,223	100.0	25,522										
				法定普通税	1,398,223	100.0	25,522										
				市町村民税	569,732	40.7	25,522										
				個人均等割	19,996	1.4	-										
				所得割	393,642	28.2	-										
				法人均等割	28,346	2.0	4,661										
				法人税割	127,748	9.1	20,861										
				固定資産税	741,594	53.0	-										
				うち純固定資産税	741,520	53.0	-										
				軽自動車税	25,475	1.8	-										
				市町村たばこ税	61,422	4.4	-										
				鉱産税	-	-	-										
				特別土地保有税	-	-	-										
				法定外普通税	-	-	-										
				目的税	-	-	-										
				法定目的税	-	-	-										
				入湯税	-	-	-										
				事業所税	-	-	-										
				都市計画税	-	-	-										
				水利地益税等	-	-	-										
				法定外目的税	-	-	-										
				旧法による税	-	-	-										
				合計	1,398,223	100.0	25,522										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,399,482	1,376,380	基準財政需要額	2,278,306	2,274,152	
人件費	884,903	24.4	824,576	807,440	28.1	議会費	83,620	2.3	-	83,620	標準税収入額等	1,804,071	1,793,970	標準財政規模	2,660,932	2,691,742	
うち職員給	572,583	15.8	519,263	-	-	総務費	560,083	15.5	9,987	525,152	財政力指数	0.62	0.63	実質収支比率(%)	6.5	7.3	
扶助費	253,284	7.0	101,215	101,194	3.5	民生費	756,476	20.9	15,692	531,726	経常一般財源等比率(%)	101.7	103.0	公債費負担比率(%)	11.2	11.1	
公債費	363,952	10.1	363,952	363,952	12.7	衛生費	356,296	9.8	13,914	313,330	公債費比率(%)	10.2	10.7	実質公債費比率(%)	11.7	11.2	
内元利償還金	363,952	10.1	363,952	363,952	12.7	労働費	3,575	0.1	-	1,075	起債制限比率(%)	8.1	8.1	積立金	366,416	390,723	
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	159,490	4.4	55,854	128,906	財調	163,916	163,617	現在高	654,898	553,041	
(義務的経費計)	1,502,139	41.5	1,289,743	1,272,586	44.4	商工費	101,001	2.8	1,405	73,672	地方債現在高	3,838,735	3,869,092	うち政府資金	2,930,691	2,857,589	
物件費	590,476	16.3	477,242	428,943	15.0	土木費	519,091	14.3	252,559	415,666	物件等購入	-	-	保証・補償	-	-	
維持補修費	72,766	2.0	72,766	72,766	2.5	消防費	181,870	5.0	512	181,350	その他	2,031	1,763	実質的なもの	-	-	
補助費等	511,997	14.1	496,827	414,631	14.5	教育費	534,003	14.8	30,380	454,941	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	293,968	293,552	
うち一部事務組合負担金	332,603	9.2	332,603	313,718	10.9	災害復旧費	-	-	-	-	徴収率	98.1	94.6	合計	98.1	94.6	
繰出金	428,927	11.9	396,123	346,127	12.1	公債費	363,952	10.1	-	363,952	現計	98.2	96.0	市町村民税	98.2	94.8	
積立金	102,849	2.8	100,000	-	-	諸支出費	-	-	-	-	純固定資産税	97.8	93.1	98.2	94.0		
投資・出資金・貸付金	30,000	0.8	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,619,457	100.0	380,303	3,073,390							
投資的経費	380,303	10.5	240,689	2,535,053千円	88.4%	公営事業等への繰出	472,097	国会 国民健康 保険 状況	実質収支	124,242							
うち人件費	18,517	0.5	18,517	2,535,053千円	93.7%	下水道	140,709	国民健康 保険 状況	再差引収支	112,832							
内普通建設事業費	380,303	10.5	240,689	2,535,053千円	88.4%	上水道	43,170	国民健康 保険 状況	加入世帯数(世帯)	2,462							
うち{単独	31,306	0.9	4,485	222,356	(減税補てん償及び 臨時財政対策債除く)	市場	4,684	国民健康 保険 状況	被保険者数(人)	5,595							
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-	国民健康 保険 状況	被保険者 1人当り	90							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	220,948	国民健康 保険 状況	被保険者 1人当り	68							
歳出合計	3,619,457	100.0	3,073,390	3,246,839千円	88.4%	歳入一般財源等	3,246,839千円	国民健康 保険 状況	被保険者 1人当り	147							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	13,462人 14,171人 -5.0%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	175.99	都道府県名	団体名	市町村類型	-1	
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	13,696人 13,838人 -1.0%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	09	3840	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)				区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	歳入総額	4,657,849	4,904,799	
地方税	1,452,586	31.2	1,452,586	43.1	普通税	1,452,586	100.0	24,391	新産特	歳入総額	4,657,849	4,904,799	
地方譲与税	206,129	4.4	206,129	6.1	法定普通税	1,452,586	100.0	24,391	工特	歳出総額	4,441,080	4,763,176	
利子割交付金	4,221	0.1	4,221	0.1	市町村民税	528,225	36.4	24,391	低開発	歳入歳出差引	216,769	141,623	
配当割交付金	4,537	0.1	4,537	0.1	個人均等割	18,852	1.3	-	産炭	翌年度に繰越すべき財源	43,476	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,306	0.1	3,306	0.1	所得割	360,168	24.8	-	山振	実質収支	173,293	141,623	
地方消費税交付金	116,387	2.5	116,387	3.5	法人均等割	25,008	1.7	4,123	過疎	単年度収支	31,670	-114,618	
ゴルフ場利用税交付金	54,407	1.2	54,407	1.6	法人税割	124,197	8.6	20,268	首都	積立金	213	10,130	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	825,347	56.8	-	近畿	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	59,062	1.3	59,062	1.8	うち純固定資産税	810,466	55.8	-	中部	積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	25,742	1.8	-	市町村圏	実質単年度収支	31,883	-104,488	
地方特例交付金	30,917	0.7	30,917	0.9	市町村たばこ税	73,272	5.0	-	財政再建	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	1,596,003	34.3	1,431,072	42.5	鉦産税	-	-	-	指数表選定	一般職員	138	476,920	3,456
普通交付税	1,431,072	30.7	1,431,072	42.5	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	うち技能労務員	20	58,320	2,916
特別交付税	164,931	3.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	教育公務員	6	21,270	3,545
(一般財源計)	3,527,555	75.7	3,362,624	99.8	目的税	-	-	-	議員公務災害	消防職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,348	0.1	2,348	0.1	法定目的税	-	-	-	非常勤公務災害	臨時職員	-	-	-
分担金・負担金	25,465	0.5	-	-	入湯税	-	-	-	退職手当	等合	144	498,190	3,460
使用料	89,015	1.9	93	0.0	事業所税	-	-	-	事務機共同	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
手数料	15,127	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-	税務事務	一般職員	138	476,920	3,456
国庫支出金	146,009	3.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	うち技能労務員	20	58,320	2,916
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	教育公務員	6	21,270	3,545
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	消防職員	-	-	-
都道府県支出金	183,354	3.9	-	-	合計	1,452,586	100.0	24,391	その他	職員臨時職員等	144	498,190	3,460
財産収入	15,610	0.3	3,298	0.1	歳入合計	4,657,849	100.0	3,368,845	歳入合計	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
寄附金	400	0.0	-	-	歳出合計	4,441,080	100.0	3,692,619	歳出合計	一般職員	138	476,920	3,456
繰入金	38,004	0.8	-	-	議会費	91,299	2.1	-	非常勤公務災害	うち技能労務員	20	58,320	2,916
繰越金	70,623	1.5	-	-	総務費	747,390	16.8	6,368	退職手当	教育公務員	6	21,270	3,545
諸収入	201,839	4.3	482	0.0	民生費	944,614	21.3	2,136	事務機共同	消防職員	-	-	-
地方債	342,500	7.4	-	-	衛生費	469,930	10.6	31,943	税務事務	臨時職員	-	-	-
うち減税補てん償	11,300	0.2	-	-	労働費	-	-	-	老人福祉	等合	144	498,190	3,460
うち臨時財政対策償	205,000	4.4	-	-	農林水産業費	319,638	7.2	96,186	伝染病	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
歳入合計	4,657,849	100.0	3,368,845	100.0	商工費	88,812	2.0	-	その他	一般職員	138	476,920	3,456
歳入合計	4,657,849	100.0	3,368,845	100.0	土木費	247,589	5.6	154,000	議員公務災害	うち技能労務員	20	58,320	2,916
歳入合計	4,657,849	100.0	3,368,845	100.0	消防費	211,087	4.8	340	非常勤公務災害	教育公務員	6	21,270	3,545
歳入合計	4,657,849	100.0	3,368,845	100.0	教育費	620,856	14.0	26,871	退職手当	消防職員	-	-	-
歳入合計	4,657,849	100.0	3,368,845	100.0	災害復旧費	-	-	-	事務機共同	臨時職員	-	-	-
歳入合計	4,657,849	100.0	3,368,845	100.0	公債費	699,865	15.8	-	税務事務	等合	144	498,190	3,460
歳入合計	4,657,849	100.0	3,368,845	100.0	諸支出費	-	-	-	老人福祉	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
歳入合計	4,657,849	100.0	3,368,845	100.0	前年度繰上充用金	-	-	-	伝染病	一般職員	138	476,920	3,456
歳入合計	4,657,849	100.0	3,368,845	100.0	歳出合計	4,441,080	100.0	3,692,619	その他	うち技能労務員	20	58,320	2,916
歳入合計	4,657,849	100.0	3,368,845	100.0	歳出合計	4,441,080	100.0	3,692,619	その他	教育公務員	6	21,270	3,545
歳入合計	4,657,849	100.0	3,368,845	100.0	歳出合計	4,441,080	100.0	3,692,619	その他	消防職員	-	-	-
歳入合計	4,657,849	100.0	3,368,845	100.0	歳出合計	4,441,080	100.0	3,692,619	その他	臨時職員	-	-	-
歳入合計	4,657,849	100.0	3,368,845	100.0	歳出合計	4,441,080	100.0	3,692,619	その他	等合	144	498,190	3,460
歳入合計	4,657,849	100.0	3,368,845	100.0	歳出合計	4,441,080	100.0	3,692,619	その他	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
歳入合計	4,657,849	100.0	3,368,845	100.0	歳出合計	4,441,080	100.0	3,692,619	その他	一般職員	138	476,920	3,456
歳入合計	4,657,849	100.0	3,368,845	100.0	歳出合計	4,441,080	100.0	3,692,619	その他	うち技能労務員	20	58,320	2,916
歳入合計	4,657,849	100.0	3,368,845	100.0	歳出合計	4,441,080	100.0	3,692,619	その他	教育公務員	6	21,270	3,545
歳入合計	4,657,849	100.0	3,368,845	100.0	歳出合計	4,441,080	100.0	3,692,619	その他	消防職員	-	-	-
歳入合計	4,657,849	100.0	3,368,845	100.0	歳出合計	4,441,080	100.0	3,692,619	その他	臨時職員	-	-	-
歳入合計	4,657,849	100.0	3,368,845	100.0	歳出合計	4,441,080	100.0	3,692,619	その他	等合	144	498,190	3,460
歳入合計	4,657,849	100.0	3,368,845	100.0	歳出合計	4,441,080	100.0	3,692,619	その他	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
歳入合計	4,657,849	100.0	3,368,845	100.0	歳出合計	4,441,080	100.0	3,692,619	その他	一般職員	138	476,920	3,456
歳入合計	4,657,849	100.0	3,368,845	100.0	歳出合計	4,441,080	100.0	3,692,619	その他	うち技能労務員	20	58,320	2,916
歳入合計	4,657,849	100.0	3,368,845	100.0	歳出合計	4,441,080	100.0	3,692,619	その他	教育公務員	6	21,270	3,545
歳入合計	4,657,849	100.0	3,368,845	100.0	歳出合計	4,441,080	100.0	3,692,619	その他	消防職員	-	-	-
歳入合計	4,657,849	100.0	3,368,845	100.0	歳出合計	4,441,080	100.0	3,692,619	その他	臨時職員	-	-	-
歳入合計	4,657,849	100.0	3,368,845	100.0	歳出合計	4,441,080	100.0	3,692,619	その他	等合	144	498,190	3,460
歳入合計	4,657,849	100.0	3,368,845	100.0	歳出合計	4,441,080	100.0	3,692,619	その他	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
歳入合計	4,657,849	100.0	3,368,845	100.0	歳出合計	4,441,080	100.0	3,692,619	その他	一般職員	138	476,920	3,456
歳入合計	4,657,849	100.0	3,368,845	100.0	歳出合計	4,441,080	100.0	3,692,619	その他	うち技能労務員	20	58,320	2,916
歳入合計	4,657,849	100.0	3,368,845	100.0	歳出合計	4,441,080	100.0	3,692,619	その他	教育公務員	6	21,270	3,545
歳入合計	4,657,849	100.0	3,368,845	100.0	歳出合計	4,441,080	100.0	3,692,619	その他	消防職員	-	-	-
歳入合計	4,657,849	100.0	3,368,845	100.0	歳出合計	4,441,080	100.0	3,692,619	その他	臨時職員	-	-	-
歳入合計	4,657,849	100.0	3,368,845	100.0	歳出合計	4,441,080	100.0	3,692,619	その他	等合	144	498,190	3,460
歳入合計	4,657,849	100.0	3,368,845	100.0	歳出合計	4,441,080	100.0	3,692,619	その他	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
歳入合計	4,657,849	100.0	3,368,845	100.0	歳出合計	4,441,080	100.0	3,692,619	その他	一般職員	138	476,920	3,456
歳入合計	4,657,849	100.0	3,368,845	100.0	歳出合計	4,441,080	100.0	3,692,619	その他	うち技能労務員	20	58,320	2,916
歳入合計	4,657,849	100.0	3,368,845	100.0	歳出合計	4,441,080	100.0	3,692,619	その他	教育公務員	6	21,270	3,545
歳入合計	4,657,849	100.0	3,368,845	100.0	歳出合計	4,441,080	100.0	3,692,619	その他	消防職員	-	-	-
歳入合計	4,657,849	100.0	3,368,845	100.0	歳出合計	4,441,080	100.0	3,692,619	その他	臨時職員	-	-	-
歳入合計	4,657,849	100.0	3,368,845	100.0	歳出合計	4,441,080	100.0	3,692,619	その他	等合	144	498,190	3,460
歳入合計	4,657,849	100.0	3,368,845	100.0	歳出合計	4,441,080	100.0	3,692,619	その他	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
歳入合計	4,657,849	100.0	3,368,845	100.0	歳出合計	4,441,080	100.0	3,692,619	その他	一般職員	138	476,920	3,456
歳入合計	4,657,849	100.0	3,368,845	100.0	歳出合計	4,441,080	100.0	3,692,619	その他	うち技能労務員	20	58,320	2,916
歳入合計	4,657,849	100.0	3,368,845	100.0	歳出合計	4,441,080	100.0	3,692,619	その他	教育公務員	6	21,270	3,545
歳入合計	4,657,849	100.0	3,368,845	100.0	歳出合計	4,441,080	100.0	3,692,619	その他	消防職員	-	-	-
歳入合計	4,657,849	100.0	3,368,845	100.0	歳出合計	4,441,080	100.0	3,692,619	その他	臨時職員	-	-	-
歳入合計	4,657,849	100.0	3,368,845	100.0	歳出合計	4,441,080	100.0	3,692,619					

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	30,915人 29,777人 3.8%	産業構造		面積(km <sup>2</sup> ) 人口密度(人)		70.90 436	都道府県名 09 栃木県	団体名 3866 高根沢町	市町村類型 地方交付税種地	-2 2-3															
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	17年国調 18年国調 増減率	30,926人 30,991人 -0.2%	区分	17年国調	12年国調			区分		平成18年度(千円)	平成17年度(千円)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,669	1,776			指定団体等 の指定状況		歳入総額	9,733,379	8,935,639														
地方税	4,784,176	49.2	4,668,343	75.8	第2次	10.1	11.2			新産特 工特		歳出総額	9,250,996	8,495,133														
地方譲与税	424,474	4.4	424,474	6.9	第3次	5,034	5,551			低開発 産炭		歳入歳出差引	482,383	440,506														
利子割交付金	13,329	0.1	13,329	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)						山振 疎		翌年度に繰越すべき財源	355,302	413,630													
配当割交付金	14,376	0.1	14,376	0.2	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	市町村圏		実質収支	127,081	26,876														
株式等譲渡所得割交付金	10,623	0.1	10,623	0.2	普通税	4,653,347	97.3	174,185		財政再建		単年度収支	100,205	-174,724														
地方消費税交付金	255,531	2.6	255,531	4.1	法定普通税	4,653,347	97.3	174,185		指数表選定		積立金	44,739	129,227														
ゴルフ場利用税交付金	31,710	0.3	31,710	0.5	市町村民税	2,492,772	52.1	174,185		財源超過		繰上償還金	-	-														
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	44,223	0.9	-		一部事務組合加入の状況		積立金取崩し額	-	-														
自動車取得税交付金	109,186	1.1	109,186	1.8	所得割	1,382,310	28.9	-		特別職等		実質単年度収支	144,944	-45,497														
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	70,579	1.5	11,654		職員数(人)		区 <td>分 <td>給料月額(百円) <td>一人当たり平均 給料月額(百円)</td> </td></td>	分 <td>給料月額(百円) <td>一人当たり平均 給料月額(百円)</td> </td>	給料月額(百円) <td>一人当たり平均 給料月額(百円)</td>	一人当たり平均 給料月額(百円)													
地方特例交付金	155,484	1.6	155,484	2.5	固定資産税	1,930,944	40.4	-		定数		一般職員	193	618,940	3,207													
地方交付税	531,282	5.5	408,777	6.6	うち純固定資産税	1,920,560	40.1	-		適用開始年月日		うち技能労務員	17	46,290	2,723													
普通交付税	408,777	4.2	408,777	6.6	軽自動車税	50,789	1.1	-		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		教育公務員	2	7,330	3,665													
特別交付税	122,505	1.3	-	-	市町村たばこ税	178,842	3.7	-		退職手当 <td>消防職員</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		消防職員	-	-	-													
(一般財源計)	6,330,171	65.0	6,091,833	98.8	鉦産税	-	-	-		事務機共同		臨時職員	-	-	-													
交通安全対策特別交付金	7,327	0.1	7,327	0.1	特別土地保有税	-	-	-		老人福祉		等 <td>195</td> <td>626,270</td> <td>3,212</td>	195	626,270	3,212													
分担金・負担金	50,520	0.5	45,531	0.7	法定外普通税	-	-	-		伝染病		合計	195	626,270	3,212													
使用料	211,126	2.2	11,861	0.2	目的税	130,829	2.7	-		議員公務災害		一般職員	193	618,940	3,207													
手数料	59,132	0.6	-	-	法定目的税	130,829	2.7	-		非常勤公務災害		うち技能労務員	17	46,290	2,723													
国庫支出金	727,554	7.5	-	-	入湯税	14,996	0.3	-		退職手当		教育公務員	2	7,330	3,665													
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-		事務機共同		消防職員	-	-	-													
都道府県支出金	364,178	3.7	-	-	都市計画税	115,833	2.4	-		税務事務		職員臨時職員	-	-	-													
財産収入	43,619	0.4	5,619	0.1	水利地益税等	-	-	-		老人福祉		合計	195	626,270	3,212													
寄附金	1,501	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-		伝染病		議員公務災害 <td>1</td> <td>18,04.01</td> <td>7,500</td>	1	18,04.01	7,500													
繰入金	389,513	4.0	-	-	旧法による税	-	-	-		非常勤公務災害		非常勤公務災害 <td>1</td> <td>18,04.01</td> <td>5,890</td>	1	18,04.01	5,890													
繰越金	440,506	4.5	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	4,784,176	100.0	174,185		退職手当		退職手当 <td>1</td> <td>18,04.01</td> <td>5,600</td>	1	18,04.01	5,600													
諸収入	384,932	4.0	654	0.0	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)	収入役	1	18,04.01	5,600												
地方債	723,300	7.4	-	-	議会費	106,630	1.2	-	106,629	議員公務災害	1	18,04.01	7,500	教育長	1	18,04.01	5,460											
うち減税補てん償	-	-	-	-	総務費	889,468	9.6	25,090	816,478	非常勤公務災害 <td>1</td> <td>18,04.01</td> <td>5,890</td> <td>議会議長</td> <td>1</td> <td>6.10.01</td> <td>3,450</td>	1	18,04.01	5,890	議会議長	1	6.10.01	3,450											
うち臨時財政対策債	170,000	1.7	-	-	民生費	1,897,548	20.5	9,837	1,213,699	退職手当 <td>1</td> <td>18,04.01</td> <td>5,600</td> <td>議会副議長</td> <td>1</td> <td>6.10.01</td> <td>2,700</td>	1	18,04.01	5,600	議会副議長	1	6.10.01	2,700											
歳入合計	9,733,379	100.0	6,162,825	100.0	衛生費	755,246	8.2	43,040	625,268	事務機共同 <td>1</td> <td>18,04.01</td> <td>5,460</td> <td>議会議員</td> <td>15</td> <td>6.10.01</td> <td>2,400</td>	1	18,04.01	5,460	議会議員	15	6.10.01	2,400											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														区		分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	4,103,137	4,037,130	基準財政需要額	4,480,392	4,448,125	標準税収入額等	5,323,680	5,282,313	標準財政規模	5,732,457	5,693,308	財政力指数	0.90	0.88	実質収支比率(%)	2.2	0.5
人件費	1,717,518	18.6	1,574,033	1,529,664	24.2	議会費	106,630	1.2	-	106,629	基準財政収入額	4,103,137	4,037,130	基準財政需要額	4,480,392	4,448,125	標準税収入額等	5,323,680	5,282,313	標準財政規模	5,732,457	5,693,308	財政力指数	0.90	0.88	実質収支比率(%)	2.2	0.5
うち職員給	1,149,139	12.4	1,022,312	-	-	総務費	889,468	9.6	25,090	816,478	基準財政需要額	4,480,392	4,448,125	標準税収入額等	5,323,680	5,282,313	標準財政規模	5,732,457	5,693,308	財政力指数	0.90	0.88	実質収支比率(%)	2.2	0.5	経常一般財源等比率(%)	107.5	102.5
扶助費	592,577	6.4	218,506	175,696	2.8	民生費	1,897,548	20.5	9,837	1,213,699	標準財政規模	5,732,457	5,693,308	財政力指数	0.90	0.88	実質収支比率(%)	2.2	0.5	経常一般財源等比率(%)	107.5	102.5	公債費負担比率(%)	12.3	12.6			
公債費	908,458	9.8	908,458	908,458	14.3	衛生費	755,246	8.2	43,040	625,268	財政力指数	0.90	0.88	実質収支比率(%)	2.2	0.5	経常一般財源等比率(%)	107.5	102.5	公債費負担比率(%)	12.3	12.6	公債費比率(%)	11.5	11.2			
内元利償還金	908,458	9.8	908,458	908,458	14.3	労働費	10,023	0.1	-	23	実質収支比率(%)	2.2	0.5	経常一般財源等比率(%)	107.5	102.5	公債費負担比率(%)	12.3	12.6	公債費比率(%)	11.5	11.2	実質公債費比率(%)	15.5	15.2			
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	362,817	3.9	71,727	309,434	実質公債費比率(%)	15.5	15.2	起債制限比率(%)	9.2	9.2	起債制限比率(%)	9.2	9.2	起債制限比率(%)	9.2	9.2	起債制限比率(%)	9.2	9.2	起債制限比率(%)	9.2	9.2
(義務的経費計)	3,218,553	34.8	2,700,997	2,613,818	41.3	商工費	225,385	2.4	-	50,382	経常一般財源等比率(%)	107.5	102.5	公債費負担比率(%)	12.3	12.6	公債費比率(%)	11.5	11.2	実質公債費比率(%)	15.5	15.2	起債制限比率(%)	9.2	9.2	起債制限比率(%)	9.2	9.2
物件費	1,690,296	18.3	1,238,800	1,025,722	16.2	土木費	1,835,557	19.8	1,107,748	1,250,110	公債費負担比率(%)	12.3	12.6	公債費比率(%)	11.5	11.2	実質公債費比率(%)	15.5	15.2	起債制限比率(%)	9.2	9.2	起債制限比率(%)	9.2	9.2	起債制限比率(%)	9.2	9.2
維持補修費	36,513	0.4	35,326	35,326	0.6	消防費	435,540	4.7	-	433,319	公債費比率(%)	11.5	11.2	実質公債費比率(%)	15.5	15.2	起債制限比率(%)	9.2	9.2	起債制限比率(%)	9.2	9.2	起債制限比率(%)	9.2	9.2	起債制限比率(%)	9.2	9.2
補助費等	949,737	10.3	904,841	826,522	13.1	教育費	1,824,299	19.7	708,951	1,165,155	実質公債費比率(%)	15.5	15.2	起債制限比率(%)	9.2	9.2	起債制限比率(%)	9.2	9.2	起債制限比率(%)	9.2	9.2	起債制限比率(%)	9.2	9.2	起債制限比率(%)	9.2	9.2
うち一部事務組合負担金	641,945	6.9	641,945	638,112	10.1	災害復旧費	-	-	-	-	起債制限比率(%)	9.2	9.2	起債制限比率(%)	9.2	9.2	起債制限比率(%)	9.2	9.2	起債制限比率(%)	9.2	9.2	起債制限比率(%)	9.2	9.2	起債制限比率(%)	9.2	9.2
繰出金	1,031,297	11.1	985,569	547,781	8.6	公債費	908,483	9.8	-	908,483	起債制限比率(%)	9.2	9.2	起債制限比率(%)	9.2	9.2	起債制限比率(%)	9.2	9.2	起債制限比率(%)	9.2	9.2	起債制限比率(%)	9.2	9.2	起債制限比率(%)	9.2	9.2
積立金	46,677	0.5	44,685	-	-	諸支出費	-	-	-	-	積立金	1,243,321	1,198,582	財調	139,089	139,006	現在高	795,859	1,112,761	地方債現在高	8,530,464	8,548,692	うち政府資金	6,023,556	6,140,964			
投資・出資金・貸付金	311,530	3.4	89,993	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	795,859	1,112,761	地方債現在高	8,530,464	8,548,692	うち政府資金	6,023,556	6,140,964	うち政府資金	6,023,556	6,140,964	うち政府資金	6,023,556	6,140,964			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	9,250,996	100.0	1,966,393	6,878,980	地方債現在高	8,530,464	8,548,692	うち政府資金	6,023,556	6,140,964	うち政府資金	6,023,556	6,140,964	うち政府資金	6,023,556	6,140,964	うち政府資金	6,023,556	6,140,964			
投資的経費	1,966,393	21.3	878,769	5,049,169千円	79.7%	公営事業等への繰出	1,178,407	12.6	-	-	うち政府資金	6,023,556	6,140,964	うち政府資金	6,023,556	6,140,964	うち政府資金	6,023,556	6,140,964	うち政府資金	6,023,556	6,140,964	うち政府資金	6,023,556	6,140,964			
うち人件費	15,975	0.2	-	-	-	合	1,178,407	12.6	-	-	うち政府資金	6,023,556	6,140,964	うち政府資金	6,023,556	6,140,964	うち政府資金	6,023,556	6,140,964	うち政府資金	6,023,556	6,140,964	うち政府資金	6,023,556	6,140,964			
内普通建設事業費	1,966,393	21.3	878,769	5,049,169千円	79.7%	下水道	487,939	5.3	-	-	うち政府資金	6,023,556	6,140,964	うち政府資金	6,023,556	6,140,964	うち政府資金	6,023,556	6,140,964	うち政府資金	6,023,556	6,140,964	うち政府資金	6,023,556	6,140,964			
うち{単独	821,685	8.9	108,628	-	-	上水道	147,110	1.6	-	-	うち政府資金	6,023,556	6,140,964	うち政府資金	6,023,556	6,140,964	うち政府資金	6,023,556	6,140,964	うち政府資金	6,023,556	6,140,964	うち政府資金	6,023,556	6,140,964			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-	-	-	-	うち政府資金	6,023,556	6,140,964	うち政府資金	6,023,556	6,140,964	うち政府資金	6,023,556	6,140,964	うち政府資金	6,023,556	6,140,964	うち政府資金	6,023,556	6,140,964			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	交通	-	-	-	-	うち政府資金	6,023,556	6,140,964	うち政府資金	6,023,556	6,140,964	うち政府資金	6,023,556	6,140,964	うち政府資金	6,023,556	6,140,964	うち政府資金	6,023,556	6,140,964			
歳出合計	9,250,996	100.0	6,878,980	7,361,363千円	81.9%	国民健康保険	95,684	1.0	-	-	うち政府資金	6,023,556	6,140,964	うち政府資金	6,023,556	6,140,964	うち政府資金	6,023,556	6,140,964	うち政府資金	6,023,556							

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	26,693人 27,027人 -1.2%	産業構造			面積(km <sup>2</sup> )	372.31	人口密度(人)	72	都道府県名	09	団体名	4072	市町村類型	- 2	
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	27,752人 27,819人 -0.2%	区分	17年国調	12年国調				栃木県	那須町		地方交付税種地	2-2			
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分	平成18年度(千円)		平成17年度(千円)			
地方税	5,002,575	47.9	5,002,575		70.8		普通税			新産業 工特 低開 炭 山振 過疎 首都 畿 中部 市町村圏 財政再建 指数表選定 財源超過	× × × × × × × × × ×	歳入総額	10,446,338		11,746,437			
地方譲与税	406,362	3.9	406,362		5.8		法定普通税					歳出総額	9,842,020		11,001,113			
利子割交付金	8,084	0.1	8,084		0.1		市町村民税					歳入歳出差引	604,318		745,324			
配当割交付金	8,693	0.1	8,693		0.1		個人均等割					翌年度に繰越すべき財源	33,240		65,938			
株式等譲渡所得割交付金	6,351	0.1	6,351		0.1		所得割					実質収支	571,078		679,386			
地方消費税交付金	295,281	2.8	295,281		4.2		法人均等割					単年度収支	-108,308		102,657			
ゴルフ場利用税交付金	82,343	0.8	82,343		1.2		法人税割					積立金	100,370		110,100			
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		固定資産税					繰上償還金	-		-			
自動車取得税交付金	126,607	1.2	126,607		1.8		うち純固定資産税					積立金取崩し額	-		240,000			
軽油引取税交付金	-	-	-		-		軽自動車税					実質単年度収支	-7,938		-27,243			
地方特例交付金	49,071	0.5	49,071		0.7		市町村たばこ税			区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方交付税	1,246,722	11.9	1,066,701		15.1		鉦産税			一般職員	289	935,670	3,238					
普通交付税	1,066,701	10.2	1,066,701		15.1		特別土地保有税			うち技能労務員	68	195,320	2,872					
特別交付税	180,021	1.7	-		-		法定外普通税			教育公務員	3	12,110	4,037					
(一般財源計)	7,232,089	69.2	7,052,068		99.8		目的税			消防職員	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	5,554	0.1	5,554		0.1		法定目的税			臨時職員	-	-	-					
分担金・負担金	18,598	0.2	-		-		入湯税			等合	292	947,780	3,246					
使用料	238,171	2.3	-		-		事業所税			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
手数料	58,601	0.6	-		-		都市計画税			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	15.01.01	7,460			
国庫支出金	476,758	4.6	-		-		水利地益税等			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	15.01.01	6,080			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-		-		法定外目的税			退職手当	火葬場	収入役	-	-	-			
都道府県支出金	586,040	5.6	-		-		旧法による税			事務機共同	常備消防	教育長	1	15.01.01	5,890			
財産収入	5,982	0.1	4,430		0.1		合 計			税務事務	小学校	議会議長	1	8.04.01	3,550			
寄附金	3,322	0.0	-		-					老人福祉	中学校	議会副議長	1	8.04.01	2,750			
繰入金	112,000	1.1	-		-					伝染病	その他	議会議員	14	8.04.01	2,500			
繰越金	745,324	7.1	-		-					歳入合計		9,842,020		100.0				
諸収入	227,799	2.2	1,083		0.0					歳出合計		9,842,020		100.0				
地方債	736,100	7.0	-		-					経常経費充当一般財源等計		6,898,414千円		93.4%				
うち減税補てん償	19,300	0.2	-		-					経常収支比率		97.7%		(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)				
うち臨時財政対策債	305,600	2.9	-		-					歳入一般財源等		7,731,014		88.2%				
歳入合計	10,446,338	100.0	7,063,135		100.0					歳入一般財源等		8,335,332千円		94.5%				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		平成18年度(千円)		平成17年度(千円)			
人件費	2,484,082	25.2	2,332,655		2,321,664		31.4		議会費		140,864		1.4		基準財政収入額		4,394,730	4,539,293
うち職員給料	1,700,025	17.3	1,552,704		-		-		総務費		1,370,000		13.9		基準財政需要額		5,445,036	5,348,354
扶助費	722,479	7.3	346,952		346,952		4.7		民生費		1,998,918		20.3		標準税収入額等		5,719,463	5,945,413
公債費	1,138,115	11.6	1,127,828		1,127,828		15.3		衛生費		1,032,241		10.5		標準財政規模		6,786,164	6,754,474
内元利償還金	1,138,115	11.6	1,127,828		1,127,828		15.3		労働費		746		0.0		財政力指数		0.83	0.84
内一時借入金利息	-	-	-		-		-		農林水産業費		615		-		実質収支比率(%)		8.4	10.1
(義務的経費計)	4,344,676	44.1	3,807,435		3,796,444		51.4		農林水産業費		294,842		6.2		経常一般財源等比率(%)		104.1	100.2
物件費	1,306,873	13.3	1,060,260		1,034,928		14.0		商工費		317,790		7.8		公債費負担比率(%)		13.5	12.5
維持補修費	62,868	0.6	44,343		44,343		0.6		土木費		543,836		9.8		公債費比率(%)		10.2	9.9
補助費等	1,590,604	16.2	1,516,241		1,424,332		19.3		消防費		35,096		6.8		実質公債費比率(%)		11.2	9.9
うち一部事務組合負担金	1,118,293	11.4	1,118,293		1,072,751		14.5		教育費		20,722		10.5		起債制限比率(%)		6.8	6.4
繰出金	841,400	8.5	775,262		598,367		8.1		災害復旧費		108,566		1.1		積立金		571,178	470,808
積立金	101,100	1.0	100,263		-		-		公債費		1,138,163		11.6		財調減債		292,647	292,397
投資・出資金・貸付金	140,000	1.4	-		-		-		諸支出費		-		-		現在高		420,197	531,717
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		前年度繰上充用金		-		-		地方債現在高		10,817,328	11,048,957
投資的経費	1,454,499	14.8	427,210		-		-		歳出合計		9,842,020		100.0		うち政府資金		6,617,103	6,868,221
うち人件費	65,636	0.7	63,087		-		-		公営事業等への繰出		881,350		国会		物件等購入		-	-
普通建設事業費	1,345,933	13.7	417,522		-		-		下水道		210,600		国民健康保険		再差引収支		159,839	-
うち{単独	560,492	5.7	49,232		-		-		観光施設		49,297		健康保険の被保険者数(人)		加入世帯数(世帯)		6,318	-
災害復旧事業費	108,566	1.1	9,688		-		-		上水道		39,950		宅地造成		5,585		-	-
失業対策事業費	-	-	-		-		-		その他		142,813		国民健康保険		80		-	-
歳出合計	9,842,020	100.0	7,731,014		8,335,332千円		-		その他		433,105		国民健康保険		154		-	-
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。																		

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	19,865人 20,999人 -5.4%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1				
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	20,039人 20,368人 -1.6%	区分	17年国調	12年国調	09	4111	地方交付税種地	2-2				
					第1次	1,802	1,809	栃木県	那珂川町						
					第2次	16.9	16.5	面積(km <sup>2</sup> )		192.84					
					第3次	3,833	4,324	人口密度(人)		103					
					市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)			
歳入の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				歳入総額	8,615,124	10,188,723			
地方税	1,925,714	22.4	1,925,714	35.7	地方譲与税	278,010	5.2	新産工低開炭山過疎首都近畿中部市町村圏財政再建指数表選定財源超過	×	歳入歳出差引	609,254	545,566			
地方交付税	3,260,348	37.8	2,785,507	51.6	配当割交付金	5,767	0.1	×	×	翌年度に繰越すべき財源	74,096	20,332			
普通交付税	2,785,507	32.3	2,785,507	51.6	株式等譲渡所得割交付金	4,497	0.1	×	×	実質収支	535,158	525,234			
特別交付税	474,841	5.5	-	-	地方消費税交付金	189,092	2.2	×	×	単年度収支	9,924	525,234			
(一般財源計)	5,858,965	68.0	5,384,124	99.7	ゴルフ場利用税交付金	77,036	1.4	×	×	積立金	442	30,392			
交通安全対策特別交付金	2,572	0.0	2,572	0.0	特別地方消費税交付金	-	-	×	×	繰上償還金	-	-			
分担金・負担金	100,760	1.2	-	-	自動車取得税交付金	74,566	1.4	×	×	積立金取崩し額	-	102,716			
使用料	234,896	2.7	775	0.0	軽油引取税交付金	-	-	×	×	実質単年度収支	10,366	452,910			
手数料	12,061	0.1	-	-	地方特例交付金	37,743	0.7	×	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
国庫支出金	224,501	2.6	-	-	地方交付税	3,260,348	37.8	×	×	一般職員	246	837,760	3,406		
国有提供交付金	-	-	-	-	普通交付税	2,785,507	51.6	×	×	うち技能労務員	28	87,650	3,130		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	特別交付税	474,841	5.5	×	×	教育公務員	11	37,820	3,438		
都道府県支出金	709,550	8.2	-	-	(一般財源計)	5,858,965	68.0	×	×	消防職員	-	-	-		
財産収入	47,158	0.5	10,067	0.2	交通安全対策特別交付金	2,572	0.0	×	×	職員臨時職員等	-	-	-		
寄附金	6,471	0.1	-	-	分担金・負担金	100,760	1.2	×	×	合計	257	875,580	3,407		
繰入金	253,043	2.9	-	-	使用料	234,896	2.7	×	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
繰越金	265,566	3.1	-	-	手数料	12,061	0.1	×	×	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.01.01	6,480
諸収入	241,781	2.8	647	0.0	国庫支出金	224,501	2.6	×	×	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	19.01.01	5,265
地方債	657,800	7.6	-	-	国有提供交付金	-	-	×	×	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
うち減税補てん償	14,600	0.2	-	-	都道府県支出金	709,550	8.2	×	×	事務機共同	常備消防	教育長	1	19.01.01	4,815
うち臨時財政対策債	336,400	3.9	-	-	財産収入	47,158	0.5	×	×	税務事務	小学校	議会議長	1	17.10.01	3,200
歳入合計	8,615,124	100.0	5,398,185	100.0	繰入金	253,043	2.9	×	×	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.10.01	2,500
					繰越金	265,566	3.1	×	×	伝染病	その他	議会議員	16	17.10.01	2,200
					諸収入	241,781	2.8	×	×	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.01.01	6,480
					地方債	657,800	7.6	×	×	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	19.01.01	5,265
					うち減税補てん償	14,600	0.2	×	×	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
					うち臨時財政対策債	336,400	3.9	×	×	事務機共同	常備消防	教育長	1	19.01.01	4,815
					歳入合計	8,615,124	100.0	×	×	税務事務	小学校	議会議長	1	17.10.01	3,200
								×	×	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.10.01	2,500
								×	×	伝染病	その他	議会議員	16	17.10.01	2,200
性質別歳出の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況(単位千円・%)		区分	平成18年度(千円)	平成17年度(千円)			
人件費	2,254,125	28.2	2,087,452	35.7	議会費	115,759	1.4	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,912,764	1,899,243			
うち職員給料	1,536,272	19.2	1,410,679	-	総務費	1,474,145	18.4	-	-	基準財政需要額	4,342,437	4,714,573			
扶助費	454,469	5.7	226,881	3.9	民生費	1,760,156	22.0	380,800	963,197	標準財政収入額等	2,455,025	2,464,295			
公債費	1,107,700	13.8	1,076,068	18.7	衛生費	566,615	7.1	54,130	1,313,080	標準財政規模	5,240,532	5,279,625			
内元利償還金	1,107,700	13.8	1,076,068	18.7	労働費	5,000	0.1	24,276	490,709	財政力指数	0.42	0.40			
内一時借入金利息	-	-	-	-	農林水産業費	428,546	5.4	-	5,000	実質収支比率(%)	10.2	9.9			
(義務経費計)	3,816,294	47.7	3,390,401	58.4	商工費	269,551	3.4	152,825	267,997	経常一般財源等比率(%)	103.0	99.1			
物件費	988,468	12.3	587,894	7.0	土木費	608,734	7.6	5,355	134,949	公債費負担比率(%)	16.3	15.4			
維持補修費	34,385	0.4	21,156	0.4	消防費	415,121	5.2	325,989	349,695	公債費比率(%)	12.0	12.2			
補助費等	1,055,113	13.2	953,759	14.7	教育費	1,224,133	15.3	189	363,268	実質公債費比率(%)	12.5	12.1			
うち一部事務組合負担金	681,819	8.5	681,819	11.9	災害復旧費	30,392	0.4	146,959	895,827	起債制限比率(%)	8.5	8.4			
繰出金	791,468	9.9	748,416	9.2	公債費	1,107,718	13.8	-	16,171	積立金	728,836	448,394			
積立金	93,863	1.2	51,452	-	諸支出費	-	-	-	1,076,086	財調	143,263	93,228			
投資・出資金・貸付金	105,364	1.3	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	3,149,254	3,324,764			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳出合計	8,005,870	100.0	1,090,523	5,991,738	地方債現在高	10,414,792	10,697,459			
投資的経費	1,120,915	14.0	238,660	3.9	公営事業等への繰出	836,304	10.4	-	-	うち政府資金	5,372,147	5,423,359			
うち人件費	79,949	1.0	79,949	-	合計	836,304	10.4	-	-	(支出予定額)債務負担行為額	-	-			
普通建設事業費	1,090,523	13.6	222,489	2.8	下水道	234,971	2.9	-	-	物件等購入	-	-			
うち{単独	461,626	5.8	10,800	0.1	簡易水道	40,145	0.5	-	-	保証・補償	-	-			
災害復旧事業費	30,392	0.4	16,171	0.2	病院	28,836	0.4	-	-	その他	16,187	28,070			
失業対策事業費	-	-	-	-	上水道	1,600	0.02	-	-	実質的なもの	-	-			
歳出合計	8,005,870	100.0	5,991,738	69.5	国民健康保険	140,521	1.8	-	-	収益事業収入	-	-			
					その他	390,231	4.8	-	-	土地開発基金現在高	483,298	483,278			
					経常経費充当一般財源等計	5,152,034	59.5	-	-	合計	93.7	76.2			
					経常収支比率	89.6%	95.4%	-	-	現計	98.2	93.3			
					(減税補てん償及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	市町村民税	98.0	92.2			
					歳入一般財源等	6,600,992	76.6%	-	-	純固定資産税	89.4	65.6			
					歳入合計	8,615,124	100.0%	-	-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。